第1年度

通常総代会資料

日 時：令和2年6月27日（土）　13時00分
場 所：山口県JAビル 4階 ホール

山口県農業協同組合

この資料は総代会当日必ずご持参下さい

第1年度　通常総代会次第

1. 開会のことば
2. ＪＡ綱領唱和
3. 組合長あいさつ
4. 総代会成立報告
5. 議長選任
6. 書記指名
7. 議事
8. 議長退任
9. 閉会のことば

ＪＡ綱領

わたしたちＪＡのめざすもの

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1．地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。

1．環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

1．ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。

1．自主・自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。

1．協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目　　次

第１年度　通常総代会附議事項 …… 1

第１年度（令和元年度）事業報告 …… 5
　Ⅰ　組合の事業活動の概況に関する事項…… 5
　Ⅱ　組合の運営組織の状況に関する事項…… 19
事業報告の附属明細書 …… 40
貸 借 対 照 表 …… 46
損 益 計 算 書 …… 48
注　　記　　表 …… 51
貸借対照表等の附属明細書 …… 63
剰 余 金 処 分 案 …… 72
会計監査人（独立監査人）の監査報告書 …… 74
監事の監査報告書 …… 77

部門別損益計算書 …… 79
事 業 別 の 明 細 …… 80

第１次中期経営２カ年事業計画（案） …… 85
第２年度（令和２年度）事業計画（案） …… 97
第２年度（令和２年度）総合財務計画 …… 115
第２年度（令和２年度）総合損益計画 …… 116
役員候補者略歴書 …… 119
定 款 の 一 部 変 更 …… 135
規 約 の 一 部 変 更 …… 138
信用事業規程の一部変更…… 139

※記載金額は表示の単位未満を切り捨てて表示しているため、内訳の数値を合計した金額と表示している合計金額は必ずしも一致しない場合があります。また、表示の単位未満で残高があるものは「0」で表示しています。あらかじめご了承下さい。

第１年度　通常総代会附議事項

報告事項１　第１年度（令和元年度）貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書並びに会計監査人及び監事の監査報告について

第１号議案　第１年度（令和元年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和元年度の「事業報告」及び「剰余金処分案」を確定させるために、ご承認をお願いするものです。

令和元年度の事業報告及び剰余金処分案は「第１年度　通常総代会資料（以下、「本総代会資料」という。）」５ページから73ページに記載のとおりです。

第２号議案　第１次中期経営２カ年事業計画（案）の承認について

「第１次（令和２年度～令和３年度）中期経営２カ年事業計画」のご承認をお願いするものです。

第１次中期経営２カ年事業計画は、本総代会資料85ページから96ページに記載のとおりです。

第３号議案　第２年度（令和２年度）事業計画（案）の承認について

令和２年度の「事業計画」のご承認をお願いするものです。

令和２年度事業計画は、本総代会資料97ページから118ページに記載のとおりです。

第４号議案　役員の選任について

本総代会の終了時をもって理事及び監事全員が任期満了となるため、理事36名、監事８名を選任します。

なお、監事の選任にかかる議案を提出するにあたっては、現任の監事の過半数の同意を得ています。

理事及び監事候補者は次のとおりであり、農協法第30条第12項の要件を満たしています。各候補者の略歴等は、本総代会資料119ページから134ページに記載のとおりです。

地区選出理事候補者	木　村　昭　彦（周防大島）	岡　本　武　志（周防大島）
	山　本　晋　也（岩　　国）	村　本　康　則（岩　　国）
	弘　中　義　久（岩　　国）	南　　一　成（南すおう）
	重　岡　　優（南すおう）	金　子　光　夫（周　　南）
	弘　中　京　子（周　　南）	白　井　智　規（周　　南）
	藤　井　伸　昌（防府とくぢ）	原　田　　剛（防府とくぢ）
	重　宗　雅　彦（山　　口）	中　村　和　夫（山　　口）
	田　中　弘　男（山　　口）	花　本　敏　夫（宇　　部）
	志　賀　順　子（宇　　部）	井　上　裕　幸（下　　関）
	阪　田　　実（下　　関）	坂　田　謙　祐（下　　関）

	田　原　　茂(美　　祢)	重　本　定　男(美　　祢)
	藤　井　勝　志(長　　門)	大　田　寛　治(長　　門)
	水　津　俊　男(　萩　)	種　子　治　一(　萩　)
学識経験理事候補者	折　込　正一郎(理事会選出)	平　岡　　武(理事会選出)
	平　田　敦　隆(理事会選出)	堀　　覚(理事会選出)
	林　　洋　一(理事会選出)	西　川　佳　男(理事会選出)
女性理事候補者	笠　田　幸　美(理事会選出)	又　野　美穂子(理事会選出)
	中　山　光　江(理事会選出)	
青年理事候補者	中　戸　慎　作(理事会選出)	
監事候補者	杉　村　　孝(理事会選出)	宍　戸　章　信(理事会選出)
	吹　屋　孝　雄(理事会選出)	秋　山　文　彦(理事会選出)
	中　村　　悟(理事会選出)	杉　村　茂　樹(理事会選出)
員外監事候補者	花　井　宏　行(理事会選出)	近　本　佐知子(理事会選出)

第５号議案　第２年度(令和２年度)における理事の報酬の決定について

令和２年度における理事の報酬については、「役員報酬審議会」を設置し、昨年度の支給実績及び事業実績、役員体制や経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、検討のうえ出された「答申書」を踏まえ、総額180,000千円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額及び支給方法については、理事会に一任します。なお、第１年度通常総代会終了前までの理事は45名であり、終了以降の理事は36名であります。

第６号議案　第２年度(令和２年度)における監事の報酬の決定について

令和２年度における監事の報酬については、「役員報酬審議会」を設置し、昨年度の支給実績及び事業実績、役員体制や経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、検討のうえ出された「答申書」を踏まえ、総額50,000千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額及び支給方法については、監事の協議に一任します。なお、第１年度通常総代会終了前までの監事は14名(うち員外監事２名)であり、終了以降の監事は８名(うち員外監事２名)であります。

第７号議案　退任理事に対する役員退職慰労金の支給について

本総代会の終了時をもって退任をされる次の理事に対し、在任中の労に報いるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した総額23,235千円の範囲内で退職慰労金を支給することとし、その具体的金額、支給の時期、方法については、理事会に一任します。なお、退任理事各氏の略歴は次のとおりです。

氏　名	略　歴
村　上　達　己	平成31年４月　代表理事副組合長　下関統括本部本部長
奥　川　与志人	平成31年４月　理事　周防大島統括本部副本部長
神　尾　　透	平成31年４月　理事　岩国統括本部本部長
藤　本　　哲	平成31年４月　理事　岩国統括本部副本部長
末　廣　敏　則	平成31年４月　理事　岩国統括本部副本部長
河　村　壽　雄	平成31年４月　理事　南すおう統括本部本部長
西　本　昭　彦	平成31年４月　理事　南すおう統括本部副本部長
林　　敏　文	平成31年４月　理事　南すおう統括本部副本部長
近　藤　　定	平成31年４月　理事　周南統括本部本部長
阿　部　哲　志	平成31年４月　理事　周南統括本部副本部長
山　本　茂　雄	平成31年４月　理事　周南統括本部副本部長
橋　本　達　夫	平成31年４月　理事　周南統括本部副本部長
田　中　　勇	平成31年４月　理事　防府とくぢ統括本部本部長
山　下　信　雄	平成31年４月　理事　山口統括本部本部長
粟　山　新　治	平成31年４月　理事　山口統括本部副本部長
福　江　幸　雄	平成31年４月　理事　宇部統括本部本部長
芥　川　尚　之	平成31年４月　理事　宇部統括本部副本部長
梶　山　ゆかり	平成31年４月　理事　宇部統括本部副本部長
山　本　光　治	平成31年４月　理事　下関統括本部副本部長
岡　村　則　幸	平成31年４月　理事　下関統括本部副本部長
飯　田　昭一郎	平成31年４月　理事　美祢統括本部本部長
山　本　善　継	平成31年４月　理事　美祢統括本部副本部長
篠　田　一　吉	平成31年４月　理事　美祢統括本部副本部長
小　田　保　男	平成31年４月　理事　長門統括本部本部長
宗　金　周　治	平成31年４月　理事　長門統括本部副本部長
西　山　三　郎	平成31年４月　理事　萩統括本部副本部長
佐々木　　進	平成31年４月　理事　萩統括本部副本部長

第８号議案　退任監事に対する役員退職慰労金の支給について

本総代会の終了時をもって退任をされる次の監事に対し、在任中の労に報いるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した総額4,063千円の範囲内で退職慰労金を支給することとし、その具体的金額、支給の時期、方法については、監事の協議に一任します。

なお、退任監事各氏の略歴は次のとおりです。

氏　名	略　歴
濵　口　　保	平成31年４月　常勤監事
赤　崎　春　美	平成31年４月　常勤監事
小　林　隆　晴	平成31年４月　常勤監事
角　谷　秀　樹	平成31年４月　常勤監事
廣　田　克　己	平成31年４月　常勤監事
津　田　賛　平	平成31年４月　員外監事

第９号議案　定款の一部変更について

（特別決議）　「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」による、農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合一体化及び事業の終了に伴い、定款に定める「農地利用集積円滑化事業規程」の文言について削除します。

併せて、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、定款第28条及び定款附属書総代選挙規程第１条における「成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われているもの」について文言の変更を行います。

定款の一部変更については、本総代会資料135ページから137ページに記載のとおりです。

第10号議案　規約の一部変更について

「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」による、農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合一体化及び事業の終了に伴い、定款同様、規約に定める「農地利用集積円滑化事業規程」の文言について削除します。

規約の一部変更については、本総代会資料138ページに記載のとおりです。

第11号議案　信用事業規程の一部変更について

銀行法施行令等の一部を改正する政令（令和元年政令第139号）等により、大口信用供与等規制が見直しされたことに伴い、関係する規定の整備を行うため、改正します。

信用事業規程の一部変更については、本総代会資料139ページから140ページに記載のとおりです。

第12号議案　農地利用集積円滑化事業規程の廃止について

「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」による、農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合一体化及び事業の終了に伴い、この事業を実施する際に定めた当該規程を廃止します。この規程は本決議の承認をもって廃止とします。

第13号議案　総代会の決議事項を補正する場合の委任について

総代会の決議事項中、行政庁に提出する書類が当該行政庁の指示に基づき補正変更を要する場合は、決議の主旨に反しない範囲において字句の修正等の補正変更を理事会に一任します。

第１号議案　第１年度（令和元年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について

第１年度（令和元年度）事業報告

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

Ⅰ　組合の事業活動の概況に関する事項

１．事 業 の 概 況

１）全般的概況

令和元年度の国内経済は、世界経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復基調にありました。しかし世界的な新型コロナウイルス感染症の流行で輸出や生産にマイナス影響を与え、国内家計の消費活動も感染拡大への懸念から、不要不急の外出を控える等、消費活動全般の重石となり、企業倒産の増加など景気を押し下げることが懸念されています。

山口県下の農業生産基盤は、農家数及び正組合員数の減少、耕作放棄地の拡大などがさらに進行している状況にありＪＡ経営をめぐっては、マイナス金利などの厳しい情勢が引き続き想定されるなか、経営コストの削減等、事業効率化への取り組みが急務となっています。

また、令和３年３月末に期限を迎える准組合員事業利用規制に関する「農協法５年後検討条項」を見据え、組合員との対話を前提とした「不断の自己改革」に取り組み、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つの基本目標の実現を目指し、農業振興の応援団である准組合員、さらには県民全体へＪＡ山口県の取り組みに対する理解と信頼を得ることが重要となります。

合併２年目を迎える本年においては、新たに策定した「第１次中期経営２カ年事業計画」及び「ＪＡ山口県自己改革工程表」を掲げ、地域の農業やくらしに必要とされる組織として積極的かつ多彩な事業と組織活動を展開し、組織・事業・経営の革新に取り組み、「持続的な農業生産基盤の維持・強化」と「持続的な経営基盤の確立・強化」に努めます。

２）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容及び成果

(1) 指 導 事 業

①　営農指導事業

ア　農業振興

（ア）農業振興方針の実践

農業生産の拡大を通じた農業者の所得増大に資するため、ＪＡ山口県独自の農業振興対策事業（生産拡大支援制度）を実施するなど、農業振興方針に沿った事業を展開しました。

ａ　生産拡大支援制度を活用し、県域における重点振興品目（イチゴ・タマネギ・キャベツ・はなっこりー・トマト・せとみ）で11ha、振興品目（にんじん・かぼちゃ・

アスパラガス・ほうれんそう・ねぎ・きゅうり・なす・ミニトマト・温州みかん）で2.6haの面積拡大、畜産では121頭（繁殖牛88頭、肥育牛33頭）の増頭に取り組みました。

b　県域栽培指導指針の統一に向けた米・麦・大豆の県域栽培暦を作成しました。

c　食の安全・安心対策として、生産履歴の記帳運動及び農薬残留検査（1,502検体）、カドミウム検査（10,797検体）を実施しました。

d　農産物の安全確保や労働安全等の確保のための生産工程管理（GAP）への取り組みとして、JGAP指導員基礎研修会や団体認証研修会等を開催し、JGAP団体認証の取得（令和元年度１団体）について支援しました。

（イ）営農指導体制の強化

a　営農指導員のスキルアップのため、階層別に基礎・技術・応用研修を実施し、資質向上・育成に努めました。

b　組合員・生産者のニーズへの対応や「出向く体制」の整備に向け、担い手専任担当者（TAC）を令和２年度に設置するため、要領を策定しました。

イ　水田ビジョンの実践

水田フル活用による主食用米をはじめ、需要に応じた作物の作付推進を行いました。新たな施策を円滑に実践するため、山口県地域農業戦略推進協議会や地域協議会と連携して、県域及び地域に応じた作物を推進しました。

ウ　担い手支援

（ア）山口県集落営農法人連携協議会事務局として、法人就業者向け研修会（３回）、経理決算研修会（９回）、法人広域連携研修会（１回）、農機具安全講習会（１回）、大型機械メンテナンス研修会（３回）、労働力支援・法人資源点検（５回）等の支援を行いました。

（イ）「人材育成・確保」、「法人間連携」をテーマに、県農林水産部長と山口県集落営農法人連携協議会との意見交換会を開催しました。

（ウ）山口県集落営農法人連携協議会役員会及び地域協議会役員会（２統括本部管内）とＪＡ常勤役員との意見交換会を開催し、今後も継続的に開催することを確認しました。

（エ）訪問活動を通じて、認定農業者・担い手組織・県内農業者の要望や課題に対して関連部署と連携し、情報提供・提案等を行いました。

（オ）会計・簿記・税務申告等の支援を実施し県域青色申告会設立に向けた協議を進めました。

（カ）新規就農ガイダンス等へ参加し、新規就農者の確保に努めました。

エ　作物別の産地振興の実践

（ア）水稲

a　水稲栽培暦の統一化を図り、肥料・農薬において県域統一品目を設定し、県域を３地帯に分けて栽培基準を整備しました。また「気象変動に左右されない山口県産の米づくり　～重点項目～」を作成し、県域の指導重点事項として設定しました。

b　トビイロウンカの被害に対応すべく、各統括本部において生産者への注意喚起、該当農薬の散布指導及び適正使用を実施しました。

c　高品質、安定栽培に向けた高温耐性・多収穫品種の選定及び新規農薬成分の効果確認の試験に取り組みました。

（イ）麦・大豆

a　経営安定対策等施策に対応する担い手経営体への作付推進を行い、需要に応じた面積・収量の確保、品質の向上に取り組みました。

b　大豆の生産拡大のため経営規模の拡大や収量・品質の向上による所得の向上に向けた生産性、商品性大豆生産の定着を図るため、大豆経営改善共励会を開催しました。

（ウ）野菜

a　イチゴについては、「かおりの」を中心とした高品質・安定出荷の取り組みとウイルスフリー苗による親苗の安定供給に努めました。

b　タマネギ、キャベツ、はなっこりーは育苗センターのプラグ苗を活用した機械化体系栽培を進めました。また、キャベツは加工・業務用向けの生産による面積拡大や水田を活用した水田転換モデル事業により土づくり、排水対策等の実証に取り組みました。

c　はなっこりー種子の安定供給のための種子増殖を支援しました。

（エ）花卉

a　県産花卉の生産・流通・消費に携わる関係者で構成される山口県花卉園芸推進協議会に参画し、商品力の強化、販売拡大に取り組みました。

b　生産技術の向上並びに消費者への活用提案等を行い、販売拡大を目的とした山口県花卉品評会に参画し、生産・販売拡大に努めました。

c　オリジナルリンドウ

(a) 市場出荷体制整備のための流通試験を実施しました。

(b) 生産拡大・産地振興を図るため、県事業を活用し、品種試験を支援しました。

(c) 産地拡大に向けた種苗の採取・供給体制整備のため、調査・研究を実施しました。

d　オリジナルユリ

(a) 新規産地の生産・販売・流通について、関係機関と連携し取り組みました。

(b) 有利販売、分荷調整を行うため、出荷予測データを用いた県内花市場への需要調査を実施しました。

（オ）果実

a　柑橘

(a) ゆめほっぺ講座を年３回、山口県柑きつ振興センターの協力を得て実施しました。

(b) 山口県柑橘同志会の事務局として、総代会及び研修会を開催し、また、機関誌「山口のかんきつ」の編集及び発行、生育状況調査等に取り組みました。

(c) 高品質果実生産及び産地ブランド強化に向け、生産者と連携して講習会等に取り組みました。

b　梨

(a) 山口県ナシ生産者同志会が開催した、代表者会議及び通常総会等に参加し、情報提供並びに生産状況調査等に取り組みました。

(b) 品質の向上と安定生産に向けて、生産者及び同志会と連携し、新技術の導入に向け研修会等を開催しました。

（カ）畜産

a　繁殖検査・生産検査等の定期巡回を実施し、繁殖牛や子牛の育成指導を行いました。

b　肥育技術研修会を開催し、肉用牛の飼養技術の向上に取り組みました。

c　素牛導入事業を活用した優良な繁殖雌牛や肥育素牛の導入支援（農協有等家畜導入事業96頭、肥育素牛供給事業400頭）に取り組みました。

d　畜産農家の経営安定のため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業・肉用牛繁殖経営支援事業等の加入促進をしました。

②　生活指導事業

ア　女性部・青壮年部組織活動

ＪＡ山口県の発足に伴い、ＪＡ山口県女性部及び山口県農協青壮年部が誕生しました。女性部（部員数19,110名）は、国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）に向けた取り組みとして、女性部統一活動「台所からできる３ない運動～すてない・のこさない・もらわない～」を定め、食品ロスの削減や海洋プラスチックといった環境問題に取り組みました。

次世代の担い手農業者が加入する青壮年部（盟友数372名）が「やまぐち農民塾」を開催しました。「百姓練磨の会（若手法人就業者サークル）」や「山口県農村青少年クラブ連絡協議会（４Ｈクラブ）」の会員、さらには山口県立農業大学校の学生が集まり、若手農業者の意見や課題を洗い出すことで経営上の問題解決を図りました。また、生産資材の価格引下げをメインテーマに開催した青壮年部役員とＪＡ役員との意見交換会では、生産資材のコスト低減だけでなく、職員育成や販路拡大に対する期待の声が多く挙げられました。

イ　広報活動

「山口県の農業への関心と理解」、「農業と地域を支えるＪＡの積極的な役割」に対して理解と支持を高めていくため、様々な広報媒体を活用し、積極的な情報発信

に努めました。

組合員向け広報誌「ＪＡやまぐちけん」については、県共通ページと統括本部ページを設け、４月の創刊号から毎月25日に発行し、あわせてスマートフォンを利用した動画配信を始めました。

地域住民向けコミュニティ誌「ぶちうまい。マルシェ」を８月に発行し、同時にＪＡファーマーズマーケット（直売所）のPRをかねてレシートラリーを開催しました。

ウ　介護事業

事業収支を安定させるため、算定可能な各種加算の取得に努めました。また、事業量拡大や事業継続に必要な専門職の確保のため、積極的な求人活動に努めました。よりレベルの高いサービスを提供するため、ＪＡ山口県介護保険事業運営協議会において、外部講師を招き介護技術研修会を開催しました。

(2) 信 用 事 業

人口減少やマイナス金利の長期化に加えて、消費税増税や新型コロナウイルス感染症拡大の影響など、厳しい環境が続くなか、ライフプランに応じたサービスの提供を通じて、地域利用者の相談に応えるとともに、組合員 ・利用者と次世代との接点を増やした訪問活動を進めました。

貯金については、相続による貯金の払い出し、地方公共団体や法人貯金の減少がありましたが、「合併記念貯金キャンペーン」と「ふるさとをいただきます!“定期貯金キャンペーン”」を展開し、貯金残高１兆2,208億97百万円（計画対比100.6％）となりました。

貸出金については、インターネットによる申込のローン普及や業者との連携強化を図ったことにより、貸出金残高2,717億26百万円（計画対比101.7％）となりました。

そのうち、農業関連の貸出金については、各事業本部や連合会との連携を図り、農業資金の需要に応える取り組みを実施し、10億53百万円の融資を行いました。

また、ＪＡの自己改革の柱である「農業者の所得増大」につなげるため、「アグリビジネスセミナー」を開催し、県青壮年部や新規就農者を対象に経営相談を受ける取り組みを行いました。

(3) 共 済 事 業

ＪＡ山口県を取り巻く事業環境は過疎化や人口減少、少子高齢化に伴う若年層の減少、中・高齢層の増加など厳しい状況に直面しており、共済事業においては保有契約者、共済付加収入の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題となっています。

近年の保障ニーズは、「人生80年時代」の万一保障から「人生100年時代」における老後生活費や医療費への備え等、生きるための保障に変化しています。超高齢化社会は新たな経済的負担を誘発しており、自助努力によるリスクへの備えの重要性は今後さらに高まると考えられます。

そのため、令和元年度は「生命強化元年」と位置づけ、近年の建物更生共済を中心とした保障提案活動から組合員 ・利用者ニーズに応じた生命保障を中心とした保障提案活動を実施し、事業基盤の維持・拡大、長期安定的な付加収入の確保に取り組んだ結果、共済事業主要項目の目標達成率は、生命建物共済85.6％、がん共済108.9％、年金共済118.0％となりました。

(4) 購 買 事 業

① 生産購買

生産者の高齢化や担い手の減少、商系他社との競争激化により、購買品供給高の減少が続くなか、「農業者の所得増大」を図るため、肥料 ・農薬等の品目集約や仕入先との価格交渉、システム化による業務の効率化、県域物流の拡大推進、農機事業の運営改善など、合併によるスケールメリットの創出に取り組むとともに、低コスト資材の利用拡大に努めました。

特に、「合併記念生産資材特別キャンペーン」では、園芸用の農薬や除草剤を中心にホームセンターの最安値を下回る価格で供給し、目標達成率は110.5％となりました。

また、令和２年産の水稲用資材予約注文においては、県域栽培暦で集約した肥料・農薬の重点品目を中心とした価格の引き下げや、利用量に応じた段階的価格設定、大型農家 ・法人等を対象とした肥料のメーカー満車直送や、大型規格農薬の提案等、多様な担い手に対するトータルでの生産資材コスト低減と、段階的な価格統一に取り組みました。

なお、生産購買品供給高は106億89百万円で、前年対比87.0％（燃料を除く前年対比95.3％）、計画対比87.5％となりました。

② 生活購買

女性部と連携し、県産品の消費拡大や組合員の暮らしに役立つ安全 ・安心な生活物資の供給に努めました。また、各統括本部において共同購入商品説明会を開催し、共同購入や「くらしの宅配便」の普及拡大に取り組みました。

取扱品目については、組合員からの県域展開のニーズに応え、全統括本部で取り扱いできるように取り組みました。

なお、生活購買品供給高は62億49百万円で、前年対比95.6％（LPガスを除く前年対比97.1％）、計画対比96.4％となりました。

(5) 販 売 事 業

オール山口として農産物ブランドの知名度アップと単価向上を目指し、「販売」と「生産」が結びついたＪＡ山口県としての農業振興戦略の実践を通じて、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」に取り組み、受託販売品取扱高は214億15百万円（計画対比84.7％、前年対比101.4％）、買取販売品販売高は26億51百万円（計画対比116.7％、前年

対比131.5％）、販売全体では240億66百万円（計画対比87.4％、前年対比104.0％）となりました。

①　米・麦・大豆

米については、山口県の作況指数が94となり、2006年以来13年ぶりに不良となりました。また、作況と実反収の開きが大きく、集荷量は629,553.4俵となり、出荷契約対比80.8％（前年対比81.3％）と近年にない集荷量の落ち込みとなりました。

販売については、旧ＪＡ単位での米の販売先をＪＡ山口県で継承するとともに、販売を本所に集約し、販売業務の一括管理に取り組みましたが、集荷量の落ち込みにより販売者への要望数量に応えられず、販売数量の調整を余儀なくされ、販売高は99億43百万円（計画対比81.4%、前年対比101.7%）となりました。

麦については、小麦5,137.2ｔ（前年対比135.8％）、裸麦1,052.1ｔ（前年対比175.5％）、大麦457.9ｔ（前年対比130.9％）で２年連続の豊作となり、販売に関しては、需要と供給バランスを注視していく必要があります。ビール麦は前年に続き契約数量を確保することができました。

大豆については、13,895俵（前年対比102.6％）でした。

②　園芸

野菜については、全国的な天候不順や暖冬のため集中出荷となり単価安が続いたことから販売高33億32百万円で計画対比71.6％（前年対比88.4％）となりました。また、加工・業務用キャベツについては、県域での産地化を進め、出荷量500ｔで販売高は25百万円となり前年対比126.0％と前年を上回る実績となりましたが、出荷期間中、需給バランスが崩れた時期もあり、各産地の出荷契約や生育状況の的確な把握と情報共有が課題となりました。

果実については、温州みかんが表年であり、販売高17億27百万円で計画対比92.9％（前年対比114.6％）でした。

花卉については、県オリジナルリンドウの県域共販体制の取り組み強化に努めました。しかし、年度当初からの単価安と新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の落ち込みもあり、販売高２億13百万円で計画対比95.3％（前年対比130.5％）となりました。

流通コスト低減のため、はなっこりーの出荷規格や出荷資材の統一を図り、他の重点振興品目についても統一に向けて取り組みました。

また、パレット輸送や物流体制の合理化による労力低減試験に取り組みました。一定の課題を整理することができましたので引き続き検討を進めます。

ファーマーズマーケット（FM）は統括本部域を超えた広域出荷を可能にし、品揃えを充実した店舗づくりに取り組みました。また、ＪＡ山口県FM出荷者協議会を設立し、出荷者の相互交流・連携強化に向けた体制づくりを行い、FMの売上高は29億70百万円で計画対比97.7％（前年対比110.8％）となりました。

③　畜産

共進会の開催ややまぐちマニュアル子牛の表示販売など「やまぐち和牛」ブランドの強化に取り組み、販売高は39億７百万円で計画対比110.1%（前年対比100.4％）となり前年を上回りました。

また、山口中央家畜市場の開設者となり、畜産振興に貢献できるよう市場運営に取り組みました。子牛市場は８回開催し2,253頭（前年対比100.7％）、一般家畜市場は33回開催し414頭（前年対比106.9％）を取り扱いました。農家の高齢化が進むなか、飼養頭数の減少が懸念され、生産基盤の強化が課題です。

(6) 保 管 事 業

県域での保管管理や集荷から販売までの一体運営管理体制の構築に向けて試験運用を開始するとともに自主保管マニュアルに基づいた保管管理に努めました。

また、適正な農産物検査を実施するため、農産物検査員の計画的な育成・研修会を開催しました。

(7) 利 用 事 業

①　利用施設再編整備方針の策定

利用施設の効率的な運営や運用、広域利用体制整備等施設の再編について、整備方針を整理しました。

②　育苗センター

ア　産地づくり、産地拡大のため良質苗の安定供給に努めました。

イ　担い手等の水稲苗育苗作業の労力軽減や規模拡大を支援しました。

ウ　県域間の苗の供給調整を行いました。

③　カントリーエレベーター・ライスセンター

田植え時期の少雨・入梅の遅延、水不足を要因とした作付け断念による面積の減少、トビイロウンカの被害による坪枯れ等により、荷受重量は前年より大きく減少となりました。

(8) 管 理 部 門

平成31年４月から地域農業を応援する仕組みのひとつとして、ＪＡ山口県総合ポイントサービスを開始しました。ＪＡの事業利用に応じてポイントが付与され、ＪＡ山口県の直売所・購買店舗などのお買い物にご利用できます。ＪＡ山口県のポイントサービスの会員数は139,233名（前年比18,654名増）と増加しました。

また、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確立し、組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定しました。

３）当年度中において実施した重要な事項

⑴ ＪＡ山口県は、平成31年４月１日に旧12ＪＡの事業・財務を引き継ぎ、新設合併により設立しました。

⑵ 萩統括本部の事業再編計画に基づき、奈古大井営農センター、川上ふれあい店、三見ふれあい店、江崎ふれあい店は令和２年３月末をもって閉鎖し、最寄りの各拠点に事業再編を実施いたしました。

⑶ 令和元年12月、山口統括本部敷地内に地域農業を応援する施設として、農産物直売所「ぶちええ菜山口店」を開所しました。

４）組合として対処し解決すべき重要な課題及びそれへの対応方針

⑴ 政府が進める農協改革について

政府が進める「農協改革集中推進期間」は、令和元年５月に終了を迎えました。検討条項の期限となる農協法施行５年後（令和３年３月末）を目途として、ＪＡ自己改革の評価を精査し、農協制度について検討をしたうえで必要な措置を講じる旨が規定されています。したがって、第１回通常総代会（令和元年12月開催）では、「准組合員と連携した農業振興並びに地域活性化に関する特別宣言」を採択し、ＪＡ山口県における准組合員の位置づけを明確にし、組合員・地域住民に愛される協同組合として努力していきます。

⑵ ＪＡ山口県自己改革の実践について

平成28年度より、旧12ＪＡで地域特性を踏まえて組合員・利用者の皆さまと自己改革を実施してきました。ＪＡ山口県として、第１次中期経営２カ年事業計画に「自己改革工程表」を掲げ、総合事業の展開と組織活動の活性化に積極的に取り組むとともに、組織・事業・経営の革新に向けた施策を、引き続き組合員・利用者の皆さまとともに着実に実践していきます。

⑶ 県域合併メリットの創出について

ＪＡ山口県では、スケールメリットを発揮したトータル生産資材コストの低減を目指しています。正組合員の皆さまと対話を通じて、お互いに問題意識を共有し、肥料・農薬等の品目集約や予約結集によるスケールメリット創出に取り組むとともに、低コスト資材の利用拡大に努めていきます。

⑷ 新型コロナウイルス感染症の対応について

新型コロナウイルス感染症は、世界中に大流行する新種の疾患とWHO（世界保健機

関）が定義し、「パンデミック」が宣言されました。また、日本においても、特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が全都道府県に出され、収束が予測できない状況となっております。したがって、組合員の皆さまの生産・生活活動はもちろんの事、ＪＡの事業活動にも甚大な影響を及ぼすと予測していますので、ＪＡ山口県として、今後の事象の変化に柔軟に対応していきます。

２．財務・事業成績の推移

（単位：千円）

区　分	項　　目	令和元年度（当期）
財　務	事業利益	1,218,195
	経常利益	2,198,933
	当期剰余金	2,740,738
	総資産	1,330,789,622
	純資産	78,217,510
	単体自己資本比率	13.44％
信用事業	貯金	1,220,897,900
	預金	896,842,026
	貸出金	271,726,230
	有価証券	47,344,877
	国債	21,005,775
	その他	26,339,102
共済事業	長期共済保有高	4,330,607,886
	短期共済新契約掛金	8,720,302
購買事業	購買品供給・取扱高	17,253,213
販売事業	販売品販売・取扱高	24,066,946

※　新設組合のため、当期分のみの記載となります。

３．事 業 の 経 過

年	月	日	事　業　内　容
H31	4	1	ＪＡ山口県発足式
	4	1	入組式
	4	9	ＪＡ山口県設立記念祝賀会
	4	15	第１回監事会
	4	15	山口県農協青壮年部設立総会
	4	18	山口県集落営農法人連携協議会通常総会
	4	23	山口県農林水産業組合長会議
	4	24	山口県地域農業戦略推進協議会総会
	4	24	ＪＡ山口県女性部設立総会
	4	25	第１回理事会
R1	5	7	日置支所移転オープン
	5	9	日本農業新聞全国大会（東京都）（～10日）
	5	22	自転車交通安全教室（県内４高校で開催）（～10月16日）
	5	24	JASS-PORT平川開所式
	5	27	第２回理事会
	5	31	山口県物産協会総会
	6	3	大嘗祭上納献穀米お田植え式
	6	12	山口県常例検査（山口統括本部）（～7月19日）
	6	24	第３回理事会
	7	2	コープやまぐち協栄会総会
	7	4	中四国地区ＪＡ女性組織リーダー研修会（香川県）（～５日）
	7	5	農機ふれあいフェア2019（～７日）
	7	9	ＪＡ山口県女性部エルダー交流集会
	7	11	山口なし販売会議
	7	23	山口県常例検査（下関統括本部）（～８月29日）
	7	27	アンパンマン交通安全キャラバン（県内６カ所で開催）（～令和２年２月２日）
	7	27	山口県農協青壮年部やまぐち農民塾、親睦スポーツ大会
	7	29	第４回理事会
	7	29	第２回監事会
	8	7	日本農業新聞山口県大会
	8	24	山口県農協青壮年部婚活イベント
	8	26	第５回理事会
	9	3	親と子の交通安全教室（県内19保育園等で開催）（～11月28日）
	9	3	山口県常例検査（岩国統括本部）（～10月10日）
	9	10	ＪＡ山口県家の光愛読者大会
	9	18	山口県常例検査（周防大島統括本部）（～10月31日）
	9	25	中四国地区フレッシュミズ交流集会（高知県）（～26日）
	9	26	第６回理事会
	9	26	第３回監事会
	9	29	棚卸立会監事監査（256カ所）（～10月２日）
	10	7	大嘗祭上納献穀米抜穂式
	10	8	ＪＡ山口県と山口県集落営農法人連携協議会との意見交換会
	10	16	上半期定期監事監査（統括本部）（～11月１日）
	10	17	山口みかん販売会議
	10	23	第７回理事会

年	月	日	事業内容
R1	10	24	令和元年度　山口県とＪＡグループ山口の施策協議会
	10	27	第63回ＪＡ共済山口県小・中学校書道コンクール表彰式
	10	29	大嘗祭献穀米献納（東京都）（～30日）
	10	31	フレッシュミズ全国交流集会（東京都）（～11月１日）
	11	5	上半期定期監事監査（本所）（～15日）
	11	6	中国・四国地区ＪＡ青年大会（香川県）（～７日）
	11	6	山口県常例検査（宇部統括本部）（～12月23日）
	11	7	第１回ＪＡ山口県グラウンド・ゴルフ大会
	11	8	山口県畜産共進会第67回和牛共進会
	11	9	山口県畜産共進会第39回ホルスタイン共進会
	11	9	令和元年度第１回地区別総代協議会（各統括本部開催）（～30日）
	11	14	ふれあい保養講座（県内13カ所で開催）（～令和２年１月22日）
	11	19	ＪＡ山口県女性部フレッシュミズ交流集会
	11	25	第８回理事会
	11	30	中国・四国ブロックよい食統一活動（香川県）
	12	3	ぶちええ菜山口店竣工式
	12	6	山口県農協青壮年部とＪＡ山口県役員との意見交換会
	12	9	ぶちええ菜山口店オープン
	12	13	県内青果物卸売市場との意見交換会
	12	17	山口みかん贈呈式
	12	18	第４回監事会
	12	19	山口県地域農業戦略推進協議会総会
	12	21	第１回通常総代会
	12	25	第９回理事会
R2	1	21	ふれあいサロン渋木オープン
	1	21	ＪＡ山口県と山口県農協下関集落営農法人協議会との意見交換会
	1	21	マスコミとの意見交換会
	1	22	ＪＡ全国女性大会（東京都）（～23日）
	1	24	第10回理事会
	1	24	第５回監事会
	2	4	ＪＡ山口県女性部女性大会
	2	8	ＪＡグループ山口中古農機展
	2	10	山口県常例検査（本所）（～13日）
	2	13	アグリビジネスセミナー開催（青壮年部・新規就農者向け）
	2	18	第66回ＪＡ全国青年大会（東京都）（～19日）
	2	18	第62回全国家の光大会（福岡県）
	2	25	第11回理事会
	2	25	第６回監事会
	2	26	ＪＡ山口県と山口中央地域担い手組織連絡協議会との意見交換会
	2	27	山口県常例検査（本所）
	2	28	中国電力との非常災害時における倉庫の臨時借用に関する覚書締結
	3	3	資産査定監事監査（統括本部）（～12日）
	3	16	資産査定監事監査（本所）（～18日）
	3	19	第７回監事会
	3	19	令和元年度第２回地区別総代協議会（各統括本部開催）（～30日）
	3	25	第12回理事会
	3	30	棚卸立会監事監査（254カ所）（～４月１日）

４．その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

ＪＡ山口県では、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定しました。

内部統制システム基本方針

１．理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

⑴ 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。

⑵ 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規定の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。

⑶ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。

⑷ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。

⑸ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談若しくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。

⑹ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

２．理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

⑴ 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

⑵ 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

⑴ 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。

⑵ 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

４．理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

⑴ 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。

⑵ 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

５．監事監査の実効性を確保するための体制

⑴ 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。

⑵ 監事が効率的 ・効果的監査を遂行できるよう支援する。

⑶ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的 ・効果的監査を支援する。

６．組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

⑴ 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

⑵「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。

⑶「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括掌握を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

７．財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

⑴ 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。

⑵ 適時 ・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計 ・財務等に関する専門性を維持 ・向上させる人材育成に努める。

⑶ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時 ・適切な開示に努める。

⑷ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

Ⅱ　組合の運営組織の状況に関する事項

１．総代会の開催状況

通常総代会　　令和元年12月21日　13時30分開催

総代会日現在総代数		1,000名
出席総代数	実際に出席した総代	731名
	代理人	2名
	書面	240名
	計	**973名**
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項（※以下の全議案は原案通り可決されました）

第１号議案　会計監査人の選任について
第２号議案　規約の一部変更について
第３号議案　信用事業規程の一部変更について
第４号議案　総代会決議事項の補正変更の委任について

２．組合員の状況

１）組合員数

（単位：組合員数）

資格区分			当期首	当期加入	当期脱退					当期末
					持分全部の譲渡	資格喪失	死亡又は解散	除名	合計	
正組合員	個人		77,952	855	746	88	2,514	—	3,348	75,459
		（うち女性）	(26,401)	(379)	(327)	(34)	(827)		(1,188)	(25,592)
		うち組合員たる地位を失わない者	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人	農事組合法人	205	2	1	—	—	—	1	206
		その他の法人	148	16	2	1	—	—	3	161
	計		**78,305**	**873**	**749**	**89**	**2,514**	**—**	**3,352**	**75,826**
准組合員	個人		141,806	4,057	1,852	687	1,712	—	4,251	141,612
		（うち女性）	(58,644)	(1,845)	(868)	(224)	(608)		(1,700)	(58,789)
	農業協同組合		3	—	—	—	—	—	—	3
	農事組合法人		31	1	—	—	—	—	—	32
	その他の団体		592	5	10	2	2	—	14	583
	計		**142,432**	**4,063**	**1,862**	**689**	**1,714**	**—**	**4,265**	**142,230**
合計			**220,737**	**4,936**	**2,611**	**778**	**4,228**	**—**	**7,617**	**218,056**

（摘　要）

当期末正組合員戸数	62,840戸（法人は除く）
当期末准組合員戸数	118,457戸（法人、団体は除く）
当期の組合員資格確認日	令和２年２月25日
当期の組合員資格確認方法	広報誌による告知

※新設組合のため、前期末の欄は当期首としています。

２）出 資 口 数

（単位：口）

資格区分		当期首	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	11,134,850	299,548	607,364	10,827,034
	法人 農事組合法人	13,036	54	71	13,019
	法人 その他の法人	7,919	458	121	8,256
	計	**11,155,805**	**300,060**	**607,556**	**10,848,309**
准組合員	個人	5,362,532	501,824	265,413	5,598,943
	農業協同組合	349	—	—	349
	農事組合法人	1,354	30	—	1,384
	その他の団体	27,120	249	431	26,938
	計	**5,391,355**	**502,103**	**265,844**	**5,627,614**
処分未済持分		181,421	△181,421	△179,181	179,181
合計		**16,728,581**	**620,742**	**694,219**	**16,655,104**

（摘　要）

１．出資１口金額	1,000円
２．当期末払込済出資総額	16,655,104,000円
３．１正組合員当たり出資金額	143,068円
４．１組合員の持口数最高限度	5,000口

※新設組合のため、前期末の欄は当期首としています。

３．役 員 の 状 況

１）役　員　数

（単位：人）

区分	当期首	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める役員の定数
理事	45	45	—	45	45
（うち常勤）	(41)	(41)	(—)	(41)	
監事	14	14	—	14	14
（うち常勤）	(12)	(12)	(—)	(12)	
合計	**59**	**59**	**—**	**59**	**59**

※新設組合のため、前期末の欄は当期首としています。

２）当期末現在の役員

区分			氏名	就任年月日	任期満了年月日	摘要
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
代表理事組合長	常勤	有	金子光夫	平成31年4月1日	令和２年６月	実践的能力者
代表理事副組合長 下関統括本部本部長	〃	〃	村上達己	〃	〃	実践的能力者
代表理事専務	〃	〃	折込正一郎	〃	〃	実践的能力者
常務理事	〃	無	平岡武	〃	〃	認定農業者 共済担当理事
常務理事	〃	〃	平田敦隆	〃	〃	認定農業者 経済担当理事
常務理事	〃	〃	堀覚	〃	〃	実践的能力者 営農販売担当理事
常務理事	〃	〃	林洋一	〃	〃	実践的能力者 信用担当理事
常務理事	〃	〃	西川佳男	〃	〃	実践的能力者 総務管理担当理事
理事 周防大島統括本部本部長	〃	〃	木村昭彦	〃	〃	実践的能力者
理事 周防大島統括本部副本部長	〃	〃	奥川与志人	〃	〃	実践的能力者
理事 周防大島統括本部副本部長	〃	〃	岡本武志	〃	〃	実践的能力者
理事 岩国統括本部本部長	〃	〃	神尾透	〃	〃	認定農業者
理事 岩国統括本部副本部長	〃	〃	藤本哲	〃	〃	実践的能力者
理事 岩国統括本部副本部長	〃	〃	末廣敏則	〃	〃	実践的能力者
理事 南すおう統括本部本部長	〃	〃	河村壽雄	〃	〃	実践的能力者
理事 南すおう統括本部副本部長	〃	〃	西本昭彦	〃	〃	実践的能力者
理事 南すおう統括本部副本部長	〃	〃	林敏文	〃	〃	実践的能力者
理事 周南統括本部本部長	〃	〃	近藤定	〃	〃	実践的能力者
理事 周南統括本部副本部長	〃	〃	阿部哲志	〃	〃	実践的能力者
理事 周南統括本部副本部長	〃	〃	山本茂雄	〃	〃	実践的能力者
理事 周南統括本部副本部長	〃	〃	橋本達夫	〃	〃	実践的能力者
理事 防府とくぢ統括本部本部長	〃	〃	田中勇	〃	〃	実践的能力者
理事 防府とくぢ統括本部副本部長	〃	〃	原田剛	〃	〃	認定農業者
理事 防府とくぢ統括本部副本部長	〃	〃	藤井伸昌	〃	〃	認定農業者
理事 山口統括本部本部長	〃	〃	山下信雄	〃	〃	実践的能力者
理事 山口統括本部副本部長	〃	〃	粟山新治	〃	〃	認定農業者
理事 山口統括本部副本部長	〃	〃	中村和夫	〃	〃	認定農業者
理事 宇部統括本部本部長	〃	〃	福江幸雄	〃	〃	実践的能力者
理事 宇部統括本部副本部長	〃	〃	芥川尚之	〃	〃	実践的能力者

区分			氏名	就任年月日	任期満了 年月日	摘要
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
理事 宇部統括本部副本部長	〃	〃	梶山 ゆかり	〃	〃	実践的能力者
理事 下関統括本部副本部長	〃	〃	山本 光治	〃	〃	実践的能力者
理事 下関統括本部副本部長	〃	〃	岡村 則幸	〃	〃	実践的能力者
理事 美祢統括本部本部長	〃	〃	飯田 昭一郎	〃	〃	実践的能力者
理事 美祢統括本部副本部長	〃	〃	山本 善継	〃	〃	実践的能力者
理事 美祢統括本部副本部長	〃	〃	篠田 一吉	〃	〃	実践的能力者
理事 長門統括本部本部長	〃	〃	小田 保男	〃	〃	実践的能力者
理事 長門統括本部副本部長	〃	〃	宗金 周治	〃	〃	認定農業者
理事 長門統括本部副本部長	〃	〃	藤井 勝志	〃	〃	認定農業者
理事 萩統括本部本部長	〃	〃	水津 俊男	〃	〃	実践的能力者
理事 萩統括本部副本部長	〃	〃	西山 三郎	〃	〃	実践的能力者
理事 萩統括本部副本部長	〃	〃	佐々木 進	〃	〃	実践的能力者
理事	非常勤	〃	中戸 慎作	〃	〃	認定農業者 青年代表
理事	〃	〃	笠田 幸美	〃	〃	実践的能力者 女性代表
理事	〃	〃	弘中 京子	〃	〃	女性代表
理事	〃	〃	又野 美穂子	〃	〃	女性代表
代表監事	常勤		吹屋 孝雄	〃	〃	本所担当 山口統括本部担当
監事	〃		中村 悟	〃	〃	本所担当 萩統括本部担当
監事	〃		弘中 義久	〃	〃	本所担当 岩国統括本部担当
監事	〃		濵口 保	〃	〃	周防大島統括本部担当
監事	〃		赤崎 春美	〃	〃	岩国統括本部担当
監事	〃		杉村 孝	〃	〃	南すおう統括本部担当
監事	〃		小林 隆晴	〃	〃	周南統括本部担当
監事	〃		宍戸 章信	〃	〃	防府とくぢ統括本部担当
監事	〃		秋山 文彦	〃	〃	宇部統括本部担当
監事	〃		角谷 秀樹	〃	〃	下関統括本部担当
監事	〃		重本 定男	〃	〃	美祢統括本部担当
監事	〃		廣田 克己	〃	〃	長門統括本部担当
監事	非常勤		花井 宏行	〃	〃	員外監事 公認会計士
監事	〃		津田 賛平	〃	〃	員外監事 弁護士

４．会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 阿部純也氏及び公認会計士 唐澤正幸氏であります。

５．職 員 の 状 況

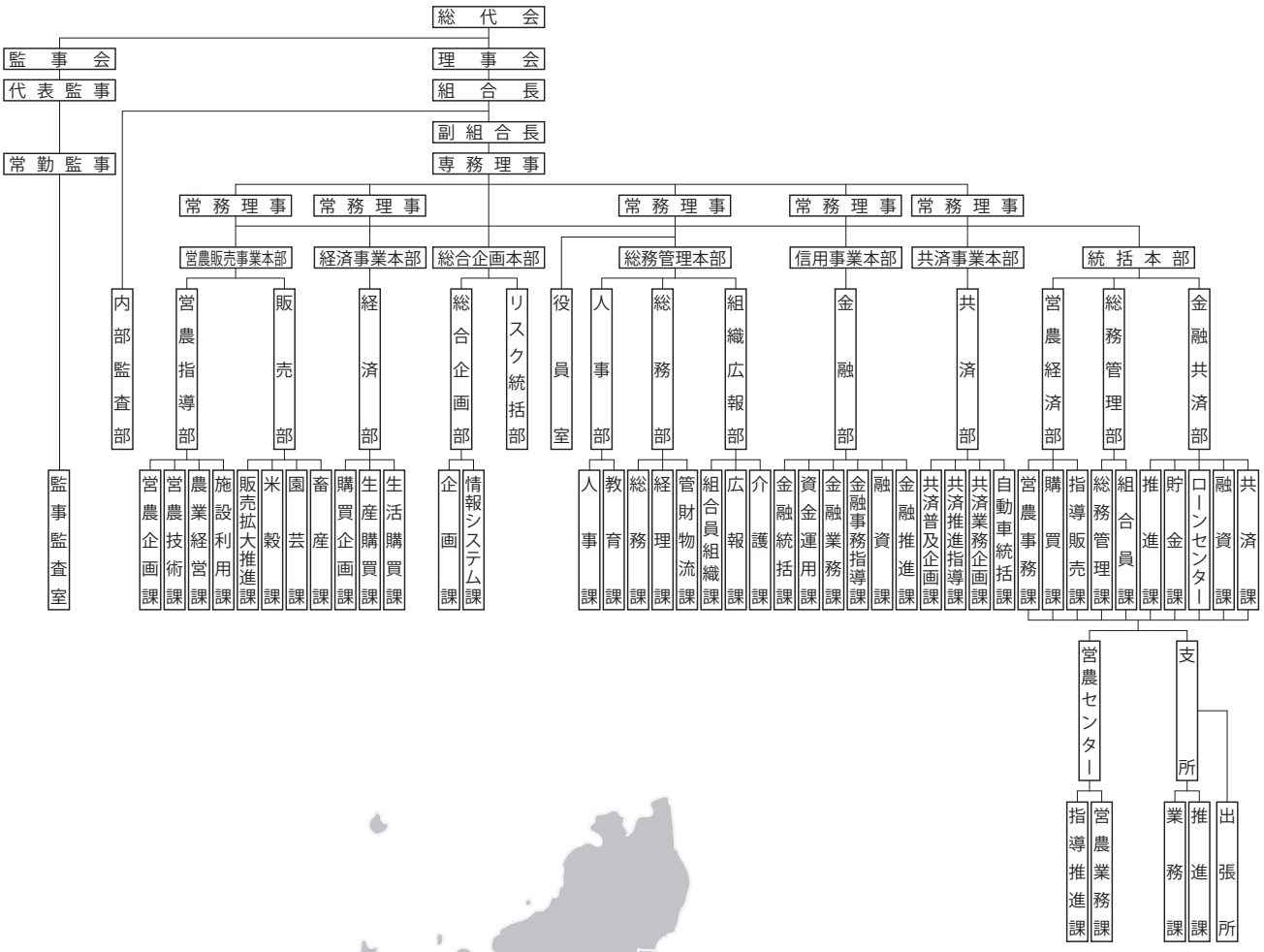
（単位：人）

区　　分	当 期 首	当期増加	当期減少	当 期 末
一　般　職　員	2,559 (158)	17 (―)	213 (5)	2,363 (153)
営　農　指　導　員	190	1	19	172
生　活　指　導　員	21	―	3	18
合　　計	**2,770 (158)**	**18 (―)**	**235 (5)**	**2,553 (153)**
うち常勤嘱託	484	13	65	432
平　均　年　齢	39歳２カ月			40歳２カ月
平均勤続年数	15年５カ月			16年４カ月
平均年間給与	―			5,406千円

※１　新設組合のため、前期末の欄は当期首としています。
※２　（　）内は出向者の人数を内書きしています。

６．組 織 の 構 成

１）組合の機構



２）組合員組織

（単位：部会数、人）

組織名	部会数	構成員数	組織名	部会数	構成員数
ＪＡ山口県女性部	1	19,110	春菊	2	12
山口県農協青壮年部	1	372	小松菜	2	16
主穀	28	3,921	大根	4	15
酒米	3	54	らっきょう	3	60
大豆	1	15	レタス	1	11
モチ米	1	13	れんこん	2	70
黒大豆	1	7	わさび	1	26
野菜（複数品目）	52	1,833	海老芋	1	10
アスパラガス	4	44	白ネギ	2	39
イチゴ	24	250	白菜	5	83
はなっこりー	20	226	わけぎ	1	6
いも	1	20	柑橘	20	1,963
えだまめ	2	19	栗	3	608
オクラ	4	35	柚子	5	236
かぼちゃ	3	22	梨	5	79
きぬさやえんどう	1	5	イチジク	2	37
キャベツ	12	100	キウイフルーツ	1	23
きゅうり	3	20	びわ	2	44
ごぼう	2	32	ブドウ	2	8
サツマイモ	1	3	ブルーベリー	1	30
さといも	1	16	果樹	1	15
スイートコーン	2	14	柿	2	37
スイカ	5	39	桃	1	7
タマネギ	12	215	花卉	20	486
トマト（ミニトマト含む）	11	120	畜産	36	768
なす	11	61	きのこ	1	6
ニガウリ	1	6	しいたけ	2	9
にんじん	2	16	ゴマ	1	8
ねぎ	2	36	タケノコ	1	4
パセリ	1	9	ヤマノイモ	1	12
バレイショ	1	1	自然薯	1	3
ピーマン	3	40	種子	3	63
ブロッコリー	7	97	茶	1	7
ほうれんそう	5	70	水耕野菜	1	1
マクワウリ	1	8	直売所等	19	3,568
メロン	3	6	その他	4	36

７．施設の設置状況

１）組合の施設の状況

種別	名称	構造	面積	所在地	職員数	摘要
事務所	周防大島統括本部	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,262.00	大島郡周防大島町大字久賀4723番地	19	
〃	久賀支所及びＡコープ久賀店	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,524.00	大島郡周防大島町大字久賀4721番地1	7	
〃	東和支所	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	232.00	大島郡周防大島町大字平野464番地1	7	
〃	橘支所及びＡコープ安下庄店	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,652.00	大島郡周防大島町大字西安下庄3920番地4	8	
〃	大島支所及び小松購買店舗(島の恵み小松店)	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	517.00	大島郡周防大島町大字小松209番地9	10	
〃	岩国統括本部及び岩国中央支所	鉄骨造陸屋根４階建	2,556.21	岩国市山手町一丁目14-5	77	
〃	岩国支所	鉄骨造ステンレス鋼板葺2階建	323.90	岩国市錦見五丁目12-19	9	
〃	東支所	鉄骨造ステンレス鋼板葺2階建	304.01	岩国市三笠町三丁目3-9	7	
〃	川下支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	588.41	岩国市車町一丁目12-30	14	
〃	愛宕支所及び岩国営農センター	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	360.45	岩国市門前町三丁目16-14	15	
〃	灘支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	354.11	岩国市藤生町一丁目17-23	11	
〃	平田支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	259.27	岩国市平田四丁目16-30	7	
〃	海土路支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	288.52	岩国市南岩国町三丁目15-15	8	
〃	岩国西支所及び岩国中央営農センター	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,000.67	岩国市多田97-2	24	
〃	和木支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	894.78	玖珂郡和木町和木一丁目12-30	10	
〃	由宇支所及び由宇経済店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	759.87	岩国市由宇町中央二丁目7-8	13	
〃	高森支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建	775.60	岩国市周東町下久原1043-1	16	
〃	岩国南部営農センター	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	691.89	岩国市周東町下久原1043-1	7	
〃	広瀬支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	567.70	岩国市錦町広瀬6743	7	
〃	美和支所及び岩国北部営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	473.28	岩国市美和町渋前1542-2	13	
〃	玖珂支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,056.87	岩国市玖珂町513-1	15	
〃	営農支援事務所	鉄骨造スレート葺2階建	329.40	岩国市周東町祖生8135-4	1	
〃	ふれあいスポット河内	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	370.00	岩国市土生32-3	1	
〃	ふれあいスポット祖生	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	231.00の一部	岩国市周東町祖生4541-1	1	岩国市との共有物件
〃	ふれあいスポット通津	鉄骨造金属板葺平屋建	247.86	岩国市通津2568	1	
〃	ふれあいスポット美川	鉄骨造ルーフィング葺2階建	693.00	岩国市美川町四馬神1052-1	1	
〃	南すおう統括本部及び柳井支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,207.90	柳井市中央3-16-1	39	
〃	南すおう営農センター	鉄骨造鋼板葺2階建	848.44	柳井市中央3-16-11	20	
〃	サポートプラザ	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	229.65	柳井市中央3-17-19	10	
〃	伊保庄支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	617.00	柳井市伊保庄2530-11	7	
〃	平郡支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	146.49	柳井市平郡1844	4	
〃	伊陸支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建	366.95	柳井市伊陸4711	8	
〃	上関支所	鉄骨造瓦葺2階建	355.40	熊毛郡上関町室津857	6	
〃	平生支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建	779.02	熊毛郡平生町大野南8	19	
〃	田布施支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,448.07	熊毛郡田布施町波野644	20	
〃	大和支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	969.87	光市岩田2604-1	16	
〃	南すおうバラ共同研修・交流施設	軽量鉄骨造角波鋼板葺平屋建	214.00	柳井市余田1407-3		補助金対象
〃	南すおう農業資材センター事務所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	364.00	柳井市余田1378-10	4	
〃	いきいきプラザ	鉄筋コンクリート造波板鋼板葺２階建	895.30	熊毛郡田布施町波野644		補助金対象
〃	徳山東支所及び周南ローンセンター	鉄骨造金属板葺2階建	399.34	周南市大字久米2900-1	20	
〃	周南西部営農センター大津島店	鉄骨造コンクリート葺2階建	483.00	周南市大字大津島1350		
〃	徳山支所及び周南西部営農センター及び購買店舗	鉄骨造コンクリート葺2階建	1,154.00	周南市大字下上2103-1	14	
〃	戸田支所	鉄骨造金属板葺平屋建	448.21	周南市大字戸田2743	13	
〃	三田川支所及び菜さい来んさい！三田川店	鉄骨造カラー鋼鈑葺2階建	912.09	周南市大字徳山5825-8	15	
〃	都濃支所	鉄骨造金属板葺平屋建	331.04	周南市大字須々万本郷2647-1	15	
〃	周南北部営農センター及び購買店舗及び菜さい来んさい！北部店	鉄骨造金属板葺2階建	1,478.82	周南市大字須々万本郷2647-1	6	補助金対象
〃	周南統括本部及び下松支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,312.23	下松市西柳二丁目3-48	32	
〃	金融共済部及び周南中部営農センター及び購買店舗及び菜さい来んさい！下松店	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	1,591.38	下松市西柳二丁目3-48	23	
〃	久保支所	鉄骨造金属板葺平屋建	256.02	下松市大字山田106-12	8	
〃	末武香力支所	鉄骨造スレート葺2階建	565.08	下松市瑞穂町一丁目9-8	11	
〃	花岡支所	鉄骨造トタン葺2階建	524.51	下松市大字末武上1114	15	
〃	室積支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	797.68	光市室積一丁目3-16	7	
〃	島田支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,171.00	光市上島田三丁目11-17	14	
〃	光井支所	鉄骨造金属板葺平屋建	484.95	光市光井四丁目27-13	10	
〃	光支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,044.36	光市浅江一丁目11-18	14	
〃	周南東部営農センター及び購買店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	863.25	光市三井五丁目3-10	4	
〃	福川支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	298.00	周南市本陣町14-30	7	

種別	名称	構造	面積	所在地	職員数	摘要
事務所	新南陽支所及び購買店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,512.31	周南市清水一丁目9-5	14	
〃	鹿野支所及び購買店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,472.00	周南市大字鹿野上上野3259-6	7	
〃	熊毛支所及び購買店舗及び農業技術拠点施設	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,832.80	周南市高水原二丁目1-1	15	
〃	防府とくぢ統括本部及び防府中央支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	4,370.00	防府市中央町4-1	56	
〃	営農経済部購買課	鉄骨造鋼板葺平屋建	634.00	防府市大崎61-1	2	
〃	防府北支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	620.00	防府市上右田2181-1	12	
〃	防府東支所	鉄骨造鋼板葺2階建	561.00	防府市牟礼今宿2-3-10	16	
〃	防府南支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	495.00	防府市田島320-1	13	
〃	農機センター及びふれあい西浦支所	鉄骨コンクリート造陸屋根2階建	636.00	防府市西浦1435		
〃	ふれあい富海支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	589.00	防府市富海1258-1		
〃	ふれあい小野支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	751.00	防府市奈美143-2		
〃	営農経済部及びふれあい華城支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	462.00	防府市西仁井令2-28-8	15	
〃	防府西支所	鉄骨造鋼板葺2階建	595.00	防府市台道3585	10	
〃	防府とくぢ西部営農センター	鉄骨造スレート葺平屋建	452.00	防府市台道3586	9	
〃	徳地支所	鉄骨造鋼板葺2階建	519.00	山口市徳地堀2164	13	
〃	防府とくぢ北部営農センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	418.00	山口市徳地堀2164	11	
〃	ふれあい島地支所	鉄骨造鋼板葺2階建	315.00	山口市徳地島地267-1		
〃	ふれあい八坂支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	416.00	山口市徳地八坂1295		
〃	山口統括本部及び中央支所	コンクリ造コンクリ葺４階建	3,869.00	山口市維新公園3-11-1	95	
〃	大内支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	682.00	山口市大内矢田北1-10-15	15	
〃	宮野支所	鉄骨造金属板葺２階建	735.00	山口市宮野上5	12	
〃	仁保支所	コンクリ造瓦葺３階建	1,012.00	山口市仁保中郷973-1	11	
〃	川東支所	鉄骨造金属板葺２階建	874.00	山口市名田島1465-1	23	
〃	川西支所	鉄骨造金属板葺２階建	903.00	山口市嘉川4323-1	14	
〃	秋穂支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	1,680.00	山口市秋穂東6258	14	
〃	小郡支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	977.00	山口市小郡下郷1226-1	18	
〃	阿東支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	2,145.00	山口市阿東徳佐中3497-2	15	
〃	長門峡支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	286.00	山口市阿東生雲東分74-6	14	
〃	ふれあい小鯖支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	657.00	山口市下小鯖2523-1	1	
〃	ふれあい山口支所	鉄骨造コンクリ葺２階建	306.00	山口市中央4丁目4-10	1	
〃	ふれあい吉敷支所	鉄骨造金属板葺２階建	893.00	山口市吉敷佐畑1-3-1	1	
〃	ふれあい大歳支所	鉄骨造コンクリ葺２階建	549.00	山口市朝田463	1	
〃	ふれあい平川支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	782.00	山口市平井1407-1	1	
〃	ふれあい陶支所	鉄骨造金属板葺平屋建	378.00	山口市陶3576-1		
〃	ふれあい鋳銭司支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	642.00	山口市鋳銭司5696-1		
〃	ふれあい二島支所	鉄骨造金属板葺２階建	471.00	山口市秋穂二島1948-3	1	
〃	ふれあい佐山支所	コンクリ造金属板葺２階建	520.00	山口市佐山1322-6	1	
〃	ふれあい大海支所	鉄骨造スレート葺平屋建	160.00	山口市秋穂東7702-3		
〃	ふれあい生雲支所	鉄骨造陸屋根平屋建	47.00	山口市阿東生雲中194-15		
〃	ふれあい嘉年支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	562.00	山口市阿東嘉年下8-3		
〃	ふれあい地福支所	鉄骨造瓦葺２階建	764.00	山口市阿東地福上2363-3		
〃	山口中央営農センター	鉄骨造金属板葺２階建	1,424.00	山口市維新公園3-11-1	18	
〃	山口南営農センター	コンクリ造金属板葺平屋建	567.00	山口市名田島1176-1	21	
〃	阿東営農センター	鉄骨造金属板葺２階建	1,380.00	山口市阿東徳佐中3047	16	
〃	宇部統括本部	鉄筋コンクリート造コンクリート葺4階建	3,423.00	宇部市大字川上字小羽山74	47	
〃	阿知須支所及び阿知須営農センター	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	1,480.00	山口市阿知須4848	17	
〃	東岐波支所	鉄骨造金属板葺平屋建	537.00	宇部市大字東岐波5485-2	14	
〃	西岐波支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,034.00	宇部市床波一丁目7-5	11	
〃	宇部支所及び宇部ローンセンター	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	757.00	宇部市海南町2-1	18	
〃	厚南支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,639.00	宇部市厚南中央一丁目7-73	11	
〃	厚東川支所	鉄骨造金属板葺平屋建	493.00	宇部市大字木田521-2	10	
〃	楠支所	鉄骨造金属板葺一部2階建	467.00	宇部市大字船木442-1	10	
〃	高千帆支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,055.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17	16	
〃	厚狭支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	1,273.00	山陽小野田市鴨庄17-1	17	
〃	小野出張所	鉄筋コンクリート造金属板葺2階建	1,118.00	宇部市大字小野8294-3	2	
〃	小野田出張所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	736.00	山陽小野田市北竜王町1-15	2	
〃	埴生出張所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,090.00	山陽小野田市大字埴生555-2	3	
〃	宇部東部営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	548.00	宇部市大字東岐波5484-1	8	
〃	宇部西部営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	457.00	宇部市大字末信15-1	10	
〃	楠営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	315.00	宇部市大字西万倉1545-1	3	
〃	山陽小野田営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	547.00	山陽小野田市大字鴨庄17-1	7	

種別	名称	構造	面積	所在地	職員数	摘要
事務所	小野田営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	389.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17	2	
〃	小野田地区農業管理センター	鉄骨造鉄板葺平屋建	176.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		補助金対象
〃	旧吉部支店	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	555.00	宇部市大字東吉部2818-3		ふれあい店
〃	下関統括本部	鉄骨造コンクリート葺3階建	2,997.94	下関市秋根北町4-1	70	
〃	下関統括本部別館	鉄骨造スレート葺2階建	1,273.00	下関市秋根北町5-1		
〃	王喜支所	鉄骨造金属板葺2階建	324.59	下関市王喜本町三丁目18-30	8	
〃	清末支所	鉄骨造金属板葺2階建	553.88	下関市清末五毛一丁目3-9	9	
〃	王司支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	626.72	下関市王司上町五丁目3-50	8	
〃	長府支所	鉄骨造瓦葺2階建	392.40	下関市長府南之町1-17	8	
〃	勝山支所	鉄骨造金属板葺2階建	562.79	下関市秋根本町一丁目6-7	13	
〃	川中支所	鉄骨造金属板葺2階建	1,035.24	下関市伊倉新町四丁目4-42	12	
〃	吉見支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	673.65	下関市吉見新町一丁目1-9	8	
〃	幡生支所	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	611.30	下関市幡生本町2-25	8	
〃	彦島支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	387.78	下関市彦島本村町六丁目19-10	8	
〃	下関東部営農センター	鉄骨造鋼板葺平家建	456.98	下関市清末五毛一丁目3-9	7	
〃	下関西部営農センター	鉄骨造鋼板葺平家建	392.74	下関市秋根北町3-13	7	
〃	安岡支所	鉄筋コンクリート造陸屋根一部3階建	1,856.90	下関市横野町一丁目16-12	9	
〃	菊川町支所	鉄骨造コンクリート葺2階建	884.54	下関市菊川町大字上岡枝703-1	11	
〃	菊川営農センター	鉄骨造金属板葺平家建	342.43	下関市菊川町大字上岡枝703-1	8	
〃	下関女性部共同研修施設	鉄骨造瓦葺平家建	247.61	下関市菊川町大字楢崎789-7		
〃	黒井支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,301.00	下関市豊浦町大字黒井2334-2	8	
〃	豊浦町支所	鉄骨造鋼鈑葺2階建	501.66	下関市豊浦町大字川棚6871-1	11	
〃	豊浦営農センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	891.80	下関市豊浦町大字川棚6928-1	6	
〃	小串集落センター	木造瓦葺平家建	120.00	下関市豊浦町大字小串172-1		補助金対象
〃	豊北町支所及び豊北営農センター	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,329.22	下関市豊北町大字滝部3136-2	20	
〃	神田支所	鉄骨造金属板葺2階建	548.17	下関市豊北町大字神田1371-51	9	
〃	豊田町支所	鉄骨造コンクリート葺一部3階建	1,419.30	下関市豊田町大字矢田327-2	12	
〃	豊田営農センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	665.07	下関市豊田町大字矢田331-1	7	
〃	美祢統括本部及び美祢支所	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,034.40	美祢市大嶺町東分3443-1	34	
〃	美東支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	791.00	美祢市美東町大田5858-2	10	
〃	真長田ふれあい店	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	362.00	美祢市美東町真名497-1	1	
〃	秋芳支所	鉄骨造陸屋根2階建	803.00	美祢市秋芳町秋吉5360-1	6	
〃	共和支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	668.00	美祢市秋芳町嘉万4489-1	7	
〃	伊佐ふれあい店	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建地下1階	1,459.00	美祢市伊佐町伊佐3886-1		
〃	西厚保支所	鉄骨造亜鉛鋼板葺2階建	345.70	美祢市西厚保町本郷692-1	5	
〃	於福ふれあい店	鉄骨造亜鉛鋼板葺2階建	180.00	美祢市於福町下則田2867-1		
〃	美祢統括本部営農経済部	鉄骨造一部木造スレート葺2階建	240.90	美祢市大嶺町東分沖田3443-1	9	
〃	美祢営農センター	鉄骨造スレート葺平屋建	129.82	美祢市大嶺町東分2931-12	4	
〃	営農経済部・購買課	鉄骨造スレート葺平屋建	575.00	美祢市秋芳町秋吉5360-1	3	
〃	秋芳営農センター	鉄骨造陸屋根2階建	256.65	美祢市秋芳町秋吉5373-1	4	
〃	長門統括本部及び深川支所	鉄筋コンクリート造金属板葺3階建	1,760.00	長門市東深川1941	42	
〃	俵山支所	鉄骨造金属板葺平家建	677.25	長門市俵山4907-2	5	
〃	仙崎支所	鉄骨造金属板葺平家建	294.32	長門市仙崎1081-1	8	
〃	三隅支所	鉄骨造スレート葺2階建	727.00	長門市三隅中1558-1	10	
〃	日置支所	-	-	長門市日置上1541-1	11	賃借物件
〃	油谷支所	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	1,338.00	長門市油谷新別名899	9	
〃	向津具支所	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	503.00	長門市油谷向津具下3265-2	4	
〃	長門東部営農センター	鉄骨造瓦葺2階建	674.00	長門市西深川10831-2	19	
〃	長門西部営農センター	鉄骨造金属板葺平家建	438.90	長門市油谷新別名920-1	1	
〃	萩統括本部	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,090.00	萩市大字江向431-2	64	
〃	佐々並支所	鉄筋コンクリート造瓦葺2階建	891.00	萩市大字佐々並2662-10	4	補助金対象
〃	阿中支所	鉄筋コンクリート瓦葺2階建	403.00	萩市大字紫福3440	13	補助金対象
〃	奈古大井支所	木造鉄板葺2階建	704.00	阿武郡阿武町大字奈古2843-3	9	
〃	阿北支所	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺2階建	232.00	萩市大字須佐5018-1	9	
〃	小川支所	木造瓦葺平屋建	160.00	萩市大字中小川621-1	4	
〃	見島事業所	鉄骨造ルーフデッキ葺2階建	357.00	萩市見島50-1	5	
〃	南萩支所及び南萩営農センター	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺2階建	995.00	萩市大字椿3380-1	17	
〃	阿中営農センター	-	-	萩市大字吉部上3191-1	13	萩市役所そつふ総合事務所内
〃	弥富ふれあい店	鉄骨造ルーフデッキ葺平屋建	236.00	萩市大字弥富下4070-1	1	
〃	高俣ふれあい店	ブロック造瓦葺平屋建	258.00	萩市大字高佐下15-1	3	
〃	福川ふれあい店	鉄骨造金属板葺平屋建	318.00	萩市大字福井下4014-8	3	

種別	名称	構造	面積	所在地	職員数	摘要
事務所	旧三見ふれあい店	鉄骨造鋼板葺2階建	311.00	萩市三見3351-4	2	
〃	大島ふれあい店	鉄骨造鋼板葺2階建	215.00	萩市大島92	1	
〃	旧川上ふれあい店	鉄筋コンクリート造金属板葺2階建	571.00	萩市川上5294-1	1	補助金対象
〃	明木ふれあい店	鉄骨造金属板葺2階建	451.00	萩市大字明木3248-3	2	
〃	福賀ふれあい店	ブロック造瓦葺2階建	386.00	阿武郡阿武町大字福田下1367-1	3	
〃	江崎ふれあいサロン	鉄骨造スレート葺2階建	172.00	萩市大字下田万1330-20		
〃	阿北営農センター及び購買店舗	鉄骨造スレート葺2階建	337.00	萩市大字中小川621-1	11	
〃	旧江崎ふれあい店	鉄骨造金属板葺平屋建	147.00	萩市大字下田万1330-4	1	
〃	本所（本館）	コンクリート造陸屋根4階建	9480.00の一部	山口市小郡下郷2139	293	各連合会との共有物件
〃	本所（別館）	コンクリート造陸屋根5階建	5109.00の一部	山口市小郡下郷2139	44	
物流・農業倉庫	生活店舗統括センター	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	367.00	大島郡周防大島町大字久賀4716番地6	2	
〃	小田米貯蔵庫	鉄骨造スレート葺平屋建	373.00	大島郡周防大島町大字西屋代577番地1		
〃	農業倉庫岩国１号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	499.00	岩国市由宇町中央一丁目5760-1		
〃	農業倉庫岩国２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	497.60	岩国市周東町祖生4566		
〃	農業倉庫岩国３号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	1,448.80	岩国市周東町下久原692-1		
〃	農業倉庫岩国４号	鉄骨コンクリートブロック造スレート葺平屋建	273.00	岩国市美和町渋前584-3		
〃	農業倉庫岩国５号	鉄骨造スレート葺平屋建	239.00	岩国市錦町宇佐郷1066		
〃	農業倉庫南すおう１号	鉄筋ブロック造スレート葺平屋建	533.56	柳井市余田1265-2		
〃	農業倉庫南すおう２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	482.20	柳井市余田1265-2		
〃	農業倉庫南すおう３号	鉄筋ブロック造スレート葺平屋建	311.21	柳井市伊陸4711		
〃	農業倉庫南すおう４号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	433.44	柳井市日積4156-1		
〃	農業倉庫南すおう５号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	723.12	熊毛郡田布施町宿井429		
〃	農業倉庫南すおう６号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	560.02	熊毛郡田布施町宿井429		
〃	農業倉庫南すおう７号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	333.30	光市三輪2296-4		
〃	農業倉庫南すおう８号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	544.64	光市三輪2296-4		
〃	南すおう農業資材センター配送庫	鉄骨造スレート葺平屋建	1,218.75	熊毛郡平生町大野南8		
〃	徳山資材倉庫	鉄骨造スレート葺2階建	2,153.30	周南市大字下上2103-1		
〃	徳山農業倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	291.00	周南市大字下上2103-1		
〃	都濃資材倉庫	ブロック造スレート葺平屋建	366.00	周南市大字須々万奥599-2		
〃	営農経済部事務所及び資材倉庫	鉄骨造スレート葺一部2階建	1,948.12	下松市生野屋南三丁目8-1	37	
〃	下松農業倉庫及び下松精米施設	鉄骨造スレート葺平屋建	688.35	下松市生野屋南三丁目2-11		
〃	室積支所資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	424.00	光市室積一丁目3-16		
〃	周防農業倉庫	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	297.00	光市大字小周防1511-3		
〃	和田農業倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	436.00	周南市大字垰247-8		
〃	鹿野資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	596.00	周南市大字鹿野上上野2933		
〃	鹿野農業倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	570.00	周南市大字巣山今井2530-1		
〃	中部営農センター倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	505.00	防府市中央町6-8		
〃	佐野農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	805.00	防府市佐野1051-1		
〃	牟礼農業倉庫	鉄筋コンクリート造平屋建	482.00	防府市牟礼今宿2-3-5		
〃	中関農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	240.00	防府市田島319-1		
〃	西浦農業倉庫	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	298.00	防府市西浦1437-1		
〃	西浦農業倉庫	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	485.00	防府市西浦1438		
〃	西浦農機センター倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	436.00	防府市西浦1438		
〃	小野農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	855.00	防府市奈美617-1		
〃	華城農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	727.00	防府市西仁井令2-28-8		
〃	華城ライスセンター穀物庫	鉄骨造鋼板葺平屋建	246.00	防府市植松518		
〃	大道農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	811.00	防府市台道1354-8		
〃	徳地農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	409.00	山口市徳地1858-1		
〃	徳地資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	488.00	山口市徳地2129-7		
〃	島地農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	337.00	山口市徳地島地267-1		
〃	山口統括本部倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	1,074.00	山口市維新公園3-11-1		
〃	農業倉庫山口１号	コンクリ造スレート葺平屋建	470.00	山口市下小鯖2523-1		
〃	農業倉庫山口２号	コンクリ造金属板葺平屋建	416.00	山口市大内矢田北1-10-15		
〃	農業倉庫山口３号	土蔵造瓦葺平屋建	197.00	山口市宮野上29-2		
〃	農業倉庫山口４号	コンクリ造金属板葺平屋建	534.00	山口市矢原1544		
〃	農業倉庫山口５号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	328.00	山口市黒川1317-1		
〃	農業倉庫山口６号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	258.00	山口市仁保中郷964-1		
〃	農業倉庫山口７号	鉄骨造スレート葺平屋建	360.00	山口市仁保下郷243-4		
〃	農業倉庫山口８号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	256.00	山口市陶3576		
〃	農業倉庫山口９号	鉄骨造金属板葺平屋建	728.00	山口市鋳銭司5464		
〃	農業倉庫山口１０号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	514.00	山口市名田島1559-6		

種　別	名　称	構　造	面　積	所　在　地	職員数	摘　要
物流・農業倉庫	農業倉庫山口１１号	コンクリ造瓦葺平屋建	252.00	山口市秋穂二島1948		
〃	農業倉庫山口１２号	コンクリ造スレート葺平屋建	534.00	山口市嘉川3475		
〃	農業倉庫山口１３号	コンクリ造金属板葺平屋建	259.00	山口市佐山河内神1331-2		
〃	農業倉庫山口１４号	コンクリ造スレート葺平屋建	227.00	山口市佐山1076-1		
〃	農業倉庫山口１５号	コンクリ造金属板葺平屋建	548.00	山口市秋穂東6304		
〃	農業倉庫山口１６号	コンクリ造スレート葺平屋建	322.00	山口市秋穂東6297-3		
〃	農業倉庫山口１７号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	448.00	山口市小郡下郷213-1		
〃	農業倉庫山口１８号	鉄骨造金属板葺平屋建	500.00	山口市阿東生雲中165-2		
〃	農業倉庫山口１９号	木モルタル造スレート葺平屋建	372.00	山口市阿東地福上1550-3		
〃	農業倉庫山口２０号	木モルタル造瓦葺平屋建	330.00	山口市阿東徳佐中3497-2		
〃	農業倉庫山口２１号	土蔵造瓦葺平屋建	169.00	山口市阿東徳佐中3497-6		
〃	農業倉庫山口２２号	コンクリ造金属板葺平屋建	330.00	山口市阿東徳佐上1141		
〃	農業倉庫山口２３号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	246.00	山口市阿東嘉年上3436-1		
〃	阿知須農業倉庫	鉄筋コンクリート造金属板葺平屋建	609.00	山口市阿知須950-1		
〃	東岐波農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	346.00	宇部市大字東岐波2097-1		補助金対象
〃	厚東農業倉庫	鉄骨造ルーフィング葺平屋建	492.00	宇部市大字棚井66-3		
〃	二俣瀬農業倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	739.00	宇部市大字木田590-1		
〃	小野農業倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	968.00	宇部市大字小野8294-3		
〃	高千帆農業倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	1,029.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		
〃	船木農業倉庫	コンクリート造金属板葺平屋建	520.00	宇部市大字船木1060		
〃	万倉農業倉庫	鉄筋ブロック造大波スレート葺平屋建	515.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	吉部農業倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	990.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	厚狭農業倉庫	鉄骨コンクリート造金属板葺平屋建	1,366.00	山陽小野田市大字鴨庄72-1		
〃	厚狭農業倉庫	鉄骨コンクリート造金属板葺平屋建	764.00	山陽小野田市大字鴨庄20-2		
〃	埴生農業倉庫	鉄筋コンクリート造コンクリート葺平屋建	478.00	山陽小野田市大字埴生563		
〃	宇部統括本部農業倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	697.00	宇部市大字小羽山74		
〃	阿知須購買倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	639.00	山口市阿知須6462		補助金対象
〃	東岐波購買倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	325.00	宇部市大字東岐波5484-1		
〃	厚東購買倉庫	木造スレート葺平屋建	443.00	宇部市大字棚井63-1		
〃	厚東購買倉庫	鉄骨造スレート葺2階建	1,289.00	宇部市大字末信15-1		
〃	小野購買倉庫	木造瓦葺平屋建	746.00	宇部市大字小野8265-5		
〃	高千帆購買倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	599.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		
〃	万倉購買倉庫	鉄筋ブロック造一部2階建	347.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	吉部購買倉庫	木造スレート葺平屋建	336.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	厚狭購買倉庫	鉄筋造スレート葺平屋建	261.00	山陽小野田市大字山川960		
〃	埴生購買倉庫	木造スレート葺平屋建	116.00	山陽小野田市大字埴生554-1		
〃	小野資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	501.00	宇部市大字小野8412		
〃	阿知須農機格納庫	鉄骨造スレート葺平屋建	561.00	山口市阿知須6462		
〃	二俣瀬農機格納庫	鉄骨造スレート葺2階建	246.00	宇部市大字木田560-1		補助金対象
〃	厚狭農機格納庫	鉄骨造スレート葺平屋建	116.00	山陽小野田市大字鴨庄20-2		補助金対象
〃	下関配送センター	鉄骨造スレート葺平家建	4,034.20	下関市菊川町大字吉賀2109		
〃	２号倉庫	コンクリート造スレート葺平屋建	697.00	下関市吉田字上河原817-2		
〃	４号倉庫	コンクリート造スレート葺平屋建	972.00	下関市大字清末千房39-4		
〃	（旧）王司神田書庫	鉄骨造スレート葺平家建	225.10	下関市王司神田町四丁目7-23		
〃	下関西部営農センター倉庫	鉄骨造スレート葺中2階建	249.00	下関市秋根北町3-13		補助金対象
〃	１０号農業倉庫	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建	655.36	下関市横野町1079		
〃	１１号農業倉庫	鉄筋ブロック造スレート葺平家建	475.00	下関市菊川町大字下岡枝343-2		
〃	１３号農業倉庫	鉄筋ブロック造スレート葺平家建	475.00	下関市菊川町楢崎岡田上799-1		
〃	１５号倉庫	鉄骨造スレート葺平家建	648.01	下関市豊浦町大字黒井2339-5		
〃	３３号倉庫	鉄筋コンクリート造金属板葺平家建	508.60	下関市豊浦町大字川棚6930-1		
〃	３４号倉庫	鉄骨造スレート葺平家建	364.60	下関市豊浦町大字川棚石印寺1431-1		
〃	３５号倉庫	鉄骨造スレート葺平家建	231.95	下関市豊浦町大字宇賀字宮ノ後7166-3		
〃	１８号倉庫	鉄筋コンクリート造金属板葺平家建	400.24	下関市豊北町大字阿川3907		
〃	２３号倉庫	鉄筋コンクリート造コンクリート葺平家建	796.26	下関市豊北町大字田耕4282-2		
〃	２４号倉庫	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建	893.28	下関市豊北町大字滝部1749-1		
〃	阿川資材倉庫	木造スレート葺2階建	228.00	下関市豊北町大字阿川633		
〃	粟野資材倉庫	鉄骨造スレート葺平家建	473.86	下関市豊北町大字粟野4907-1		
〃	豊北農機具倉庫	鉄骨造スレート葺平家建	333.31	下関市豊北町大字滝部3131-1		
〃	３０号倉庫	鉄筋コンクリート造金属板葺平家建	655.00	下関市豊田町中村字江の久保815-2		
〃	２７号倉庫	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	643.79	下関市豊田町大字浮石1454-1		
〃	３２号倉庫	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	567.50	下関市豊田町大字西長野76		

種　別	名　称	構　造	面　積	所　在　地	職員数	摘　要
物流・農業倉庫	農業倉庫１号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	498.00	美祢市美東町大田5858-2		
〃	農業倉庫２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	459.00	美祢市美東町赤437-1		
〃	農業倉庫３号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	685.00	美祢市美東町綾木2971-1		
〃	農業倉庫４号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	861.00	美祢市秋芳町秋吉5374-1		
〃	農業倉庫５号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	940.74	美祢市秋芳町嘉万4492-1		
〃	農業倉庫６号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	187.00	美祢市大嶺町東分2931-5		
〃	農業倉庫７号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	358.00	美祢市伊佐町伊佐一の内川2072		
〃	農業倉庫８号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	306.00	美祢市東厚保町川東2127-4		
〃	農業倉庫９号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	244.00	美祢市豊田前町麻生下原349-2		
〃	真長田資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	338.00	美祢市美東町真名497- 1		
〃	共和肥料農薬飼料倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	469.55	美祢市秋芳町嘉万4489-1		
〃	美祢農業振興センター	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	596.00	美祢市大嶺町東分1071-1		
〃	綾木多目的倉庫	鉄骨造スレート葺一部2階建	587.00	美祢市美東町綾木1952		
〃	東厚保資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	203.72	美祢市東厚保町川東2014-2		
〃	長門農倉１号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	514.00	長門市深川湯本103		
〃	長門農倉９号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	593.00	長門市油谷新別名923		
〃	長門農倉１２号	鉄骨造スレート葺平家建	464.00	長門市油谷後畑1496-2		
〃	長門農倉１４号	鉄骨造金属板葺平屋建	498.00	長門市油谷向津具下3178-1		
〃	深川湯本生産資材倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	469.80	長門市深川湯本572		
〃	俵山生産資材倉庫棟	鉄骨造金属板葺平家建	263.25	長門市俵山4907－2		
〃	佐々並農業倉庫	コンクリ造スレート葺平屋建	248.00	萩市大字佐々並2520		
〃	明木農業倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	600.00	萩市大字明木3140-1		
〃	高俣農業倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	865.00	萩市大字高佐下17		
〃	吉部農業倉庫	コンクリ造金属板葺平屋建	742.00	萩市大字吉部下3325-2		
〃	福井農業倉庫	コンクリ造コンクリ葺平屋建	397.00	萩市大字福井下4227-1		
〃	紫福農業倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	420.00	萩市大字紫福6308-1		
〃	奈古農業倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	595.00	阿武郡阿武町大字奈古726-6		
〃	福賀農業倉庫	コンクリ造金属板葺平屋建	605.00	阿武郡阿武町大字福田下1403-1		
〃	須佐農業倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	346.00	萩市大字須佐4980-1		
〃	弥富農業倉庫	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	448.00	萩市大字弥富4070-1		
〃	小川農業倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	640.00	萩市大字上小川1332		
〃	山田農業倉庫	鉄骨造鋼管スレート葺平屋建	332.00	萩市大字山田4243-1		
〃	見島農業倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	255.00	萩市見島401-1		
〃	佐々並資材倉庫	木造スレート葺２階建	149.00	萩市大字佐々並2520		
〃	明木資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	231.00	萩市大字明木3358		
〃	高俣資材倉庫	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	247.00	萩市大字高佐下15		
〃	高俣資材倉庫	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	161.00	萩市大字高佐下15		
〃	吉部資材倉庫	鉄骨造スレート葺２階建	182.00	萩市大字吉部下3305		
〃	吉部資材倉庫（農機具格納）	鉄骨造スレート葺平屋建	231.00	萩市大字吉部下2223-1		
〃	福川資材倉庫（配送センター）	鉄骨造スレート葺平屋建	902.00	萩市大字福井下47340-2		
〃	紫福資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	234.00	萩市大字紫福3440		
〃	奈古資材倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	143.00	阿武郡阿武町大字奈古2843-3		
〃	福賀資材倉庫	鉄骨造スレート葺２階建	147.00	阿武郡阿武町大字福田下1367-1		
〃	小川資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	168.00	萩市大字中小川1067-1		
〃	大島資材倉庫	鉄骨造スレート葺2階建	112.00	萩市大島104		
〃	相島資材倉庫	木造スレート葺平屋建	152.00	萩市相島1-10		
〃	大井資材倉庫	木造スレート葺2階建	369.00	萩市大井1588-1		
〃	木間畜産団地農具庫	鉄骨造スレート葺平屋建	198.00	萩市大字山田西木間729		補助金対象
ライスセンター	玖珂ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	670.13	岩国市玖珂町5661-1		補助金対象
〃	祖生ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	571.00	岩国市周東町祖生3806-2		補助金対象
〃	美和ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	188.80	岩国市美和町北中山3143		補助金対象
〃	坂上ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	705.00	岩国市美和町渋前2066-1		補助金対象
〃	錦ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	386.50	岩国市錦町宇佐郷1066		補助金対象
〃	日積ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	828.68	柳井市日積4156-1		補助金対象
〃	田布施ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	655.63	熊毛郡田布施町宿井426-1		補助金対象
〃	大和ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	544.90	光市束荷1428		
〃	北部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	788.00	周南市大字中須南916-1		
〃	下松ライスセンター	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	272.24	下松市大字山田1030		
〃	馬神ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	342.70	周南市大字馬神1292		補助金対象
〃	鹿野ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,110.00	周南市大字巣山今井2530-1		補助金対象
〃	熊毛ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,279.86	周南市大字安田790		補助金対象

種　別	名　称	構　造	面　積	所　在　地	職員数	摘　要
ライスセンター	熊毛ライスセンター農産物集出荷貯蔵施設	鉄骨造スレート葺平屋建	918.92	周南市大字安田790		
〃	右田ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	927.00	防府市大崎3-1		
〃	小野ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	882.00	防府市真尾445-4		
〃	華城ライスセンター	鉄骨造鋼板葺平屋建	1,249.00	防府市植松518		
〃	大道ライスセンター	鉄骨造鋼板葺平屋建	1,193.00	防府市台道上田三の割103		
〃	八坂ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,009.00	山口市徳地八坂1370		
〃	小鯖ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	980.00	山口市下小鯖下橋詰1960-1		補助金対象
〃	平川育苗･ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,633.00	山口市黒川2273		補助金対象
〃	仁保ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,097.00	山口市仁保下郷242-1		補助金対象
〃	嘉川ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	756.00	山口市嘉川3470		補助金対象
〃	江崎ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,190.00	山口市江崎先浜607-1		補助金対象
〃	小郡ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,677.00	山口市小郡下郷213-1		補助金対象
〃	徳佐ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	1,063.00	山口市阿東徳佐上1147-2		補助金対象
〃	篠生ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	296.00	山口市阿東篠目岸の下273-1		補助金対象
〃	地福ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	924.00	山口市阿東地福宮ノ原6687		補助金対象
〃	阿知須ライスセンター	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,288.00	山口市阿知須6230		補助金対象
〃	厚東ライスセンター	鉄骨造スレート葺一部2階建	1,396.00	宇部市大字末信369-5		補助金対象
〃	小野ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,259.00	宇部市大字小野9554-1		補助金対象
〃	小野田ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	870.00	山陽小野田市大字西高泊3586		補助金対象
〃	厚狭北部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	763.00	山陽小野田市大字厚狭2010		補助金対象
〃	小正寺ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	839.00	山陽小野田市大字津布田872-1		補助金対象
〃	松屋ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	940.00	下関市松屋大字松屋字工領開作144		補助金対象
〃	下関東部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	597.93	下関市大字山田字大澤301		補助金対象
〃	黒井ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	905.16	下関市豊浦町大字厚母郷字地福寺217		補助金対象
〃	滝部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	2,015.50	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	滝部ライスセンター	鉄骨造亜鉛鋼板葺2階建	1,471.23	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	豊田東ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	662.90	下関市豊田町大字中村813-1		補助金対象
〃	豊浦米麦乾燥庫	鉄骨造スレート葺平家建	74.96	下関市豊浦町大字川棚3066-1		補助金対象
〃	小串米麦乾燥庫	鉄骨造スレート葺平家建	192.34	下関市豊浦町大字小串813		補助金対象
〃	宇賀米麦乾燥庫	鉄骨造スレート葺平家建	271.70	下関市豊浦町大字宇賀7164		補助金対象
〃	美東ライスセンター	鉄骨造スレート葺一部2階	1,790.00	美祢市美東町綾木1952	1	
〃	秋芳ライスセンター	鉄骨造スレート葺４階建	589.23	美祢市秋芳町別府3639-1		
〃	於福ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,449.00	美祢市於福町下1867		
〃	西部ライスセンター	鉄骨造亜鉛鋼板葺３階建	914.00	美祢市豊田前町麻生下349-1		
〃	深川ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	930.00	長門市深川湯本103-2		
〃	三隅ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,723.00	長門市三隅中903		
〃	日置ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	1,386.00	長門市日置中5877		
〃	河原ミニライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	281.30	長門市油谷河原1391		
〃	佐々並ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	971.00	萩市大字佐々並1802-1		補助金対象
〃	明木ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	620.00	萩市大字明木2614-1		補助金対象
〃	川上ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	582.00	萩市川上558-1		補助金対象
〃	吉部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,098.00	萩市大字吉部2227-2		補助金対象
〃	奈古ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	405.00	阿武郡阿武町大字奈古726-6		補助金対象
〃	須佐ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	675.00	萩市大字須佐3165-14		補助金対象
〃	見島ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	480.00	萩市見島401-1		補助金対象
〃	木間ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	256.00	萩市大字山田西木間1550-2		補助金対象
〃	福賀大豆乾燥調製施設	鉄骨造金属板葺平屋建	681.00	阿武郡阿武町大字福田下1068		補助金対象
〃	大井種子もみ乾燥場	鉄骨造スレート葺3階建	263.00	萩市大井1536-1		補助金対象
育苗関連施設	玖珂育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	195.27	岩国市玖珂町5661-1		補助金対象
〃	坂上育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	456.00	岩国市美和町渋前588		補助金対象
〃	高根育苗センター	鉄骨造金属板葺平屋建	237.70	岩国市錦町宇佐郷1066		補助金対象
〃	南すおう広域育苗センター	鉄骨造ビニール張り平屋建	4,778.00	熊毛郡田布施町大波野1-32		補助金対象
〃	日積育苗センター	鉄骨造ビニール張り平屋建	66.00	柳井市日積7436		
〃	大和育苗センター	鉄骨造ビニール張り平屋建	902.60	光市束荷1428		
〃	都濃育苗施設	鉄骨造スレート葺平屋建	345.00	周南市大字長穂19-3		補助金対象
〃	鹿野育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	332.50	周南市大字巣山今井2530-1		
〃	熊毛ライスセンター水稲育苗施設	鉄骨造スレート葺平屋建	808.88	周南市大字安田790		補助金対象
〃	熊毛ライスセンター緑化棟	鉄骨造ガラス葺平屋建	1,440.00	光市大字小周防2513-1		
〃	右田育苗センター緑化室	鉄骨造ガラス張平屋建	177.00	防府市高井2-1		
〃	小野育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	406.00	防府市真尾445-1		
〃	華城育苗センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	367.00	防府市植松518		

種　別	名　称	構　造	面　積	所　在　地	職員数	摘　要
育苗関連施設	八坂育苗センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	488.00	山口市徳地八坂1370		
〃	真名子緑化施設	鉄骨造スレート葺平屋建	233.00	山口市徳地八坂1370		
〃	仁保育苗センター	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	1,060.00	山口市仁保下郷242-1		補助金対象
〃	なえっこセンター	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	4,761.00	山口市秋穂二島2441-1	2	補助金対象
〃	徳佐育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	276.00	山口市阿東徳佐上4298-1		補助金対象
〃	地福育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,292.00	山口市阿東地福宮ノ原6687		補助金対象
〃	阿知須育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	245.00	山口市阿知須6230		補助金対象
〃	厚東育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	399.00	宇部市大字末信370		補助金対象
〃	小野田育苗センター	鉄骨造金属板葺平屋建	567.00	山陽小野田市大字西高泊3586		補助金対象
〃	厚狭育苗センター	アルミガラス張平屋建	108.00	山陽小野田市大字鴨庄373		補助金対象
〃	厚狭育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,439.00	山陽小野田市大字鴨庄373		補助金対象
〃	下関育苗センター（水稲育苗棟）	鉄骨造金属板葺平屋建	301.50	下関市王司川端三丁目1501-2	4	補助金対象
〃	下関育苗センター（管理棟・作業棟）	鉄骨造鉄板折板葺平家建	770.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター（鉄骨造ハウス）	鉄骨造ビニール葺平屋建	1,926.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター（鉄骨造ハウス）	鉄骨造ビニール葺平屋建	1,908.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター（鉄骨造ハウス）	鉄骨造ビニール葺平屋建	1,120.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター（鉄骨造ハウス）	鉄骨造ビニール葺平屋建	420.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	豊北育苗センター	鉄骨造硬質フィルム張ハウス	1,578.00	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	豊北水稲育苗施設作業棟	鉄骨造スレート葺平家建	391.11	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	豊北水稲育苗施設緑化棟	鉄骨造ポリ波板葺平家建	184.75	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	美東育苗センター	鉄骨造フッ素系フィルム張り3棟	1,404.00	美祢市美東町綾木1952		
〃	秋芳育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	674.00	美祢市秋芳町秋吉5373-1		
〃	美祢育苗センター	鉄骨造スレート葺２階建	548.30	美祢市伊佐町伊佐3775-1		
〃	日置水稲育苗施設	鉄骨造金属板葺2階建	1,453.00	長門市日置中1729-1		
〃	佐々並育苗センター	鉄骨造スレート葺2階建	1,019.00	萩市大字佐々並3107-1		補助金対象
〃	明木育苗センター	鉄骨造スレート葺2階建	563.00	萩市大字明木3142-1		補助金対象
〃	高俣育苗センター	鉄骨造金属板葺２階建	1,135.00	萩市大字高佐下744		補助金対象
〃	福賀育苗センター	鉄骨造スレート葺2階建	943.00	阿武郡阿武町大字字生賀514		補助金対象
栽培関連施設	南すおうバラ共同栽培施設	鉄骨造硬質フィルム温室平屋建	14,544.00	柳井市余田1407-3		補助金対象
〃	仁保きのこセンター	コンクリ造コンクリ葺平屋建	711.00	山口市仁保中郷699-3		補助金対象
〃	小野種子センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	340.00	宇部市大字小野3903-1		補助金対象
集出荷施設	久賀集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	671.00	大島郡周防大島町大字久賀5392番地1		
〃	安下庄集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	3,259.00	大島郡周防大島町大字西安下庄548番地1		
〃	東和集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	331.00	大島郡周防大島町大字平野269番地29		
〃	日良居集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	3,137.00	大島郡周防大島町大字土居1064番地9		
〃	大島集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	2,984.00	大島郡周防大島町大字小松70番地1		
〃	南すおう共販集出荷施設	鉄骨造スレート葺平屋建	452.08	柳井市余田3510-1		補助金対象
〃	南すおう玉ねぎ集出荷貯蔵施設	鉄骨造スレート葺平屋建	686.60	熊毛郡平生町宇佐木1620-2		補助金対象
〃	伊陸集出荷・格納庫	鉄骨造カラーガルバリウム鋼板葺平屋建	604.95	柳井市伊陸4711		
〃	都濃集荷所及び加工所及び研修室	軽量鉄骨造スレート葺2階建	565.35	周南市大字須々万本郷608		
〃	華城野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	125.00	防府市西仁井令2-28-8		
〃	大豆集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	307.00	防府市台道1391-3		
〃	小鯖大豆集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	155.00	山口市下小鯖2531		補助金対象
〃	佐山大豆集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	247.00	山口市佐山1076-1		補助金対象
〃	秋穂東大豆集出荷所	鉄骨造スレート葺２階建	458.00	山口市秋穂東6300		補助金対象
〃	大内野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	737.00	山口市大内矢田北1-10-15		補助金対象
〃	仁保生産物集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	838.00	山口市仁保中郷957-2		補助金対象
〃	鋳銭司野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	1,003.00	山口市鋳銭司5464		補助金対象
〃	陶野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	371.00	山口市陶3576		補助金対象
〃	名田島野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	1,004.00	山口市名田島1175		補助金対象
〃	秋穂二島幸崎集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	780.00	山口市秋穂二島3086-73		補助金対象
〃	秋穂二島野菜集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	678.00	山口市秋穂二島1948-3		補助金対象
〃	嘉川野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	303.00	山口市嘉川3475-1		補助金対象
〃	秋穂東野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	516.00	山口市秋穂東6306-1		補助金対象
〃	佐山特定野菜集荷センター	鉄骨造スレート葺平屋建	137.00	山口市佐山1076-1		補助金対象
〃	徳佐野菜集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	467.00	山口市阿東徳佐上1148-1		補助金対象
〃	生雲野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	398.00	山口市阿東生雲中193-4		補助金対象
〃	嘉年野菜集荷所	鉄骨造金属板葺平屋建	260.00	山口市阿東嘉年上8-2		補助金対象
〃	篠生野菜集荷所	鉄骨造金属板葺平屋建	150.00	山口市阿東篠目岸の下273-1		補助金対象
〃	地福野菜集荷・加工場	鉄骨造スレート葺２階建	351.00	山口市阿東地福上2362-1		補助金対象
〃	阿知須集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	621.00	山口市阿知須6230		補助金対象

種　別	名　称	構　造	面　積	所　在　地	職員数	摘　要
集出荷施設	厚東集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	406.00	宇部市大字棚井4-1		補助金対象
〃	小野集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	165.00	宇部市大字小野3903-1		
〃	小野集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	101.00	宇部市大字小野8265-5		補助金対象
〃	高千帆集出荷場	鉄骨造鉄板葺平屋建	288.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		補助金対象
〃	万倉集出荷場	鉄骨造大波スレート葺一部2階建	190.00	宇部市大字西万倉1545-1		補助金対象
〃	吉部集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	295.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	厚狭集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	449.00	山陽小野田市大字鴨庄17-1		補助金対象
〃	厚狭集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	200.00	山陽小野田市大字鴨庄72-1		補助金対象
〃	六連島野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部中2階建	412.50	下関市六連島町418		補助金対象
〃	西山野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部中2階建	162.00	下関市彦島西山町四丁目1-30		補助金対象
〃	吉田野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	357.80	下関市大字吉田817-2		
〃	王喜地区共同野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	393.83	下関市王喜本町三丁目18-30		補助金対象
〃	清末集出荷場	鉄骨造スレート葺中2階建	578.66	下関市清末五毛一丁目3-9		補助金対象
〃	神田集出荷場	鉄骨造スレート葺中2階建	426.89	下関市大字員光645-5		補助金対象
〃	内日集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	302.45	下関市大字内日下1136		補助金対象
〃	垢田集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	144.50	下関市垢田町一丁目12-17		補助金対象
〃	吉見みかん集荷場	鉄骨造スレート葺平家建	697.00	下関市吉見里町一丁目1-33		補助金対象
〃	吉母野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	81.40	下関市大字吉母524		補助金対象
〃	菊川野菜集出荷場	鉄骨造金属板葺平家建	654.30	下関市菊川町大字上岡枝703-1		
〃	黒井野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	542.56	下関市豊浦町大字黒井2294-1		補助金対象
〃	小串そ菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	165.60	下関市豊浦町大字小串172-1		補助金対象
〃	豊浦玉ネギ集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	316.21	下関市豊浦町大字川棚6933-2		補助金対象
〃	浮石集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	294.50	下関市豊田町大字浮石1454-1		
〃	豊田農産物集出荷場	鉄骨造スレート葺中2階建	717.80	下関市豊田町大字矢田343		補助金対象
〃	豊田農産物集出荷加工場	鉄骨造スレート葺平家建	309.26	下関市豊田町大字矢田332-12		補助金対象
〃	美東野菜集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	584.00	美祢市美東町大田5858-1		
〃	秋芳野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	371.00	美祢市秋芳町秋吉5360-1		
〃	共和野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	237.27	美祢市秋芳町嘉万4596-1		
〃	ホウレンソウ広域保冷集荷施設	鉄骨造スレート葺平屋建	396.27	美祢市伊佐町伊佐2073-3		
〃	西厚保農産物集出荷場	木造鉄板葺一部2階	195.90	美祢市西厚保町本郷688-4		
〃	共和大豆作業場	鉄骨造スレート葺平屋建	274.93	美祢市秋芳町嘉万4489-1		
〃	日置大豆集荷施設	鉄骨造金属板葺2階建	522.00	長門市日置中1734		
〃	佐々並集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	289.00	萩市大字佐々並1881-1		補助金対象
〃	明木集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	261.00	萩市大字明木3142		補助金対象
〃	川上集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	102.00	萩市川上5258		補助金対象
〃	高俣集出荷所・選果場	鉄骨造スレート葺2階建	1,500.00	萩市大字高佐上784-1		補助金対象
〃	福川集出荷所・選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	156.00	萩市大字福井下4048		補助金対象
〃	紫福集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	465.00	萩市大字紫福3476-1		補助金対象
〃	奈古集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	145.00	阿武郡阿武町大字奈古1357-1		
〃	福賀しいたけ集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	317.00	阿武郡阿武町大字福田下1369		補助金対象
〃	福賀集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	1,139.00	阿武郡阿武町大字福田下1357-1		補助金対象
〃	小川集出荷所	鉄骨造金属板葺平屋建	187.00	萩市大字上小川170		補助金対象
〃	山田集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	491.00	萩市大字山田4243-1		補助金対象
〃	大島集出荷場	鉄骨造スレート葺2階建	347.00	萩市大島104		補助金対象
〃	三見集出荷場	鉄骨造スレート葺2階建	978.00	萩市三見3350-18		補助金対象
カントリーエレベーター	グレンプラザやまぐち	鉄骨造金属板葺平屋建	1,893.00	山口市秋穂二島2441-1	3	補助金対象
〃	1号棟	鉄骨造スレート葺2階建及びサイロ	1,648.00	下関市菊川町大字吉賀字東ノ原222		補助金対象
〃	2号棟	鉄骨造スレート葺3階建及びサイロ	810.30	下関市菊川町大字吉賀字東ノ原222		補助金対象
〃	秋芳メイン施設	鉄骨造金属板葺３階建	1,031.10	美祢市秋芳町岩永本郷356-1	1	
〃	赤郷サブ施設	鉄骨造亜鉛鋼板葺２階建	502.80	美祢市美東町絵堂字小倉372-1		
〃	大嶺サブ施設	鉄骨造スレート葺平屋建	614.63	美祢市大嶺町東分流田553-3		
〃	厚保サブ施設	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	821.49	美祢市西厚保町原井出ノ上592-2		
〃	阿武東カントリー（メイン施設）	鉄骨造金属板葺平屋建	1,089.00	萩市大字高佐上758		補助金対象
〃	弥富カントリー（サブ施設）	鉄骨造スレート葺平屋建	646.00	萩市大字弥富4070-1		補助金対象
〃	阿武西カントリー	鉄骨造金属板葺平屋建	856.00	萩市大字紫福3412-1		補助金対象
選別・調製施設	柑橘選果場	鉄骨造スレート葺3階建	4,485.00	大島郡周防大島町大字久賀5389番地1		
〃	南すおう柑橘選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	663.45	熊毛郡平生町曽根736-2		補助金対象
〃	南すおう広域米麦センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,276.27	柳井市余田3512-1		補助金対象
〃	南すおう大豆・麦センター	鉄骨造スレート葺平屋建	441.37	熊毛郡田布施町宿井430-1		補助金対象
〃	夜市農産物選果場	鉄骨造スレート葺2階建	565.80	周南市大字夜市2331-1		
〃	熊毛ライスセンターなす選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	705.52	周南市大字安田790		

種　別	名　称	構　造	面　積	所　在　地	職員数	摘　要
選別・調製施設	西浦野菜冷蔵所	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	840.00	防府市西浦1448		
〃	西浦みかん選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	509.00	防府市西浦1449		
〃	徳地ピーマン選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	383.00	山口市徳地伊賀地1219		
〃	徳地栗選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	296.00	山口市徳地2129-7		
〃	山口南大豆センター	鉄骨造スレート葺平屋建	878.00	山口市秋穂二島1136		補助金対象
〃	ネギ選別調製場	鉄骨造スレート葺一部2階建	148.44	下関市秋根北町3-10		
〃	下関柑橘選果場	鉄骨造スレート葺2階建	3,153.20	下関市豊浦町大字黒井2343		
〃	豊浦玉ネギ貯蔵庫	鉄骨造スレート葺平家建	159.00	下関市豊浦町大字川棚1430-1		補助金対象
〃	豊浦玉ネギ貯蔵庫	鉄骨造スレート葺平家建	613.10	下関市豊浦町大字川棚3275-1		補助金対象
〃	小串花卉野菜冷蔵施設	鉄骨造スレート葺平家建	59.40	下関市豊浦町大字小串172-1		補助金対象
〃	豊浦野菜冷蔵施設	鉄骨造スレート葺平家建	104.13	下関市豊浦町大字川棚6931-1		補助金対象
〃	豊北梨選果場	鉄骨造スレート葺2階建	2,358.43	下関市豊北町大字滝部4449		補助金対象
〃	八城葉たばこ乾燥調製施設	鉄骨造スレート葺平家建	970.20	下関市豊北町大字北宇賀894		補助金対象
〃	豊田梨選果場	鉄骨造スレート葺中2階建	1,157.50	下関市豊田町大字矢田175-10		
〃	別府梨選果場	鉄骨造スレート葺2階建	2,615.00	美祢市秋芳町別府中村3635		
〃	伊佐大豆選粒調製施設	軽量鉄骨造スレート葺	131.90	美祢市伊佐町伊佐2073-1		
〃	西厚保栗選果場	鉄骨造スレート一部2階建	311.80	美祢市西厚保町本郷687-3		
〃	西厚保栗低温貯蔵庫施設及び予冷施設	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	198.70	美祢市西厚保町飯田土井686-2		
〃	長門なす選果場	鉄骨造スレート葺平家建	1,180.00	長門市深川湯本571		
〃	日置ラック式低温倉庫	鉄骨造金属板葺平家建	2,394.00	長門市日置中1734		
〃	奈古選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	90.00	阿武郡阿武町大字奈古2920-8		
〃	福賀選果場	鉄骨造スレート葺2階建	487.00	阿武郡阿武町大字福田下1367		
〃	小川選果場	鉄骨造スレート葺2階建	1,029.00	萩市大字上小川161		補助金対象
〃	紫福柿・なす選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	1,084.00	萩市大字紫福3476-1		補助金対象
〃	大井選果場及び旧奈古大井営農センター	鉄骨造スレート葺2階建	2,052.00	萩市大井1556-1	6	補助金対象
〃	見島選果場	木造スレート葺平屋建	346.00	萩市見島401-8		補助金対象
〃	大井冷蔵庫	鉄骨造スレート葺平屋建	640.00	萩市大井1539		補助金対象
〃	川上米検査場	鉄骨造スレート葺平屋建	194.00	萩市川上558-1		補助金対象
〃	高俣米検査場	鉄骨造スレート葺平屋建	346.00	萩市大字高佐下15		
加工施設	都濃機械格納庫及び加工所	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	232.90	周南市大字須々万本郷609		
〃	鹿野加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	722.10	周南市大字鹿野上上野2945-1		
〃	八代加工所	鉄骨造瓦葺平屋建	134.80	周南市大字八代826		行政施設
〃	防府とくぢ惣菜加工センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	225.00	防府市中央町4-1	2	
〃	平川惣菜センター	鉄骨造スレート葺平屋建	423.00	山口市平井1403-1	4	
〃	生雲加工場	鉄骨造スレート葺２階建	59.00	山口市阿東生雲中374-3		補助金対象
〃	嘉年加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	321.60	山口市阿東嘉年上3435-10		補助金対象
〃	篠生農産加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	244.00	山口市阿東篠目字森の下262-1		補助金対象
〃	小野茶工場	鉄骨造スレート葺一部2階建	2,909.00	宇部市藤河内118		補助金対象
〃	緑茶センター	鉄骨造スレート葺平屋根	985.00	宇部市大字末信15-1	1	補助金対象
〃	吉部加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	517.00	宇部市大字東吉部2817		補助金対象
〃	山陽加工場	鉄骨コンクリート造金属板葺平屋建	811.00	山陽小野田市大字山川959		補助金対象
〃	（旧）農産物処理加工場	鉄骨造スレート葺平家建	132.10	下関市豊浦町大字川棚6931-1		補助金対象
〃	豊田味噌加工場	鉄骨造スレート葺平家建	147.00	下関市豊田町大字矢田428-7		補助金対象
〃	美東農産物加工所（味の館）	木造瓦葺平屋建	248.00	美祢市美東町大田5869	1	
〃	美祢市農産物加工所（虹工房）	木造瓦葺平屋建	410.00	美祢市大嶺町東分3086-1	1	
〃	大井ふれあい市	鉄骨造スレート葺平屋建	121.00	萩市大井1727-2		
〃	小川加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	674.00	萩市大字中小川1067-1		補助金対象
〃	三見加工場	木造スレート葺平屋建	70.00	萩市三見3351-4		補助金対象
畜産関連施設	都濃堆肥供給施設	鉄骨造スレート葺平屋建	452.00	周南市大字長穂19-3		
〃	鹿野堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	300.00	周南市大字巣山1977		
〃	鹿野堆肥ストックヤード	鉄骨造スレート葺平屋建	131.98	周南市大字大潮小井出1897		補助金対象
〃	仁保堆肥センター	ブロック造スレート葺平屋建	798.00	山口市仁保下郷242-1		補助金対象
〃	徳佐堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,626.00	山口市阿東徳佐下11-484		補助金対象
〃	阿東肥育センター	木造スレート葺平屋建	3,264.00	山口市阿東徳佐下11		補助金対象
〃	小野堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	2,358.00	宇部市大字藤河内218-311		補助金対象
〃	豊北牛舎	木造トタン葺平家建	383.13	下関市豊北町大字北宇賀446		補助金対象
〃	於福堆肥センター	コンクリートブロック造スレート葺平屋建	1,091.00	美祢市於福町下1867		
〃	佐々並堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	499.00	萩市大字佐々並4587		補助金対象
〃	高俣堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,000.00	萩市大字高佐上1459-1		補助金対象
〃	吉部堆肥センター	鉄骨造スレート葺2階建	560.00	萩市大字吉部1200-1		
〃	小川堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,179.00	萩市大字中小川3143		補助金対象

種　別	名　称	構　造	面　積	所　在　地	職員数	摘　要
畜産関連施設	木間畜産団地	鉄骨造スレート葺平屋建	426.00	萩市大字山田西木間729		補助金対象
〃	木間堆肥舎	鉄骨造スレート葺平屋建	1,578.00	萩市大字山田西木間729		補助金対象
市場	岩国市地方卸売市場	-	-	岩国市尾津町五丁目11-1	3	賃借物件
〃	南すおう地方卸売市場	鉄骨造スレート葺平屋建	751.52	柳井市余田3510-1	2	補助金対象
〃	下松地方卸売市場	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	246.98	下松市西柳二丁目3-48	1	
〃	安岡地方卸売市場	鉄筋コンクリート造コンクリート葺平家建	1,091.70	下関市横野町一丁目16-12	3	
〃	長門地方卸売市場	鉄骨造スレート葺平家建	1,607.00	長門市東深川1381	1	
〃	萩市地方卸売市場	鉄骨造スレート葺2階建	1,249.00	萩市大字椿3395-13	5	
〃	萩市地方卸売市場附属設備	鉄骨造スレート葺平屋建	644.00	萩市大字椿3395-13		
店舗	椋野ふれあい店	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板・スレート葺2階建	386.00	大島郡周防大島町大字椋野1363番地1		
〃	油田ふれあい店	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	143.00	大島郡周防大島町大字伊保田1351番地3	1	
〃	和田ふれあい店	鉄骨造スレート葺平屋建	73.00	大島郡周防大島町大字和田1084番地1		
〃	白木ふれあい店	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	67.00	大島郡周防大島町大字外入1850番地2		
〃	日良居ふれあい店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	236.00	大島郡周防大島町大字土居1287番地1		
〃	三蒲ふれあい店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	299.00	大島郡周防大島町大字東三蒲838番地1		
〃	屋代ふれあい店	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,085.00	大島郡周防大島町大字東屋代5番地5	1	
〃	沖浦ふれあい店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	164.00	大島郡周防大島町大字戸田1747番地		
〃	島の恵み本店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	241.00	大島郡周防大島町大字久賀6500番地1		
〃	Ａコープ東和店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	321.00	大島郡周防大島町大字平野464番地1		
〃	久賀生産購買店舗及び配送センター	鉄筋コンクリートブロック造陸屋根2階建	390.00	大島郡周防大島町大字久賀4721番地1	1	
〃	森野生産購買店舗	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	186.00	大島郡周防大島町大字平野464番地55	1	
〃	安下庄生産購買店舗	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	137.00	大島郡周防大島町大字西安下庄3920番地8	1	
〃	広瀬経済店舗	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	299.36	岩国市錦町広瀬6743	1	
〃	ＦＡＭ'Ｓキッチンいわくに	木造ガルバリウム鋼板葺平屋建	998.69	岩国市多田97-2	4	補助金対象
〃	南すおう農業資材センター店舗	鉄骨造スレート葺平屋建	492.00	柳井市余田1265-10	1	
〃	遊気百菜館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	1,642.00	柳井市中央3-17-15	5	
〃	周東総合病院売店	-	-	柳井市古開作1000-1	1	病院内店舗
〃	ふれあいどころ４３７	木造鋼板瓦葺平屋建	1,056.09	柳井市日積4150-1	1	柳井市農市農村交流施設
〃	菜さい来んさい！徳山東店	鉄骨造陸屋根平屋建	69.40	周南市大字久米2900-1		
〃	菜さい来んさい！光店	鉄骨造スレート葺平屋建	210.39	光市三井五丁目3-10		
〃	菜さい来んさい！新南陽店	鉄骨造スレート葺平屋建	441.70	周南市清水二丁目1390-6		
〃	防府とくぢ中部営農センター及びとれたて満菜	鉄骨造鋼板葺平屋建	747.00	防府市中央町6-7	11	
〃	Ｙショップ生雲店	鉄骨造金属板葺平屋建	307.00	山口市阿東生雲中194-15		
〃	ぷちええ菜山口店	木造金属板葺平屋建	445.00	山口市維新公園3-11-1		
〃	新鮮館厚南店	鉄骨造金属板葺平屋建	566.00	宇部市厚南中央一丁目7-70	1	
〃	新鮮館阿知須店	-	-	山口市阿知須4825-1	3	サンパークあじす内店舗
〃	ジャスタス宇部店	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	493.00	宇部市海南町2-1		
〃	いただきま～と川中店	鉄骨造金属板葺2階建	520.52	下関市伊倉新町四丁目4-42	2	
〃	彦島支所購買店舗	鉄筋ブロック造陸屋根2階建	249.40	下関市彦島本村町六丁目19-10	2	
〃	百円市場野菜大好き	鉄骨造鉄板折板葺平家建	325.52	下関市秋根北町4-1		
〃	いただきま～と下関東部店	鉄骨造スレート葺平家建	387.23	下関市清末五毛一丁目3-9	3	
〃	王司ふれあい市場	鉄骨造スレート葺平家建	281.53	下関市王司上町五丁目3-50		
〃	菊川農機具展示場	鉄骨造スレート葺平家建	105.00	下関市菊川町大字下岡枝351		
〃	Ｙショップ豊田西店	鉄骨造金属板葺2階建	283.94	下関市豊田町大字浮石1494-28	2	
〃	美東町生産物直売所（直売所みとう）	木造瓦葺平屋建	192.00	美祢市美東町真名968-8		
〃	あぐりプラザおふく	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	140.52	美祢市於福町下則田2867-1	2	
〃	西厚保支所店舗施設及び資材庫	鉄骨造鉄板葺平屋建	268.70	美祢市西厚保町本郷688-3		
〃	渋木ふれあい店	鉄骨造金属板葺平家建	311.78	長門市渋木3454-4	1	
〃	豊原ふれあい店	木造モルタル造瓦葺2階建	231.00	長門市三隅下1336-1		
〃	宇津賀ふれあい店	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	249.00	長門市油谷後畑1894-1		
〃	ファーマーズマーケットふれあいらんど萩	木骨造ガルバリウム鋼板葺平屋建	658.00	萩市大字椿3395-12	5	
〃	萩資材センター	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺平屋建	656.00	萩市大字椿3377	2	
〃	佐々並購買店舗	鉄骨造金属板葺平屋建	185.00	萩市大字佐々並2520	3	
〃	紫福購買店舗	鉄骨造金属板葺平屋建	322.00	萩市大字紫福3440	5	
〃	うおなの郷	木造瓦葺2階建	263.00	阿武郡阿武町大字宇田1328		
〃	ローソン萩大井店	鉄骨造スレート葺平屋建	154.00	萩市大井1727-2		
農機・自動車センター	南すおう農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,086.24	柳井市余田3510-1		
〃	都濃農機センター	鉄骨造スレート葺2階建	181.03	周南市大字須々万本郷2647-1		
〃	光農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	396.00	光市上島田二丁目2-3		
〃	西浦農機センター	鉄骨造鋼板スレート葺平屋建	320.00	防府市西浦1435		
〃	西部農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	144.00	防府市台道3585		

種　別	名　称	構　造	面　積	所　在　地	職員数	摘　要
農機･自動車センター	北部農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	265.00	山口市徳地堀1891		
〃	山口中央農機センター	鉄骨造スレート葺２階建	1,233.00	山口市維新公園3-11-1	4	
〃	山口南部農機センター	鉄骨造スレート葺２階建	617.00	山口市名田島1176-1		
〃	阿東農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	223.00	山口市阿東地福上2362-3		
〃	東岐波農機センター	鉄筋スレート葺平屋建	320.00	宇部市大字東岐波2097-1		
〃	二俣瀬農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	564.00	宇部市大字木田511		
〃	万倉農機センター	コンクリート造スレート葺平屋建	347.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	吉部農機センター	鉄筋造スレート葺平屋建	134.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	厚狭農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	338.00	山陽小野田市大字鴨庄12-4		
〃	下関自動車センター	鉄骨造スレート葺平家建	550.00	下関市秋根北町3-10	2	
〃	下関西部農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	553.05	下関市秋根北町3-10		
〃	下関東部農機センター	鉄骨造金属板葺平家建	394.00	下関市清末千房二丁目2-28		
〃	菊川農機センター	鉄骨造スレート葺平家建	687.69	下関市菊川町大字下岡枝342-3		
〃	豊浦農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	440.38	下関市豊浦町大字川棚6928-1		
〃	豊北農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	494.00	下関市豊北町大字滝部3130		
〃	豊北自動車センター工場	鉄骨造スレート葺平家建	299.92	下関市豊北町大字滝部3130	5	
〃	豊田農機センター	鉄骨造スレート葺中2階建	319.40	下関市豊田町大字矢田327-2		
〃	美東営農センター及び美東農機サブセンター	鉄骨造スレート葺一部2階建	442.00	美祢市美東町大田5858-1	2	
〃	秋芳農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	431.27	美祢市秋芳町岩永355		
〃	共和農機サブセンター	鉄骨造スレート葺2階建	480.77	美祢市秋芳町嘉万4492		
〃	厚保農機サブセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	178.80	美祢市西厚保町本郷687-4		
〃	長門農機センター	鉄骨造金属板葺2階建	1,094.00	長門市西深川10831-3		
〃	萩農機センター	鉄骨造金属板葺平屋建	180.00	萩市椿3395-16		
〃	見島農機自動車整備工場	鉄骨造ルーフデッキ葺平屋建	192.00	萩市見島324-2	2	補助金対象
福祉施設	訪問介護ふれあい防府とくぢ	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	448.00	防府市中央町6-32	3	
〃	デイサービス宇部	鉄骨造コンクリート葺平屋建	454.00	宇部市厚南中央一丁目7-10	11	
〃	ほっと愛ランド吉見	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建	448.89	下関市吉見里町一丁目1-31	9	
〃	美祢介護事業センター	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	331.66	美祢市大嶺町東分来福台4丁目15-6	6	
〃	デイサービス萩(あすなろ)	コンクリート造コンクリート葺2階建	394.00	萩市大字椿東3014-15	8	
〃	福祉介護センター事務所	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺2階建	200.00	萩市大字山田4243-1	15	
発電所	稗原小水力発電所	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	60.50	岩国市錦町中ノ瀬739-2		
合　計				698カ所	2,553人	

（注）１．子会社施設については、記載を省略しています。
２．賃借施設については、職員数表記の必要がある物件を除き記載を省略しています。
３．本所人数については、休職者51人、出向者153人を含みます。

２）共済事業の委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

項　　目	当 期 首	当期増加	当期減少	当 期 末
共済代理店数	536	11	15	532

※新設組合のため、前期末の欄は当期首としています。

(2) 当期新規代理業者

	氏名又は名称	事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	(有)西島モータース	下関市豊北町大字滝部959-2	自動車販売整備業
	富士商(株) カーケア徳山給油所	周南市新宿通5-99-1	石油小売業・自動車販売整備業
	日産プリンス山口販売(株) 小野田新生店	山陽小野田市新生2-1-41	自動車販売整備業
	下川原　圭一(みなと自動車)	萩市大井1723	自動車販売整備業
	森　健一(Garege660)	防府市大字植松1659-1	自動車販売整備業
	柳井自動車(株)	柳井市南町4-1-13	自動車販売整備業
	芳村　大介(テクノプラニング)	山口市小郡山手町23-1	自動車販売整備業
	山口日産自動車(株) 光店	光市虹ケ浜3-3-12	自動車販売整備業
	山口日産自動車(株) 周南久米店	周南市大字久米1126-1	自動車販売整備業
	山口日産自動車(株) 下関長府店	下関市長府松小田東町6-12	自動車販売整備業
	中原　正憲(Ｍ＆Ｋサービス)	山口市大内氷上6-27-30	自動車販売整備業

８．子会社等の状況

区　分	会　社　名	代表者 氏　名	設　立 年月日	所　在　地	主な事業内容	資本金総額	議決権 保有割合
子会社	周防大島ファーム㈱	木村　昭彦	平成29年 10月２日	山口県大島郡周防大島町大字久賀4723番地	農畜産物の生産販売、農作業受託、新規就農者・就業者の人材育成のための教育・研修及び指導等	5,000千円	99.0％
子会社	㈲ジェイエイ南グリーン	河村　壽雄	平成13年 10月10日	山口県柳井市余田3510番地1	農作業受託、農業生産、育苗業務	3,000千円	96.6％
子会社	周南農協観光開発㈱	大木　由則	昭和48年 10月9日	山口県下松市西柳二丁目3番48号	不動産の管理・売買・賃借・交換並びにこれらの斡旋媒介・コンサルタント、宅地の造成・販売、不動産の所有・賃貸	10,000千円	100.0％
子会社	ＪＡ協同サポート山口㈱	河村信一郎	平成26年 10月1日	山口県周南市清水一丁目9番5号	居宅介護事業、訪問介護事業、通所介護事業、介護用具レンタル事業、介護用品販売事業、介護住宅改修事業、サービス付高齢者住宅事業、給食配食・仕出し事業、高齢者配食事業、葬儀葬祭事業	200,000千円	100.0％
子会社	㈱山口青果卸売市場	杉山　　均	昭和46年 10月1日	山口県山口市維新公園三丁目11番3号	青果物及び加工品等の受託並びに買付販売	10,000千円	100.0％
子会社	㈱ベリーろーど	原田　俊二	平成27年 6月29日	山口県山口市維新公園三丁目11番1号	農畜産物の生産販売、農畜産物を原材料とする食料品の製造販売	48,000千円	97.9％
子会社	㈱Ａコープながと	小田　保男	平成26年 1月31日	山口県長門市東深川1941番地	スーパーマーケット、弁当、惣菜の加工・販売	10,000千円	100,0％
子会社	㈱ジャネックス	金子　光夫	昭和48年 4月2日	山口県山口市小郡下郷2139番地	情報処理サービス業	100,000千円	71.7％
子会社	㈱山口県農協印刷	金子　光夫	昭和46年 12月23日	山口県山口市嘉川668番地1	印刷事業及び製品の販売、印刷資材の販売、情報サービスにおけるデジタルコンテンツの企画制作、什器備品・事務用機器・セキュリティ機器・ギフト・ノベルティ商品・文具の販売	30,000千円	33.3％
関連法人等	アグリ南すおう㈱	槇本　正男	平成29年 4月5日	山口県柳井市中央三丁目16番1号	農作業受委託調整サービス	5,150千円	46.9％

第１年度 事業報告の附属明細書

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

１．役員に対する報酬等

（単位：千円）

区　　分	当期中の報酬支払額	設立委員会で定められた報酬等限度額
理　　事	358,250	363,000
監　　事	92,862	93,000
合　　計	**451,112**	**456,000**

２．役員等の兼職等

区　　分			氏　　名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役　職　名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	金　子　光　夫	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 全国農業協同組合連合会 (一社)家の光協会 (公社)山口県畜産振興協会 ジェイエイ北九州くみあい飼料(株) 農業	会長 経営管理委員 経営管理委員 運営委員会会長 代表取締役社長 代表取締役社長 経営管理委員 監事 会長理事 監査役
代表理事副組合長 下関統括本部本部長	〃	〃	村　上　達　己	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 山口県農業信用基金協会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 農業	副会長 経営管理委員 経営管理委員 監事 運営委員会副会長 取締役 取締役
常　務　理　事	〃	無	平　岡　　武	農業	
常　務　理　事	〃	〃	平　田　敦　隆	農業	
常　務　理　事	〃	〃	堀　　覚	日本果実工業(株) 山口県農業信用基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県青果物基金協会 農業	取締役 理事 理事 理事長
常　務　理　事	〃	〃	林　　洋　一	山口県農業信用基金協会 農業	会長理事

区分			氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事	常勤	無	西川佳男	山口県農業信用基金協会 農業	理事
理事 周防大島統括本部本部長	〃	〃	木村昭彦	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 日本果実工業(株) (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 周防大島ファーム(株) 農業	理事 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 取締役 取締役 取締役 代表取締役社長
理事 周防大島統括本部副本部長	〃	〃	奥川与志人	農業	
理事 周防大島統括本部副本部長	〃	〃	岡本武志	農業	
理事 岩国統括本部本部長	〃	〃	神尾透	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 全国厚生農業協同組合連合会 日本文化厚生農業協同組合連合会 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 (公社)山口県畜産振興協会 周東祖生土地改良区 農業	理事 経営管理委員 経営管理委員会会長 運営委員 経営管理委員 経営管理委員会会長 取締役 取締役 監事 理事長
理事 岩国統括本部副本部長	〃	〃	藤本哲	農業	
理事 岩国統括本部副本部長	〃	〃	末廣敏則	農業	
理事 南すおう統括本部本部長	〃	〃	河村壽雄	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 (一社)山口県農協貯金保障協会 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 (有)ジェイエイ南グリーン 農業	理事 経営管理委員会会長 経営管理委員 運営委員 代表理事会長 取締役 取締役 代表取締役社長
理事 南すおう統括本部副本部長	〃	〃	西本昭彦	農業	
理事 南すおう統括本部副本部長	〃	〃	林敏文	農業	

区分			氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
理事 周南統括本部本部長	常勤	無	近藤　定	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 ＪＡ協同サポート山口(株) 農業	理事 経営管理委員会副会長 経営管理委員 運営委員 取締役 取締役 取締役
理事 周南統括本部副本部長	〃	〃	山本茂雄	(一社)周南ツーリズム協議会 農業	理事
理事 防府とくぢ統括本部本部長	〃	〃	田中　勇	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 (一社)山口県農協貯金保障協会 (公社)山口県青果物基金協会 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 防府市農業公社 農業	理事 経営管理委員 経営管理委員会副会長 運営委員 理事 監事 取締役 取締役 理事長
理事 防府とくぢ統括本部副本部長	〃	〃	原田　剛	農業	
理事 防府とくぢ統括本部副本部長	〃	〃	藤井伸昌	(株)八十八夜 防府市農業委員会 農業	取締役 会長
理事 山口統括本部本部長	〃	〃	山下信雄	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 (株)山口青果卸売市場 農業	理事 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 取締役 取締役 取締役
理事 山口統括本部副本部長	〃	〃	粟山新治	(公社)山口県畜産振興協会 (株)ベリーろーど 農業	理事 取締役
理事 山口統括本部副本部長	〃	〃	中村和夫	山口県農業協同組合中央会 山口県厚生農業協同組合連合会 (株)山口県農協印刷 (株)山口青果卸売市場 (株)願成就 農業	代表監事 監事 監査役 取締役 取締役

区分			氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
理事 宇部統括本部本部長	常勤	無	福江幸雄	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 (一社)山口県農協貯金保障協会 農業	理事 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 取締役 取締役 理事
理事 宇部統括本部副本部長	〃	〃	芥川尚之	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 小野田中央青果(株) 農業	監事 代表監事 監事 取締役
理事 宇部統括本部副本部長	〃	〃	梶山ゆかり	農業	
理事 下関統括本部副本部長	〃	〃	山本光治	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 (公社)山口県畜産振興協会 西部地区家畜改良委員会 豊北町むらおこし物産振興協同組合 (株)道の駅豊北 下関地方卸売市場 (一社)豊浦産業振興事業団 山口県西部家畜診療所 豊北町観光協会 農業	監事 監事 代表監事 理事 会長 理事 取締役 運営委員 理事 運営委員 理事
理事 下関統括本部副本部長	〃	〃	岡村則幸	菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (有)豊田あぐりサービス 農業	取締役 理事 理事
理事 美祢統括本部本部長	〃	〃	飯田昭一郎	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 (一社)山口県農協貯金保障協会 農業	理事 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 取締役 取締役 理事
理事 美祢統括本部副本部長	〃	〃	山本善継	農業	
理事 美祢統括本部副本部長	〃	〃	篠田一吉	農業	

区分			氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
理事 長門統括本部本部長	常勤	無	小田保男	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 山口県共済農業協同組合連合会山口県本部 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 (株)Aコープながと 農業	理事 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 取締役 取締役 代表取締役
理事 長門統括本部副本部長	〃	〃	宗金周治	(公社)山口県畜産振興協会 (株)Aコープながと 農業	理事 取締役
理事 長門統括本部副本部長	〃	〃	藤井勝志	農業	
理事 萩統括本部本部長	〃	〃	水津俊男	山口県農業協同組合中央会 山口県信用農業協同組合連合会 山口県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会山口県本部 日本果実工業(株) (公社)山口県畜産振興協会 (株)ジャネックス (株)山口県農協印刷 農業	理事 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 取締役 理事 取締役 取締役
理事 萩統括本部副本部長	〃	〃	西山三郎	農業	
理事 萩統括本部副本部長	〃	〃	佐々木進	農業	
代表監事	常勤		吹屋孝雄	農業	
監事	〃		中村悟	農業	
監事	〃		弘中義久	農業	
監事	〃		濵口保	周防大島ファーム(株) 農業	監査役
監事	〃		赤崎春美	農業	
監事	〃		杉村孝	農業	
監事	〃		小林隆晴	周南農協観光開発(株) ＪＡ協同サポート山口(株) 農業	監査役 監査役
監事	〃		宍戸章信	防府市農業公社	監事
監事	〃		秋山文彦	農業	
監事	〃		廣田克己	(株)Aコープながと 農事組合法人むこおつ 長門市油谷本郷土地改良区 社会福祉法人同心会 農業	監査役 理事 理事 監事

３．役員との取引

（単位：千円）

役職名	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
理事 10名	貸付金等	当期取引額	22,733	
		当期首残高	43,334	
		当期末残高	41,354	
		当期増減(△)額	△1,980	
監事 3名	貸付金等	当期取引額	―	
		当期首残高	15,003	
		当期末残高	13,533	
		当期増減(△)額	△1,469	
合計 13名	貸付金等	当期取引額	22,733	
		当期首残高	58,338	
		当期末残高	54,887	
		当期増減(△)額	△3,450	

貸　借　対

第１年度　（令和２年３

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
（資 産 の 部）			
1 信用事業資産			**1,224,288,965**
(1) 現金		9,458,623	
(2) 預金		896,842,026	
系統預金	893,614,553		
系統外預金	3,227,472		
(3) 有価証券		47,344,877	
国債	21,005,775		
地方債	3,873,450		
政府保証債	546,786		
社債	15,817,520		
株式	1,838,906		
受益証券	3,649,071		
投資証券	613,367		
(4) 貸出金		271,726,230	
(5) その他の信用事業資産		965,367	
未収収益	899,688		
その他の資産	65,678		
(6) 貸倒引当金		△2,048,159	
2 共済事業資産			**7,060**
(1) その他の共済事業資産		7,060	
3 経済事業資産			**9,579,153**
(1) 経済事業未収金		4,064,426	
(2) 経済受託債権		3,794,126	
(3) 棚卸資産		1,715,851	
購買品	1,137,192		
販売品	254,288		
加工品	312,204		
その他の棚卸資産	12,165		
(4) その他の経済事業資産		457,256	
(5) 貸倒引当金		△452,507	
4 雑資産			**2,315,811**
5 固定資産			**37,987,742**
(1) 有形固定資産		37,789,213	
建物	44,155,529		
機械装置	9,326,657		
土地	22,248,096		
リース資産	15,107		
建設仮勘定	36,505		
その他の有形固定資産	10,275,672		
減価償却累計額	△48,268,355		
(2) 無形固定資産		198,529	
6 外部出資			**54,224,237**
(1) 外部出資		54,253,365	
系統出資	52,392,610		
系統外出資	1,501,735		
子会社等出資	359,020		
(2) 外部出資等損失引当金		△29,128	
7 繰延税金資産			**2,386,651**
資産の部合計			**1,330,789,622**

照　　表

（山口県農業協同組合）

月31日現在）　　（単位：千円）

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
（負債の部）			
1 信用事業負債			1,225,901,531
(1) 貯金		1,220,897,900	
(2) 借入金		488,393	
(3) その他の信用事業負債		4,515,237	
未払費用	266,373		
その他の負債	4,248,863		
2 共済事業負債			7,837,698
(1) 共済資金		5,043,196	
(2) 未経過共済付加収入		2,779,867	
(3) その他の共済事業負債		14,634	
3 経済事業負債			3,139,430
(1) 経済事業未払金		2,483,996	
(2) 経済受託債務		525,627	
(3) その他の経済事業負債		129,806	
4 設備借入金			2,055
5 雑負債			2,428,312
(1) 未払法人税等		44,972	
(2) リース債務		51,010	
(3) 資産除去債務		68,430	
(4) その他の負債		2,263,898	
6 諸引当金			9,305,419
(1) 賞与引当金		713,078	
(2) 退職給付引当金		5,754,837	
(3) 役員退職慰労引当金		37,592	
(4) 農林年金特例業務負担金引当金		2,438,660	
(5) 資産撤去引当金		193,000	
(6) ポイント引当金		71,507	
(7) 睡眠貯金払戻損失引当金		82,578	
(8) PCB廃棄物処理引当金		14,163	
7 再評価に係る繰延税金負債			3,957,664
負債の部合計			1,252,572,111
（純資産の部）			
1 組合員資本			67,882,518
(1) 出資金		16,655,104	
(2) 資本準備金		7,946,673	
(3) 利益剰余金		43,459,921	
利益準備金	15,680,884		
その他利益剰余金	27,779,037		
信用事業リスク調整積立金	3,406,171		
固定資産リスク調整積立金	1,965,101		
自己資本比率増強積立金	200,000		
経営基盤強化積立金	500,000		
経済事業基盤強化積立金	2,000,000		
信用事業基盤強化積立金	3,000,000		
農業経営基盤強化積立金	182,892		
農業振興対策積立金	172,981		
固定資産圧縮積立金	147,275		
特別積立金	8,569,003		
当期未処分剰余金	7,635,610		
(うち当期剰余金)	(2,740,738)		
(4) 処分未済持分		△179,181	
2 評価・換算差額等			10,334,992
(1) その他有価証券評価差額金		971,361	
(2) 土地再評価差額金		9,363,630	
純資産の部合計			78,217,510
負債及び純資産の部合計			1,330,789,622

損 益 計 算 書

（山口県農業協同組合）

第１年度　（平成31年4月1日から令和２年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
1　事業総利益			**24,226,458**
事業収益		46,270,117	
事業費用		22,043,659	
(1) 信用事業収益		12,424,885	
資金運用収益	11,729,347		
（うち預金利息）	(5,649,555)		
（うち有価証券利息）	(574,559)		
（うち貸出金利息）	(4,028,040)		
（うちその他受入利息）	(1,477,191)		
役務取引等収益	330,117		
その他事業直接収益	10,082		
その他経常収益	355,337		
(2) 信用事業費用		1,163,464	
資金調達費用	581,290		
（うち貯金利息）	(510,625)		
（うち給付補填備金繰入）	(35,272)		
（うち借入金利息）	(2,826)		
（うちその他支払利息）	(32,565)		
役務取引等費用	125,710		
その他事業直接費用	126,464		
その他経常費用	329,998		
（うち貸倒引当金戻入益）	(△992,546)		
（うち貸出金償却）	(111)		
信用事業総利益			**11,261,421**
(3) 共済事業収益		9,021,843	
共済付加収入	8,348,195		
共済貸付金利息	10		
その他の収益	673,637		
(4) 共済事業費用		494,920	
共済借入金利息	0		
共済推進費	398,564		
共済保全費	46,091		
その他の費用	50,263		
（うち貸倒引当金戻入益）	(△17)		
共済事業総利益			**8,526,923**
(5) 購買事業収益		18,172,973	
購買品供給高	17,253,213		
修理サービス料	561,784		
その他の収益	357,974		

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
(6) 購買事業費用		16,147,764	
購買品供給原価	15,421,867		
購買品供給費	496,765		
修理サービス費	58,771		
その他の費用	170,361		
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,390)		
購買事業総利益			2,025,208
(7) 販売事業収益		4,096,436	
販売品販売高	2,651,014		
販売手数料	1,117,114		
その他の収益	328,307		
(8) 販売事業費用		2,673,578	
販売品販売原価	2,358,880		
販売費	69,371		
その他の費用	245,326		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△4,124)		
販売事業総利益			1,422,858
(9) 保管事業収益		228,232	
(10) 保管事業費用		93,000	
保管事業総利益			135,231
(11) 加工事業収益		261,523	
(12) 加工事業費用		166,499	
加工事業総利益			95,023
(13) 利用事業収益		1,857,763	
(14) 利用事業費用		1,286,149	
利用事業総利益			571,613
(15) 宅地等供給事業収益		33,339	
(16) 宅地等供給事業費用		26,442	
宅地等供給事業総利益			6,896
(17) その他事業収益		587,706	
(18) その他事業費用		262,274	
その他事業総利益			325,432
(19) 指導事業収入		150,736	
(20) 指導事業支出		294,887	
指導事業収支差額			△144,150
2 事業管理費			23,008,263
(1) 人件費		15,262,278	
(2) 業務費		3,004,512	
(3) 諸税負担金		844,544	
(4) 施設費		3,758,850	
(5) その他事業管理費		138,077	
事業利益			1,218,195

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
3 事業外収益			**1,146,581**
(1) 受取雑利息		3,734	
(2) 受取出資配当金		564,163	
(3) 賃貸料		212,506	
(4) 償却債権取立益		388	
(5) 雑収入		365,788	
4 事業外費用			**165,843**
(1) 支払雑利息		11	
(2) 寄付金		3,371	
(3) 雑損失		162,459	
経常利益			**2,198,933**
5 特別利益			**163,829**
(1) 固定資産処分益		9,644	
(2) 一般補助金		52,103	
(3) 水力発電損害保険金		102,080	
6 特別損失			**134,900**
(1) 固定資産処分損		41,217	
(2) 固定資産圧縮損		57,897	
(3) 減損損失		35,785	
税引前当期利益			**2,227,861**
法人税、住民税及び事業税		56,936	
法人税等調整額		△569,813	
法人税等合計			**△512,876**
当期剰余金			**2,740,738**
当期首繰越剰余金			**4,528,387**
再評価差額金取崩額			**2,549**
信用事業リスク調整積立金取崩額			**283,828**
固定資産リスク調整積立金取崩額			**34,898**
農業経営基盤強化積立金取崩額			**17,107**
農業振興対策積立金取崩額			**27,018**
固定資産圧縮積立金取崩額			**1,082**
当期未処分剰余金			**7,635,610**

注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1）有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
（2）子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
（3）その他有価証券
　時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
　時価のないもの：移動平均法による原価法

2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）購買品
　・肥料､飼料､農薬：総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
　・車両、大型農機：個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
　・上記以外　　：売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
（2）販売品　　：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)
（3）加工品　　：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)
（4）その他の棚卸資産：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

3）固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）
　定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
　定額法を採用しています。
　なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(５年)に基づく定額法により償却しています。
（3）リース資産
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4）引当金の計上基準

（1）貸倒引当金
　貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
　また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して貸倒実績率で算定した金額を計上しています。なお、債権の元本回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該残高とキャッシュ・フローの差額を引き当てています。
　上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失率は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

（3）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②　数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高に対して定率法(10年)により算出した額を、翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（5）外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

（6）農林年金特例業務負担金引当金

農林年金の制度完了に伴う負担金に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

（7）資産撤去引当金

遊休不稼働資産等の解体撤去に係る費用に備えるため、当該資産(建物等)の処分に必要と見込まれる工事見積額を計上しています。

（8）ポイント引当金

組合の事業利用促進等を目的とするＪＡ総合ポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

（9）睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

(10) PCB廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理義務が課せられているPCB廃棄物(現在、組合で保管中のもの)の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

5）収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上基準

リース料受取時に利用料と利用雑費を計上する方法によっています。

6）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法

に準じた会計処理によっています。

7）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

8）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2．貸借対照表に関する注記

1）資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額　186千円

2）有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,644,430千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	995,635千円	建物附属設備	169,242千円
構築物	738,762千円	機械装置	2,253,225千円
車両運搬具	24,592千円	工具器具備品	171,632千円
土地	291,338千円		

3）リース契約により使用する重要な固定資産

リース会計基準適用前所有権移転外ファイナンス・リース（賃貸借処理継続のもの）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機、共済端末機、他事業端末機、ATM機器、車両等をリース契約により使用しています。

4）担保に供している資産の内容

定期預金20,735,000千円を為替決済の担保に、定期預金35,450千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

5）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額　713,538千円
子会社等に対する金銭債務の総額　761,204千円

6）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額　54,887千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額　該当ありません

7）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は618,102千円、延滞債権額は3,472,942千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は68,043千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,159,089千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

８）土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日　　平成11年３月31日及び平成12年3月31日
(合併前組合により異なります)

●再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　　2,231,449千円

●同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

３．損益計算書に関する注記

１）子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	1,193,942千円
うち事業取引高	1,135,145千円
うち事業取引以外の取引高	58,797千円
子会社等との取引による費用総額	1,443,019千円
うち事業取引高	183,810千円
うち事業取引以外の取引高	1,259,208千円

２）減損損失に関する注記

（１）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、管理会計上の場所別にグルーピングしております。また業務外固定資産(遊休資産と賃貸用固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場　所	用　途	種　類	そ の 他
遊休資産　72か所	遊休	土地及び建物他	業務外固定資産
賃貸資産　２か所	賃貸	土地及び建物他	業務外固定資産

（２）減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、処分が進まず保有が継続されており、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、賃貸資産については、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

（3）減損損失の金額について､特別損失に計上した金額と主な種類ごとの減損損失の内訳

遊休資産　　35,211千円(土地489千円、建物30,044千円、その他4,678千円)

賃貸資産　　573千円(土地412千円、建物160千円)

（4）回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、そのうち土地については、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

賃貸資産の回収可能価額は使用価値を採用しており、適用した割引率は1.44％です。

3）事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

4．金融商品に関する注記

1）金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を山口県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり､貸出金は､組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、15.4％は不動産業に対するものであり、当該不動産業をめぐる経済環境等の状況の変化により､契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持 ・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理 ・回収方針を作成 ・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また､資産自己査定の結果､貸倒引当金については､「資産の償却 ・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した運用、リスク管理を基本に、取得している市場リスク量を統合的に把握し、リスク量と許容資本との比較検証やストレステストの実施によりリスク量を抑制するとともに、金融情勢の変化に機敏に対応できる態勢構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況、必要収益及び取得リスク量などを考慮し、理

事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する企画会議やリスクマネジメント委員会等にて決定された方針に基づき有価証券の売買を行っています。保有している有価証券は、リスク管理部門によりモニタリングを行うとともに、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他保有目的有価証券、貸出金、貯金及び借入金です。その他、株式や投資証券においては価格変動リスクを負っています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が1.00％上昇したものと想定した場合、当事業年度末現在における経済価値は7,818,402千円減少するものと把握しています。

なお、金利が合理的な予想変動幅を大きく超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2）金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預　　金	896,842,026	896,843,148	1,122
有　価　証　券			
満期保有目的の債券	8,359,426	8,784,650	425,223
その他有価証券	38,985,450	38,985,450	―
貸　出　金（※1）	271,844,686		
貸倒引当金（※2）	△2,048,159		
貸倒引当金控除後	269,796,526	284,837,182	15,040,655
資　産　計	**1,213,983,430**	**1,229,450,432**	**15,467,001**
貯　　金	1,220,897,900	1,221,262,146	364,246
負　債　計	**1,220,897,900**	**1,221,262,146**	**364,246**

※1　貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金118,456千円を含めています。

※2　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日証協売買参考統計値等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価としています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	54,253,365
外部出資等損失引当金	△29,128
外部出資等損失引当金控除額	54,224,237

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金		895,042,026	—	—	—	—	1,800,000
有価証券	満期保有目的の債券	1,600,000	2,100,000	1,500,000	—	300,000	2,700,000
	その他有価証券のうち満期があるもの	2,859,010	3,430,215	3,659,940	2,585,500	2,775,320	19,382,020
貸出金(※1、2)		24,798,290	16,995,659	16,851,188	14,590,316	13,634,548	183,208,085
合計		**924,299,326**	**22,525,875**	**22,011,128**	**17,175,816**	**16,709,868**	**207,090,105**

※1　貸出金のうち、当座貸越5,185,041千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

※2　貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,648,141千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（5）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（※）	1,128,091,230	51,749,324	30,752,799	7,597,866	2,706,679	―
合　　計	**1,128,091,230**	**51,749,324**	**30,752,799**	**7,597,866**	**2,706,679**	**―**

※　貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5．有価証券に関する注記

1）有価証券の時価及び評価差額に関する事項

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	8,259,559	8,682,990	423,430
	政府保証債	99,866	101,660	1,793
	小　　計	**8,359,426**	**8,784,650**	**425,223**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　　債	―	―	―
	政府保証債	―	―	―
	小　　計	**―**	**―**	**―**
合　　計		**8,359,426**	**8,784,650**	**425,223**

（2）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額（※）
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	株　　式	633,772	947,337	313,564
	債　　券	24,666,607	26,058,189	1,391,582
	国　　債	10,062,671	10,745,419	682,748
	地 方 債	3,199,251	3,562,140	362,888
	政府保証債	400,000	446,920	46,920
	社　　債	11,004,684	11,303,710	299,025
	受 益 証 券	1,739,528	1,874,438	134,909
	投 資 証 券	197,265	223,758	26,492
	小　　計	**27,237,173**	**29,103,722**	**1,866,549**
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	株　　式	1,043,796	891,569	△152,227
	債　　券	6,918,101	6,825,915	△92,186
	国　　債	2,003,241	2,000,795	△2,445
	地 方 債	312,287	311,310	△977
	政府保証債	―	―	―
	社　　債	4,602,572	4,513,810	△88,762
	受 益 証 券	1,983,631	1,774,633	△208,997
	投 資 証 券	431,374	389,609	△41,764
	小　　計	**10,376,904**	**9,881,728**	**△495,176**
合　　計		**37,614,077**	**38,985,450**	**1,371,373**

※　なお、上記差額から繰延税金負債400,011千円を差し引いた額971,361千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2）当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3）当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

種　類	売却額	売却益	売却損
株式	374,524	98,267	147,843
債券	513,210	10,082	―
国債	513,210	10,082	―
投資証券	51,916	―	34,495
合計	**939,650**	**108,349**	**182,338**

4）当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5）当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、101,489千円(うち、上場株式9,520千円、受益証券35,029千円、上場投資証券56,939千円)の減損処理を行っています。

市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

6．退職給付に関する注記

1）退職給付に関する事項

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度を採用しています。特定退職金共済制度の積立金は5,390,226千円です。また、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度も併せて採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,792,080千円
勤務費用	298,050千円
数理計算上の差異の発生額	△212,271千円
退職給付の支払額	△476,391千円
期末における退職給付債務	8,401,468千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,044,050千円
期待運用収益	31,962千円
数理計算上の差異の発生額	△8,363千円
確定給付型年金制度への拠出額	69,052千円
退職給付の支払額	△164,959千円
期末における年金資産	2,971,742千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	8,401,468千円
年金資産（確定給付型年金制度）	△2,971,742千円
未積立退職給付債務	5,429,725千円
未認識数理計算上の差異	203,907千円
貸借対照表計上額純額	5,633,632千円
前払年金費用	121,204千円
退職給付引当金	5,754,837千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	298,050千円
期待運用収益	△31,962千円
合　　計	266,087千円

（注）特定退職金共済制度への拠出金382,707千円は「福利厚生費」で処理しています。

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する比率は、次のとおりです。

一般勘定	100％
合　　計	100％

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00　％
長期期待運用収益率	1.05　％

2）特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、特例業務負担金198,135千円を特例業務負担金引当金の取崩しにより拠出しています。

なお、同組合より示された令和２年３月現在における令和14年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、2,353,668千円となっています。

7．税効果会計に関する注記

1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,591,788千円
減価償却超過額	101,450千円
役員退職慰労引当金	10,398千円
貸倒引当金	665,782千円
賞与引当金	197,237千円
未払法定福利費	31,112千円
未払貯金利息	25千円

外部出資等償却額	8,056千円
未収貸付金利息	80,237千円
減損損失	2,023,273千円
貸出金	60,070千円
有価証券	56,934千円
農林年金特例業務負担金引当金	674,533千円
繰越欠損金	72,286千円
その他有価証券評価差額金	68,510千円
その他	348,642千円
繰延税金資産小計	5,990,339千円
評価性引当額	△3,060,417千円
繰延税金資産合計（A）	2,929,922千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△56,312千円
資産除去債務対応資産	△749千円
その他有価証券評価差額金	△452,684千円
前払年金費用	△33,525千円
繰延税金負債合計（B）	△543,271千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	2,386,651千円

２）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.69％
住民税均等割額	2.02％
評価性引当額の増減	△51.39％
追徴税額	0.54％
その他	△0.18％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.02％

３）税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

該当はありません。

８．合併に関する注記

当組合は、新設合併により設立されています。

１）消滅組合の名称

山口大島農業協同組合、岩国市農業協同組合、山口東農業協同組合、南すおう農業協同組合
周南農業協同組合、防府とくぢ農業協同組合、山口中央農業協同組合、山口宇部農業協同組合
下関農業協同組合、山口美祢農業協同組合、長門大津農業協同組合、あぶらんど萩農業協同組合

２）合併の目的

農業・農村・農協を取り巻く環境の変化に対応するため、県域の経営資源の集約・再配置を行い、新たな事業実施体制を構築します。

これにより、高機能かつ効果的な事業を展開し、自己改革を推し進めることで、将来にわたって組合員 ・利用者 ・地域の負託に応え続けるための最大限のスケールメリットを創出します。

３）合併日

平成31年４月１日

４）新設組合の名称

山口県農業協同組合

５）合併比率及び算定方法

12組合による対等合併

６）出資１口当たりの金額

1,000円

７）合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の主な額及び主な内訳

資産1,361,109,586千円
（うち預金940,636,298千円、有価証券49,051,452千円、貸出金259,473,619千円）
負債1,284,878,697千円
（うち貯金1,252,218,679千円）
純資産76,230,889千円
（うち出資金16,728,581千円）
なお、これらについては、帳簿価格で評価しています。

第１年度　貸借対照表等の附属明細書

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

１．組合員資本の明細

（単位：千円）

種類			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金			16,728,581	620,742	694,219	16,655,104
資本準備金			7,946,673	—	—	7,946,673
利益剰余金			40,716,634	3,107,222	363,935	43,459,921
	利益準備金		15,680,884	—	—	15,680,884
	その他利益剰余金		25,035,750	3,107,222	363,935	27,779,037
		信用事業リスク調整積立金	3,690,000	—	283,828	3,406,171
		固定資産リスク調整積立金	2,000,000	—	34,898	1,965,101
		自己資本比率増強積立金	200,000	—	—	200,000
		経営基盤強化積立金	500,000	—	—	500,000
		経済事業基盤強化積立金	2,000,000	—	—	2,000,000
		信用事業基盤強化積立金	3,000,000	—	—	3,000,000
		農業経営基盤強化積立金	200,000	—	17,107	182,892
		農業振興対策積立金	200,000	—	27,018	172,981
		固定資産圧縮積立金	148,358	—	1,082	147,275
		特別積立金	8,569,003	—	—	8,569,003
		当期未処分剰余金	4,528,387	3,107,222	—	7,635,610
処分未済持分			△181,421	181,421	179,181	△179,181
合計			**65,210,467**	**3,909,385**	**1,237,335**	**67,882,518**

２．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額（減損損失額）	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	43,765,564	907,735	517,770 (32,471)	44,155,529	717,206	30,697,796	69.52
	構築物	5,075,347	140,455	69,641 (741)	5,146,161	93,702	4,280,919	83.19
	機械装置	9,280,807	209,225	163,375 (38)	9,326,657	155,556	8,694,972	93.23
	車両運搬具	231,777	1,310	139,607 (0)	93,480	4,228	91,214	97.58
	工具器具備品	5,141,614	118,784	224,368 (333)	5,036,030	248,999	4,488,991	89.14
	土地	22,088,829	164,851	5,584 (901)	22,248,096			
	リース資産	15,107	—	—	15,107	1,226	14,461	95.72
	建設仮勘定	3,476	36,505	3,476	36,505			
	計	**85,602,526**	**1,578,866**	**1,123,824 (34,485)**	**86,057,568**	**1,220,919**	**48,268,355**	
無形固定資産		102,705	130,063	34,239 (1,299)	198,529	32,267		
合計		**85,705,232**	**1,708,929**	**1,158,064 (35,785)**	**86,256,098**	**1,253,186**		

※１　建物の当期増加額は、主にJAビル本館２階の持分取得543,103千円によるものです。

※２　当期償却額には賃貸施設及び太陽光発電等に係る償却費27,585千円が含まれています。

3．外　部　出　資

（単位：千円）

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資		山口県信用農業協同組合連合会	34,968,540	—	—	34,968,540
		山口県厚生農業協同組合連合会	150,530	—	—	150,530
		全国農業協同組合連合会	1,712,700	—	—	1,712,700
		全国共済農業協同組合連合会	15,493,800	—	—	15,493,800
		農林中央金庫	61,060	—	—	61,060
		山口県酪農農業協同組合	150	—	—	150
		深川養鶏農業協同組合	5,040	40	—	5,080
		山口県椎茸農業協同組合	1,524	—	1,523	0
		日本文化厚生農業協同組合連合会	751	—	1	750
		計	**52,394,095**	**40**	**1,524**	**52,392,610**
系統外出資	株式	㈱農協観光	21,000	—	—	21,000
		美祢観光開発㈱	3,379	—	—	3,379
		㈱日本農業新聞	750	—	—	750
		日本果実工業㈱	8,700	—	—	8,700
		㈱コープ葬祭	13,700	—	—	13,700
		ジェイエイ北九州くみあい飼料㈱	—	8,799	—	8,799
		錦川鉄道㈱	2,000	—	1,406	593
		㈱アイ・キャン	2,000	—	—	2,000
		岩国酒類販売㈱	30	—	—	30
		㈱周東町農業開発センター	900	—	900	—
		美川開発㈱	1,000	—	—	1,000
		㈱周防ケーブルネット	3,000	—	2,999	0
		ながとてれび㈱	50	—	—	50
		瀬戸内海リゾート㈱	7	—	6	0
		徳山青果㈱	1,610	—	1,390	219
		㈱願成就	1,500	—	970	529
		㈱カルスト秋芳	150	—	—	150
		小野田中央青果㈱	5,000	—	5,000	—
		阿知須まち開発㈱	1,500	—	—	1,500
		㈱楠むらづくり	500	—	—	500
		㈱豊田ふるさとセンター	5,100	—	—	5,100
		菊川町まちづくり㈱	5,000	—	—	5,000
		㈱長門西	300	—	—	300
		㈱三隅農場	300	—	—	300
		㈱アグリベンチャー俵山	300	—	—	300
		㈱エフエム萩	3,000	—	1,242	1,757
		㈱たまがわ	1,800	—	—	1,800
		㈱あぶクリエイション	1,250	—	—	1,250
		㈱アグリ・アシスト名田島	—	500	—	500
		萩アグリ㈱	1,180	—	—	1,180
	その他	山口県農業信用基金協会	1,331,120	20,000	—	1,351,120
		（公社）山口県畜産振興協会	24,810	—	—	24,810
		（一社）全国畜産経営安定基金協会	3,200	—	—	3,200
		豊北町むらおこし物産振興協同組合	2,080	—	—	2,080
		仙崎水産物協同組合	50	—	—	50
		山口県石油協同組合	16	—	16	—
		萩市共通商品券協同組合	140	—	—	140
		萩酒米みがき協同組合	500	—	—	500
		玖西食肉加工事業協同組合	50	—	—	50
		山口たばこ販売協同組合	135	—	—	135

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統外出資	その他	農事組合法人　切畑ファーム	1,600	—	—	1,600
		農事組合法人　船路れんげの里	300	—	—	300
		農事組合法人　上り熊	1,700	—	—	1,700
		農事組合法人　とくぢ伊賀地農場	600	—	—	600
		農事組合法人　下津領	2,000	—	—	2,000
		農事組合法人　土里夢しまじ	300	—	—	300
		農事組合法人　石束・不動寺原	99	—	—	99
		農事組合法人　あいのう木田	100	—	—	100
		農事組合法人　きららファーム旦	100	—	—	100
		農事組合法人　あぶの郷	900	—	—	900
		農事組合法人　木間の郷	310	—	231	78
		農事組合法人　至福の里	1,230	—	—	1,230
		農事組合法人　たたら大地紫福	1,000	—	—	1,000
		農事組合法人　ふるさと長尾	170	—	—	170
		農事組合法人　おおじもファーム	950	—	—	950
		農事組合法人　小川の郷	960	—	—	960
		農事組合法人　日の出	620	—	—	620
		農事組合法人　佐々並中央	870	—	—	870
		農事組合法人　河内	390	—	—	390
		農事組合法人　高津	500	—	—	500
		農事組合法人　下田万	830	—	—	830
		光大和森林組合	528	—	—	528
		周南森林組合	95	—	—	95
		山口県東部森林組合	1,002	8	—	1,010
		山口中央森林組合	517	—	—	517
		山口県西部森林組合	263	1	—	264
		カルスト森林組合	20	—	—	20
		阿武萩森林組合	606	—	—	606
		ながと物産合同会社	2,000	—	—	2,000
		岩国青果物仲買人組合	5	—	—	5
		㈲仁保の郷	150	—	—	150
		㈲グリンファーム旭	4,000	—	—	4,000
		㈲ドリームファーム阿武	4,900	—	—	4,900
		㈲アクアグリーン川上	100	—	79	20
		㈲ハピネスふくえ	2,000	—	—	2,000
		萩海運㈲	1,000	—	999	0
		㈲豊田あぐりサービス	6,000	—	—	6,000
		㈲玖珂グリーンフィールド	700	—	—	700
		㈲潮風	150	—	—	150
		㈲サザンセトとうわ	1,000	—	—	1,000
	計		1,487,672	29,308	15,244	1,501,735
子会社等出資	株式	周防大島ファーム㈱	4,950	—	—	4,950
		周南農協観光開発㈱	10,000	—	—	10,000
		ＪＡ協同サポート山口㈱	199,800	200	—	200,000
		㈱山口青果卸売市場	10,000	—	9,999	0
		㈱ベリーろーど	47,000	—	—	47,000
		㈱Ａコープながと	10,000	—	—	10,000
		㈱山口県農協印刷	10,000	—	—	10,000
		㈱ジャネックス	71,750	—	—	71,750
		アグリ南すおう㈱	2,420	—	—	2,420
	その他	㈲ジェイエイ南グリーン	2,900	—	—	2,900
	計		368,820	200	9,999	359,020
合計			54,250,587	29,548	26,769	54,253,365

4. 引 当 金 等

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,346,103	312,754	8,703	1,149,301	2,500,853
一般貸倒引当金	866,663	93,832	—	866,663	93,832
うち信用事業	847,701	92,185	—	847,701	92,185
うち共済事業	17	—	—	17	—
うち購買事業	10,539	1,062	—	10,539	1,062
うち販売事業	5,719	201	—	5,719	201
うち保管事業	81	9	—	81	9
うち加工事業	30	3	—	30	3
うち利用事業	1,115	159	—	1,115	159
うちその他事業	410	25	—	410	25
うち管理業務	1,046	186	—	1,046	186
個別貸倒引当金	2,479,440	218,922	8,703	282,638	2,407,021
うち信用事業	2,201,707	22,472	8,703	259,501	1,955,974
うち購買事業	210,804	20,598	—	9,731	221,672
うち販売事業	24,666	5,823	—	4,429	26,060
うち保管事業	—	6	—	—	6
うち加工事業	75	41	—	—	117
うち利用事業	38,694	169,853	—	5,579	202,968
うちその他事業	601	127	—	507	221
うち管理業務	2,889	—	—	2,889	—
外部出資等損失引当金	20,050	29,128	20,050	—	29,128
賞与引当金	742,461	713,078	742,461	—	713,078
退職給付引当金	5,888,391	266,087	399,641	—	5,754,837
役員退職慰労引当金	—	37,592	—	—	37,592
農林年金特例業務負担金引当金	2,712,480	—	198,135	75,684	2,438,660
資産撤去引当金	423,104	—	156,662	73,441	193,000
ポイント引当金	59,099	120,662	101,718	6,536	71,507
睡眠貯金払戻損失引当金	50,199	32,379	—	—	82,578
PCB廃棄物処理引当金	14,163	—	—	—	14,163
その他引当金	40,333	—	27,491	12,841	—
合計	**13,296,388**	**1,511,684**	**1,654,865**	**1,317,805**	**11,835,401**

※　目的使用以外の当期減少額は洗替処理等によるものです。

5．子会社等との取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

1）子会社等との取引の明細

（単位：千円）

会　社　名	取引内容	収益総額	費用総額	摘　　要
周防大島ファーム(株)	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	1,241	5,308	
	うち販売事業	—	—	
	そ　の　他	183	0	
	計	**1,424**	**5,308**	
(有)ジェイエイ南グリーン	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	20,819	—	
	うち販売事業	—	—	
	そ　の　他	15,279	57,799	水稲苗・花苗委託料等
	計	**36,098**	**57,799**	
周南農協観光開発(株)	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	そ　の　他	550	—	
	計	**550**	**—**	
JA協同サポート山口(株)	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	そ　の　他	45,686	3,900	
	計	**45,686**	**3,900**	
(株)山口青果卸売市場	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	407	3,319	
	うち販売事業	—	—	
	そ　の　他	3,822	667	
	計	**4,229**	**3,986**	
(株)ベリーろーど	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	25,837	—	
	うち販売事業	—	—	
	そ　の　他	4,148	2	
	計	**29,985**	**2**	

会　社　名	取引内容	収益総額	費用総額	摘　　要
（株）Aコープながと	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	1,040,967	—	
	うち販売事業	—	—	
	そ　の　他	538	1,656	
	計	**1,041,505**	**1,656**	
（株）ジャネックス	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	そ　の　他	541	884,728	システム利用料等
	計	**541**	**884,728**	
（株）山口県農協印刷	うち信用事業	—	85,847	粗品等
	うち共済事業	—	9,472	
	うち購買事業	—	11,637	
	うち販売事業	—	10,427	
	そ　の　他	1,118	368,253	事務用品等
	計	**1,118**	**485,637**	
アグリ南すおう（株）	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	32,801	—	
	うち販売事業	—	—	
	そ　の　他	—	—	
	計	**32,801**	**—**	
合　　計		**1,193,942**	**1,443,019**	

2）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

（単位：千円）

会　社　名	取引内容	債　権			債　務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
周防大島ファーム(株)	貯　金	—	—	—	5,785	7,333	1,547
	その他取引	18	2,994	2,976	—	800	800
	計	**18**	**2,994**	**2,976**	**5,785**	**8,133**	**2,347**
(有)ジェイエイ南グリーン	貯　金	—	—	—	11,970	11,887	△83
	その他取引	32	608	575	—	—	—
	計	**32**	**608**	**575**	**11,970**	**11,887**	**△83**
周南農協観光開発(株)	貸出金	79,258	71,403	△7,855	—	—	—
	貯　金	—	—	—	63,510	22,263	△41,247
	その他取引	67	—	△67	—	—	—
	計	**79,326**	**71,403**	**△7,923**	**63,510**	**22,263**	**△41,247**
JA協同サポート山口(株)	貸出金	154,040	146,948	△7,091	—	—	—
	貯　金	—	—	—	148,453	179,491	31,037
	その他取引	716	1,436	720	—	—	—
	計	**154,756**	**148,385**	**△6,371**	**148,453**	**179,491**	**31,037**
(株)山口青果卸売市場	貯　金	—	—	—	71,487	58,802	△12,685
	その他取引	71	51	△19	68	284	216
	計	**71**	**51**	**△19**	**71,556**	**59,087**	**△12,469**
(株)ベリーろーど	貸出金	78,365	75,237	△3,128	—	—	—
	リース債権	164,843	155,931	△8,912	—	—	—
	未収金	7,049	31,147	24,098	—	—	—
	立替金	9,224	8,774	△450	—	—	—
	貯　金	—	—	—	83,857	83,240	△616
	計	**259,483**	**271,090**	**11,606**	**83,857**	**83,240**	**△616**
(株)Aコープながと	貸出金	50,000	50,000	—	—	—	—
	未収金	122,393	138,769	16,376	—	—	—
	貯　金	—	—	—	191,739	256,242	64,502
	未払金	—	—	—	1,572	1,110	△461
	計	**172,393**	**188,769**	**16,376**	**193,312**	**257,353**	**64,041**
(株)ジャネックス	未払金	—	—	—	52,851	77,083	24,232
	貯　金	—	—	—	1,375	—	△1,375
	計	**—**	**—**	**—**	**54,226**	**77,083**	**22,856**
(株)山口県農協印刷	未払金	—	—	—	104,898	46,611	△58,287
	計	**—**	**—**	**—**	**104,898**	**46,611**	**△58,287**
アグリ南すおう(株)	貸出金	19,327	24,190	4,863	—	—	—
	未収金	1,789	6,046	4,256	—	—	—
	貯　金	—	—	—	15,961	16,053	91
	計	**21,116**	**30,236**	**9,119**	**15,961**	**16,053**	**91**
合　計		**687,198**	**713,538**	**26,340**	**753,533**	**761,204**	**7,670**

6. 事業管理費

（単位：千円）

科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	451,112
	給料手当	12,050,395
	うち賞与引当金繰入額	713,078
	福利厚生費	2,457,090
	退職給付費用	266,087
	役員退職慰労引当金繰入額	37,592
	計	**15,262,278**
業務費	会議費	22,762
	接待交際費	11,283
	宣伝広告費	28,575
	通信費	256,771
	印刷・消耗品費	292,270
	図書・研修費	45,862
	事務委託費	2,284,380
	旅費	62,606
	計	**3,004,512**
諸税負担金	租税公課	671,733
	支払賦課金	158,651
	分担金	14,160
	計	**844,544**
施設費	減価償却費	1,225,601
	保守修繕費	611,554
	保険料	101,045
	水道光熱費	460,059
	賃借料	756,322
	消耗備品費	169,637
	車両費	117,071
	施設管理費	317,556
	計	**3,758,850**
その他事業管理費	その他管理費用	310,955
	その他引当金戻入益	△172,878
	計	**138,077**
合計		**23,008,263**

第１年度　剰余金処分案

（令和２年６月27日）

（単位：円）

科　　目	金　　額
1. 当期未処分剰余金	**7,635,610,694**
2. 剰余金処分額	
(1) 利益準備金	550,000,000
(2) 任意積立金	3,295,000,000
信用事業リスク調整積立金	1,206,000,000
固定資産リスク調整積立金	361,000,000
自己資本比率増強積立金	482,000,000
経営基盤強化積立金	120,000,000
経済事業基盤強化積立金	361,000,000
信用事業基盤強化積立金	603,000,000
農業経営基盤強化積立金	120,000,000
農業振興対策積立金	42,000,000
(3) 出資配当金	162,667,116
3. 次期繰越剰余金	**3,627,943,578**

（注）１．出資配当金は、年1.0％の割合です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算をします。
２．任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
３．次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額138,000,000円が含まれています。

（別表）

積立金の名称		目　　的	目標額	取　崩　基　準
リスク管理対応積立金	信用事業リスク調整積立金	・信用リスク、市場リスク等による損失の発生等に対処し、信用事業の経営基盤の安定を図ることを目的とする。	100億円	・資産査定要領等の制度変更、債務者区分の悪化、担保評価額の低減等に伴い、貸倒引当金の前年度末の計上額に対して増加した金額を取り崩す。 ・有価証券等の時価額の低落による売却損・償還損や減損処理が発生した場合にその金額を取り崩す。
	固定資産リスク調整積立金	・固定資産の減損会計や資産除去債務会計の適用による損失に備えることを目的とする。	30億円	・固定資産の減損会計、資産除去債務会計適用による損失に対応する金額を取り崩す。 ・固定資産を処分するにあたり、費用・損失が発生した場合その撤去費及び付随する費用の額を取り崩す。
	自己資本比率増強積立金	・金融機関の健全性を維持するため、自己資本比率の充実を目的とする。	40億円	・自己資本比率の充実を目的として財源を確保するため、原則として取り崩しは行わない。
	経営基盤強化積立金	・新たな会計基準の採用、会計基準の変更等、将来の財務・収支に重要な影響を及ぼす費用の発生に備えることを目的とする。	10億円	・新たな会計基準の採用、会計基準の変更等により、多額な費用が発生した場合に費用相当額を取り崩す。
施設整備強化積立金	経済事業基盤強化積立金	・経済事業施設等の新設・更新・整備に充てることを目的とする。	30億円	・経済事業施設等につき、初年度当たりの修理費・改良費及び付随費用の支出額が、10,000千円を超過して支出したとき。 ・経済事業施設等の新設、更新、整備により初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分費及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。
	信用事業基盤強化積立金	・信用事業の店舗の整備、機械化対応、信用システムの導入と整備等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。	50億円	・一店舗の整備にかかる初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分損・保守修繕費及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。 ・機械化対応にかかる初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分損及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。 ・信用システムの導入・整備にかかる初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分損及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。
営農振興対策積立金	農業経営基盤強化積立金	・営農・経済事業において、一般経済情勢の急変及び予想外の災害などに対応し、安定した事業基盤を確立するために必要な資金を積み立てることを目的とする。	10億円	・主要販売品の大幅な価格下落による生産費補てんや予期せぬ品質変動等、JAの共同利用施設での品質事故等などに対応した費用。
	農業振興対策積立金	・農業振興対策事業費（生産拡大支援制度）による、集落営農組織（担い手）育成並びに地域農業などに関わる農業生産及び農業所得の向上に必要な資金を積み立てることを目的とする。	3億5千万円	・農業振興対策事業費（生産拡大支援制度）による、集落営農組織（担い手）育成並びに地域農業などに関わる農業生産及び農業所得の向上に支出した費用。

謄　本

独立監査人の監査報告書

令和２年５月 26 日

山口県農業協同組合
　理事会　御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員
業務執行社員　公認会計士　阿　部　純　也　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　唐　澤　正　幸　㊞

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、山口県農業協同組合の平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日までの第１年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当

該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、山口県農業協同組合の平成

31 年４月１日から令和２年３月 31 日までの第１年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

謄　本

監　査　報　告　書

私たち監事は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの第 1 年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所（事業本部）・統括本部・支所・営農センター等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する設立委員会決議の内容について、設立委員会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第 151 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する設立委員会決議の内容は相当であると認めます。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和 2 年 5 月 27 日
山口県農業協同組合

代表監事
常勤監事　吹屋　孝雄　㊞

常勤監事　中村　悟　㊞

常勤監事　弘中　義久　㊞

常勤監事　濵口　保　㊞

常勤監事　赤崎　春美　㊞

常勤監事　杉村　孝　㊞

常勤監事　小林　隆晴　㊞

常勤監事　宍戸　章信　㊞

常勤監事　秋山　文彦　㊞

常勤監事　角谷　秀樹　㊞

常勤監事　重本　定男　㊞

常勤監事　廣田　克己　㊞

監　事　花井　宏行　㊞

監　事　津田　賛平　㊞

• 監事 花井宏行及び監事 津田賛平は農協法第 30 条第 14 項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

（平成31年4月1日から令和２年3月31日まで）

（単位：千円）

区　　分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	46,835,439	12,424,885	9,021,843	18,210,639	7,064,206	113,864	
事業費用②	22,608,981	1,163,464	494,920	14,571,911	6,168,515	210,170	
事業総利益(①−②)③	24,226,458	11,261,421	8,526,923	3,638,728	895,691	△96,306	
事業管理費④	23,008,263	8,172,838	5,469,282	5,841,092	2,367,579	1,157,470	
（うち減価償却費）⑤	(1,225,410)	(344,970)	(271,907)	(467,763)	(90,183)	(50,585)	
（うち人件費）⑤‘	(15,262,278)	(5,070,318)	(3,994,511)	(3,692,353)	(1,650,489)	(854,607)	
※うち共通管理費⑥		534,503	423,976	380,923	171,081	81,930	△1,592,416
（うち減価償却費）⑦		(9,340)	(7,568)	(9,685)	(2,390)	(959)	(△29,943)
（うち人件費）⑦‘		(442,116)	(350,573)	(314,393)	(140,926)	(67,727)	(△1,315,737)
事業利益(③−④)⑧	1,218,195	3,088,582	3,057,640	△2,202,363	△1,471,887	△1,253,776	
事業外収益⑨	1,146,581	403,218	483,506	184,460	52,257	23,138	
※うち共通分⑩		124,880	96,981	91,359	39,601	21,084	△373,908
事業外費用⑪	165,843	47,372	35,771	59,336	16,122	7,239	
※うち共通分⑫		44,645	34,040	28,665	11,887	7,178	△126,418
経常利益(⑧+⑨−⑪)⑬	2,198,933	3,444,428	3,505,375	△2,077,240	△1,435,751	△1,237,887	
特別利益⑭	163,829	21,294	16,211	114,476	8,170	3,676	
※うち共通分⑮		21,294	16,211	12,603	3,954	2,200	△56,263
特別損失⑯	134,900	45,122	33,535	33,597	14,180	8,464	
※うち共通分⑰		45,122	33,535	33,597	14,180	7,274	△133,710
税引前当期利益(⑬+⑭−⑯)⑱	2,227,861	3,420,600	3,488,051	△1,996,361	△1,441,761	△1,242,666	
営農指導事業分配賦額⑲		—	—	1,242,666	—	△1,242,666	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益(⑱−⑲)⑳	2,227,861	3,420,600	3,488,051	△3,239,028	△1,441,761	—	

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直接配賦できない部分です。

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

１）共通管理費等

経営管理上の人件費割で各部門へ配賦しています。

２）営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しています。

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.8	26.5	24.0	10.5	5.2	100.0
営農指導事業	—	—	100.0	—		100.0

事業別の明細

1．信用事業

1）貯金

（単位：千円）

種類		当期末残高
要求払貯金	当座貯金	232,129
	普通貯金	548,536,239
	貯蓄貯金	18,924,254
	別段貯金	381,368
	納税準備貯金	63,903
	出資予約貯金	18,337
	計	**568,156,233**
定期性貯金	定期貯金	626,563,417
	積立定期貯金	356,590
	財形貯金	623,898
	定期積金	25,197,760
	計	**652,741,666**
合計		**1,220,897,900**

2）貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	766,746
証書貸付金	244,774,443
当座貸越	5,185,041
金融機関貸付	21,000,000
合計	**271,726,230**

3）預金

（単位：千円）

種類		当期末残高
系統預金	当座預金	19,019,445
	普通預金	26,108
	定期預金	874,569,000
	計	**893,614,553**
系統外預金		3,227,472
合計		**896,842,026**

4）有価証券

（単位：千円）

種類	当期末残高
国債	21,005,775
地方債	3,873,450
政府保証債	546,786
社債	15,817,520
株式	1,838,906
受益証券	3,649,071
投資証券	613,367
合計	**47,344,877**

2．共済事業

1）長期共済保有高

（単位：件、千円）

種類		当期末保有高	
		件数	金額
生命総合共済	終身共済	162,850	1,292,362,509
	定期生命共済	1,583	20,828,000
	養老生命共済	69,357	327,303,692
	うちこども共済	44,318	158,663,422
	医療共済	89,960	68,079,775
	がん共済	66,132	11,764,500
	定期医療共済	4,387	9,990,000
	介護共済	21,755	23,707,344
	生活障害共済	5,422	
	年金共済	58,731	2,509,500
建物更生共済		240,374	2,574,062,563
合計		**720,551**	**4,330,607,886**

（注）金額は、年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

2）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：件、千円）

種　　類	当期末保有高	
	件　数	金　額
医　療　共　済	89,960	575,225
が　ん　共　済	66,132	401,277
定 期 医 療 共 済	4,387	20,943
合　　計	**160,479**	**997,446**

（注）金額は、年度末の入院共済金額です。

3）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

（単位：件、千円）

種　　類	当期末保有高	
	件　数	金　額
介　護　共　済	21,755	47,339,847
生活障害共済（一時金型）	3,794	18,377,300
生活障害共済（定期年金型）	1,628	1,601,100

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額です。

4）年金共済の年金保有高

（単位：件、千円）

種　　類	当期末保有高	
	件　数	金　額
年 金 開 始 前	41,060	20,997,405
年 金 開 始 後	17,671	9,585,736
合　　計	**58,731**	**30,583,141**

（注）金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

5）短期共済新契約高

（単位：件、千円）

種　　類	件　数	金　額	掛　金
火　災　共　済	11,695	134,775,340	117,926
自 動 車 共 済	143,403		6,579,964
傷　害　共　済	177,934	617,595,200	399,792
定額定期生命共済	22	78,000	579
賠 償 責 任 共 済	5,304		10,716
自 賠 責 共 済	67,022		1,611,324
合　　計	**405,380**		**8,720,302**

（注）金額は、保障金額です。

3. 購 買 事 業

（単位：千円）

品目			当期供給高
生産資材	肥料		2,356,454
	農薬		2,094,244
	飼料		915,626
	農業機械		2,465,001
	自動車（除く二輪）		168,235
	燃料		915,500
	その他		1,774,739
	計		**10,689,801**
生活物資	食品	米	225,427
		生鮮食品	1,369,612
		一般食品	1,604,586
	衣料品		58,638
	耐久消費財		548,642
	日用保健雑貨		948,877
	家庭燃料		12,625
	その他		1,481,541
	計		**6,249,952**
肥育素畜			313,459
合計			**17,253,213**

4. 販 売 事 業

1）受託販売品

（単位：千円）

品目	当期取扱高
米	8,482,576
麦・豆・雑穀	379,932
野菜	3,155,833
果実	1,705,789
花き・花木	177,135
畜産物	3,774,133
その他	3,740,531
合計	**21,415,931**

2）買取販売品

（単位：千円）

品目	当期販売高
米	1,460,714
その他	1,190,299
合計	**2,651,014**

5. 保管事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	保管料	137,005
	荷役料	9,038
	検査手数料	76,945
	その他の収益	5,242
	計	**228,232**
費用	保管電力料	44,416
	その他の費用	48,584
	計	**93,000**
事業総利益		**135,231**

6. 加工事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	製品販売高	245,837
	加工手数料	13,226
	その他の収益	2,459
	計	**261,523**
費用	製品販売原価	97,176
	加工原材料費	32,598
	加工販売費	11,002
	その他の費用	25,722
	計	**166,499**
事業総利益		**95,023**

7. 利用事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	利用料	1,715,961
	その他の収益	141,801
	計	**1,857,763**
費用	利用労務費	184,326
	利用燃料費	44,615
	利用資材費	304,475
	利用電力料	145,439
	その他の費用	607,292
	計	**1,286,149**
事業総利益		**571,613**

8. 宅地等供給事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	宅地等供給高	20,448
	宅地等賃貸料	3,677
	宅地等供給手数料	8,258
	その他の収益	954
	計	**33,339**
費用	住宅等受入高	19,433
	宅地賃借料	3,358
	その他の費用	3,650
	計	**26,442**
事業総利益		**6,896**

9. その他事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	農用地利用調整収益	156,628
	介護保険事業収益	333,036
	その他の収益	98,042
	計	**587,706**
費用	農用地利用調整費用	122,872
	介護保険事業費用	108,042
	その他の費用	31,358
	計	**262,274**
事業総利益		**325,432**

10. 指導事業

（単位：千円）

項目		金額
収入	指導事業補助金	82,211
	食農教育推進収益	5,813
	実費収入	62,712
	計	**150,736**
支出	営農改善費	209,417
	女性部活動費	56,841
	その他の費用	28,628
	計	**294,887**
指導事業収支差額		**△144,150**

第１次中期経営２カ年

事　業　計　画（案）

（令和２年度から
令和３年度まで）

（本ページ余白）

第２号議案　第１次中期経営２カ年事業計画(案)の承認について

第１次中期経営２カ年事業計画(案)

(令和２年度から令和３年度まで)

ＪＡ山口県は、合併経営計画において定めた「総合基本方針」に基づき、組合員・利用者に信頼され、必要とされるＪＡづくりに努めていかなければならない。

特に、今後ＪＡが永続的に事業・活動を展開していくためには、事業運営体制の整備や収支構造の改善により適正な事業利益を確保し、自己資本比率の維持をはじめ健全な財務基盤を確立することが不可欠となる。

ＪＡ山口県　総合基本方針

- **地域の農業を支え、豊かでくらしやすい地域社会の実現に向け、県域の経営資源の再配置をすることにより経営基盤強化をはかり、組合員・利用者に信頼されるＪＡ運営を行います。**

- **将来にわたり「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」としての役割を果たし続けるため、組合員・役職員が一体となり協同活動の展開をすすめます。**

- **本所に機能集約を行い、県域全体の「組織」・「事業」・「経営」に関する全体統括を行う体制を構築し、機能の効率化や業務の高度化を図ります。**

- **統括本部においては、組合員・地域住民の多様なニーズに的確に対応し、組合員や地域と密着した組織運営を基本として、各事業やくらしの活動を積極的に展開します。**

ついては、総合事業の展開と組織活動の活性化に積極的に取り組むとともに、組織・事業・経営の革新に向けた施策を実践し組合員・利用者とその成果を共有するために、第40回ＪＡ山口県大会決議である４つの重点事項の実現に向け、令和２年度計画の内容を含めた今後２カ年の「中期経営計画」を策定し、その実践に努める。

～　部門別の取り組み方向　～

１．営農指導事業

農業生産者の高齢化や後継者不足等による担い手不足や耕作放棄地の増加、異常気象による農産物管理の難しさなど、農業生産基盤が脆弱化していく中、「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」を実現するため、ＪＡ山口県農業振興方針に沿った、「販売」と「生産」が結びついた「農業振興戦略」を実践する。

また、農業振興戦略として、「販売を起点とした生産・販売拡大」、「担い手の育成・支援」、「営農指導体制の強化」や「利用施設の拡充 ・広域利用」に取り組む。

２．生活指導事業

組合員の世代交代が大きな局面を迎えるなか、組合員 ・地域住民に愛される地域に根ざした協同組合としてあり続けるため、組合員組織の活性化や次代との繋がりづくりに向けた教育文化活動の定着と実践を進める。

３．信用事業

銀行経営の厳しさは、人口減少という社会構造の変化に要因があるとして、金融庁は地銀の経営持続可能性に着目した監督に方針を転換した。ＪＡにおいても、持続可能な経営基盤の確立に向け、足元の収支改善並びに将来に向けた事業再構築や組織態勢整備が求められている。

その中で、信用事業としては、組合員 ・利用者接点となる渉外担当者500名体制の構築により、営業力を強化して収益増強を図るとともに、効率化によるコスト削減と生産性向上を進める。また、持続可能な経営基盤の確保に向けたビジネスモデルの再構築 ・人材育成 ・運営態勢整備について検討し、将来にわたって地域と暮らしを支えるＪＡ山口県を目指す。

４．共済事業

「長期安定的な付加収入の確保」「将来に向けた事業基盤の維持 ・拡大」に向けて、組合員・利用者の生命と財産を守り、安心と満足を提供し続ける重要性を理解し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案の強化に取り組む。

渉外担当者500名体制の実現に向け、事業効率化の具体的な検討とともに組合員 ・利用者への均質なサービス提供に向けた渉外担当者の育成に取り組む。

５．購買事業

生産購買においては、品目集約や予約結集、一元仕入れによる仕入れ交渉の強化等により生産資材コストの低減を図るとともに、組織体制・物流・人材・施設の重複機能を見直し、効率的に再配置することによりスケールメリットを創出して農業所得の増大を支援する。

生活購買においては、女性部活動やくらしの活動と連携し、組合員や地域のニーズを踏まえ、安全 ・安心な生活購買品の供給に努める。

生産資材 ・生活店舗の採算性改善に取り組むとともに、実態に応じた店舗の再編 ・統廃合の検討を進める。

農機事業においては、農機センターの再編整備と適正な人員配置を行い、業務の効率化と収支改善の取り組みを進める。また、全農との事業一体運営の連携強化により、低コスト農

機をはじめ必要とされる農機の利用提案と供給拡大に取り組む。

６．販売事業

農畜産物の販売チャネルの多角化による流通の変化や業務・加工用需要の増大など消費動向の変化に対応し、生産・販売情報の一元化を図り、需要に応じた生産・販売の強化に取り組むことで、「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」の実現に努める。

７．保管事業

県域での集約・再編拠点を核とした銘柄毎の管理や集荷から販売までの倉庫一体運営管理体制を構築し、流通コストの削減を目指す。また、「自主保管管理マニュアル」に基づいた保管管理及び事故防止を徹底し、適切な運用に努める。

８．利用事業

利用施設の効率化と機能強化に向けた利用施設再編整備方針に基づき、広域利用による産地拡大、品目の提案や選択、ロットの拡大による有利販売に取り組み、農業振興及び農業所得の増大を図る。

９．介護福祉事業

ＪＡが選ばれる介護保険サービス事業者として、事業所単位での経営収支を改善するとともに、専門職員の確保・育成、高機能なサービス提供可能な事業実施体制の構築を行う。また、積極的な営業活動により事業量確保に努める。

10．総務･管理部門

１）内部監査部門

各事業部門から独立し、不祥事未然防止に重点を置き、内部管理態勢の評価・改善に向けた提言を行う。また、監査対象の広域化や事業規模の拡大を踏まえて、会計監査人監査、監事監査と連携した効率的な内部監査業務を遂行する。

２）総務管理部門

（1）アクティブ・メンバーシップの構築

自己改革の重点事項である「地域活性化」に向けて「アクティブ・メンバーシップの構築」を目指し、県１ＪＡ合併を機に組合員・利用者の声をＪＡ運営に反映させるための支所運営委員会を全支所に設置し、声を聴く体制をスタートした。

また、第１回通常総代会では「准組合員と連携した農業振興並びに地域活性化に関する特別宣言」を採択し、ＪＡ山口県における准組合員の位置づけを明確にした。

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員・地域住民に愛される協同組合として存在し続けていくため、「アクティブ・メンバーシップ ビジョン及び教育文化活動基本方針」を策定し、職員への周知・浸透を進め、具体的実践に努める。

○アクティブ・メンバーシップとは

組合員が積極的に組合の事業や活動に参画すること。ＪＡにおいては、組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わがＪＡ意識」を持ち、積極的な事業利用と協同活動に参画すること。

（２）人材育成

全役職員が、ＪＡ山口県が進むべき方向性を共有し、事業・活動を積極的に展開する原点となる「ＪＡ山口県経営理念」を制定し、新たな職場風土の醸成に努める。

また、活力ある職場づくりに向けて、業務平準化による適正な人事配置基準の策定や労働生産性向上に向けた業績評価制度など、人事制度の導入・定着に取り組む。

（３）広報

組合員のＪＡに対する関心や地域住民の農業・食料・ＪＡに対する関心を高めるために、「農」、「食」、「人」をつなぐ積極的な広報活動を展開し、地域におけるＪＡファンづくりの取り組みを強化する。

また、役職員の広報に対する意識の向上及び組合員の十分な認知を深めるため、各部署が連携した戦略的な情報発信を実践する。

３）総合企画部門

「第１次中期経営２カ年事業計画」及び「自己改革工程表」の進捗状況の管理・分析を行い、各事業本部・統括本部とともに課題の検討・改善策の策定及び実践に努め、第40回ＪＡ山口県大会決議の４つの重点事項(【農業を守る、伝える】、【地域を守る、伝える】、【協同組合力を高める】、【県民理解を深める】)の実現を目指す。

新規システムの導入や構築により事業戦略の構築等の支援と事業実施体制の効率化に取り組む。

コンプライアンス体制の確立及び各種リスクの管理・統制を「経営の永続性」を維持するための重点課題と位置づけ、リスク等の洗い出しと評価、定期的な点検活動の実施を通じた適切なリスクマネジメントに取り組む。

～　自己改革工程表の策定及び実践　～

合併前については、旧ＪＡの総代会で承認された自己改革工程表に基づき、平成28年度から平成30年度までの個別実施項目の実践を進めてきた。この実施項目は、第40回ＪＡ山口県大会決議として平成31年度(令和元年度)から令和3年度までを実践期間とするＪＡグループ山口全体の重点事項の取り組みに引き継がれた。

大会決議の実践期間の開始と同時である平成31年４月に設立したＪＡ山口県では、この大会決議、旧ＪＡ間で締結された合併契約、並びに設立委員会で承認された平成31年度(令和元年度)経営計画に基づき、事業運営に努めてきた。

この度、これまでの旧ＪＡの自己改革の実施項目、及び「第１次中期経営２カ年事業計画」に掲げる部門別の取り組み方向を踏まえ、自己改革として個別具体的に取り組む項目とその業績評価目標を設定した『ＪＡ山口県自己改革工程表』を策定する。

今後、組合員・利用者の皆さまとともに、個別具体策の業績評価目標の達成を目指し、令和２年度以降の事業期間における自己改革の着実な実践を進める。

中期経営2カ年計画事業目標

事業取扱高

(単位：千円)

項目	年度	令和２年度計画	令和３年度計画
信用	貯金残高	1,220,790,270	1,224,450,000
	貸出金残高	286,501,000	287,616,000
	貯貸率	23.4%	23.4%
	預金残高	876,701,915	882,434,048
	有価証券残高	44,882,960	44,882,960
長期共済保有高		4,182,684,426	4,060,348,450
購買	生産資材	10,977,651	10,875,688
	生活物資	6,323,395	6,275,161
	購買品供給高	17,301,047	17,150,850
販売	米	10,126,840	10,792,181
	野菜その他	13,731,195	13,958,643
	販売品取扱高	23,858,036	24,750,825

損益計画

(単位：千円)

項目	年度	令和２年度計画	令和３年度計画
事業総利益	信用事業	9,954,779	9,792,519
	共済事業	8,133,190	8,050,565
	購買事業	1,998,587	1,985,708
	販売事業	1,428,280	1,469,977
	保管事業	149,004	159,326
	加工事業	75,920	77,325
	利用事業	745,016	722,151
	宅地等供給事業	9,344	9,344
	その他事業	358,930	373,519
	指導事業	△ 210,533	△ 213,123
	計	**22,642,521**	**22,427,314**
事業管理費	人件費	14,754,774	14,357,092
	業務費	2,875,146	2,873,034
	諸税負担金	824,701	825,482
	施設費	3,545,289	3,539,910
	その他管理費用	270,980	272,195
	計	**22,270,892**	**21,867,715**
事業利益		371,628	559,599
事業外損益		866,554	866,554
経常利益		1,238,182	1,426,153
特別損益		△ 200,000	△ 200,000
税引前当期利益		1,038,182	1,226,153
法人税・住民税等		159,334	211,326
当期剰余金		878,848	1,014,826

自 己 改 革 工 程 表

【農業を守る、伝える】 農業所得増大 ・農業生産の拡大

１．販売 ・生産力の再構築

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度 目標値(件、千円、何名等)	令和3年度 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
農業振興方針の実践	○農業振興戦略の実践による生産、販売の拡大 ○生産拡大支援制度の活用による生産拡大 ○県域品目生産出荷協議会の設置 ・運営	販売取扱高 255億円	販売取扱高 246億円	販売取扱高 255億円	販売取扱高 300億円	令和 5年度	
多様な担い手の育成による地域活動活性化	○ファーマーズマーケット会員数の増加のための募集対策 ○集落営農法人若手雇用者間の連携強化 ○体験農園 ・市民農園の開設による就農への機会の場の設置 ○農産物直売所出荷者向け栽培講習会の開催による出荷者増加 ・品揃えの充実 ○利用者懇談会の開催による店舗運営の充実	出荷会員数 5,365人	出荷会員数 5,500人	出荷会員数 5,700人	出荷会員数 6,000人	令和 5年度	
地域の消費者への精米販売 ・小売り業者等への販売拡大	○販売数量拡大のため、各販売店において試食宣伝、販売促進活動の実施	596t	650t	700t	800t	令和 5年度	
多様な販売に応じた集荷 ・精算方法の構築	○生産者買取米を拡大し集荷の向上を図る ○販売先との結びつき米の強化を図り、実需者の要望に応じて加算金制度を設け精算へ反映	買取米28,486俵 結びつき米 356,806俵	買取米 25,000俵 結びつき米 420,000俵	買取米 30,000俵 結びつき米 450,000俵	買取米 50,000俵 結びつき米 500,000俵	令和 5年度	
集荷 ・販売機能の発揮による価格形成力の強化	○園芸集出荷システムの活用と機能拡張 ・販売方針の確立 ・生産出荷計画等の情報発信と価格交渉力の強化 ・需要に応じた分荷と物流体制の確立	野菜　48億円 果実　17億円 花卉　2億円 林産　1億円	野菜　55億円 果実　16億円 花卉　1.7億円 林産　0.6億円	野菜　60億円 果実　16億円 花卉　17億円 林産　0.7億円	野菜　69億円 果実　22億円 花卉　2.5億円 林産　1億円	令和 5年度	
首都圏 ・海外を見据えたブランド力の強化	○行政ややまぐちの農林水産物需要拡大協議会など関係機関と連携した首都圏 ・海外販路の拡充	品目数　14点	品目数　16点	品目数　18点	品目数　20点	令和 5年度	
ファーマーズマーケット・直売所の拡充と連携による地産地消の拡大	○県域ファーマーズマーケット出荷者協議会の設置 ○JAグループ子会社を活用した県産品(共販品)流通による品揃え充実	29億円	35億円	40億円	47.6億円	令和 5年度	

２．農業対策振興事業(生産拡大支援制度)による生産拡大支援

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度 目標値(件、千円、何名等)	令和3年度 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
新規就農者の育成・支援対策の構築	○就農ガイダンス等への参加 ○県主催の研修参加及び就農支援講座の開催 ○資産管理を含めた事業継承対策	新規就農者 58人	新規就農者 118人	新規就農者 178人	新規就農者 238人	令和 5年度	
酒造好適米 ・加工用米 ・飼料用米の生産拡大	○実需者の必要量に即応した生産拡大	酒造好適米 498ha 加工米 913ha 飼料米 893ha	酒造好適米 495ha 加工米 920ha 飼料米 900ha	酒造好適米 500ha 加工米 920ha 飼料米 900ha	酒造好適米 511ha 加工米 920ha 飼料米 900ha	令和 5年度	
耕畜連携強化等による生産基盤の強化	○水田放牧 ・資源循環 ・稲わら利用 ・WCS（稲発酵粗飼料）等、水田を活用した自給飼料の増産	318ha	320ha	320ha	320ha	令和 2年度	
やまぐち和牛ブランドの強化	○農協有等家畜導入事業を活用した優良繁殖雌牛の導入 ○肥育素牛供給事業を活用した計画的な導入支援 ○やまぐちマニュアル子牛販売への取り組み ○肉牛の県域統一ブランド化への取り組み	子牛2,253頭数 成牛　414頭数	子牛2,280頭数 成牛　430頭数	子牛2,300頭数 成牛　450頭数	子牛2,300頭数 成牛　450頭数	令和 3年度	

３．スケールメリットを発揮したトータル生産資材コストの低減

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿		
					目標値(件、千円、何名等)	達成年度	
加工・業務用向け野菜の生産体制確立、コスト低減対策の確立	○加工・業務用野菜の県域出荷協議会を通じた計画生産出荷 ○流通コスト低減対策・出荷規格の簡素化対応 ○水田転換モデル実証圃の設置 ○大型コンテナ利用による労力軽減・出荷資材コストの低減 ○統一施肥設計によるコスト低減	加工・業務用キャベツ 17ha 500t	加工・業務用キャベツ・タマネギ 19ha 700t	加工・業務用キャベツ・タマネギ 25ha 1,000t	加工・業務用キャベツ・タマネギ 30ha 1,200t	令和5年度	
総合物流体制の構築	○【米穀】倉庫一体運営体制の構築 ○【米穀・園芸】農産部パレチゼーション化への取り組み	試験運用	試験検証 課題整理	試験運用(継続)	運用開始	令和5年度	
共同利用施設の再編・整備による施設利用コストの低減	○再編整備計画の策定 ○ブロック別集出荷施設整備	現状把握	利用施設再編整備方針策定	整備計画に沿った運用	整備計画に沿った運用	令和5年度	
栽培暦の統一による生産資材の集約化によるコスト低減	○振興品目を中心とした栽培暦の統一	(水稲・麦類)	(大豆・加工・業務用キャベツ・はなっこりー)	(タマネギ・イチゴ・かんきつ・ほうれんそう・にんじん)	(アスパラガス)	令和5年度	
生産資材価格の引き下げ	○栽培暦統一を踏まえた肥料・農薬の品目集約 ○予約結集によるスケールメリットの拡大	緩効性肥料(水稲用6品目、麦用2品目) 分施型肥料2品目 農薬箱処理剤5品目	緩効性肥料(水稲用6品目、園料用2品目) 分施型肥料2品目 農薬箱処理剤5品目	統一栽培暦に基づき統一品目を選定(大豆・加工・業務用キャベツ・はなっこりー)	統一栽培暦に基づき統一品目を選定(タマネギ・イチゴ・かんきつ・ほうれんそう・にんじん)	令和3年度	
	○共同購入トラクター(全農入札製造)等の利用拡大	大型5台導入	中型18台	30台(累計)	40台(累計)	令和4年度	
	○需要期におけるキャンペーン等の実施(店頭品・当用対応)	供給高 29,574千円	供給高 30,000千円	供給高 31,000千円	供給高 31,000千円	令和3年度	
低コスト資材の提案・利用拡大	○肥料のメーカー満車直送の利用拡大	56,000袋	59,000袋	62,000袋	64,000袋	令和4年度	
	○担い手直送規格農薬の利用拡大	2,810ha	3,000ha	3,200ha	3,400ha	令和4年度	
	○低コスト肥料やジェネリック農薬等の導入・利用拡大	低コスト肥料 82,000袋	84,000袋	86,000袋	88,000袋	令和4年度	
担い手の取引条件に応じた弾力的な価格設定	○予約注文における利用量に応じた段階的な価格設定	肥料 5品目 箱施用剤 5品目 除草剤 3品目	肥料 5品目 箱施用剤 5品目 除草剤 3品目	肥料 5品目 箱施用剤 5品目 除草剤 3品目	肥料 5品目 箱施用剤 5品目 除草剤 3品目	令和2年度	
県域・ブロック域での効率的な物流体制の構築	○全農物流を導入した県域物流体制の構築	導入地区 6統括本部	7統括本部	全地区	全地区	令和3年度	

４．担い手ニーズに即した総合事業の提案

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿		
					目標値(件、千円、何名等)	達成年度	
担い手への農地集積	○人・農地プランの実質化と農地中間管理機構との連携による農地の集積	集積率28.8%	集積率30.0%	集積率35.0%	集積率50.0%	令和5年度	
総合的な農業経営管理支援の実践	○県域青色申告会の設置 ○青色申告記帳代行を軸とした経営管理支援の実施	青申会加入者数 2,875名 記帳代行者数 2,357名	青申会加入者数 3,000名 記帳代行者数 2,400名	青申会加入者数 3,000名 記帳代行者数 2,400名	青申会加入者数 3,200名 記帳代行者数 2,500名	令和5年度	
出向く営農指導体制の整備・強化	○専門営農指導員・担い手専任担当(TAC)の設置 ○担い手への出向く活動	専門営農指導員14人 TAC 23人(兼任) 訪問件数985戸	専門営農指導員16人 TAC 5人(専任) 訪問件数1,000戸	専門営農指導員20人 TAC 22人(専任) 訪問件数 1,400戸	専門営農指導員30人 TAC 40人(専任) 訪問件数 1,660戸	令和5年度	
経営安定化に向けた集落営農法人間の連携強化	○集落営農連合体設立 ○経営基盤の確立に向け共同利用事業、事業の多角化へ向けた運営支援	連合体数 10組織	連合体数 12組織	連合体数 14組織	連合体数 16組織	令和5年度	
JA出資型法人の設立等による農地活用	○農作業受託作業等のJA出資型法人設立によるJAの農業経営実施 ○JAのパートナーとして法人等に対する出資	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 30組織	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 32組織	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 32組織	JA出資型法人数 5社 出資先法人数 35組織	令和5年度	
農作業が軽減できる資材等の提案・利用拡大(労力不足・高齢化対応)	○15kg肥料等の利用拡大	水稲予約受注の約1.4%	水稲予約受注の5%	水稲予約受注の10%	水稲予約受注の20%	令和4年度	
	○圃場法面等の雑草抑制ネット(シート)の提案・利用拡大	法面被覆面積 1.9ha	法面被覆面積 4ha	法面被覆面積 6ha(累計)	法面被覆面積 8ha(累計)	令和4年度	
	○サポートスーツ等の提案・利用拡大	供給先件数1件	供給先件数10件	供給先件数20件(累計)	供給先件数30件(累計)	令和4年度	

【地域を守る、伝える】 地域の活性化

１．利用者満足度 ・利便性の向上に向けた渉外体制の構築

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度 目標値(件、千円、何名等)	令和3年度 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
出向く体制の強化	○渉外担当者500名体制構築による相続・税務・資産・保障相談態勢の強化 ・確立	368名	(段階的な増員)	(段階的な増員)	500名	令和4年度	
交通事故 ・故障時の組合員 ・利用者の不安の解消 ・満足度の向上	○JA共済事故受付センター直通アプリ「くるまのミカタ」登録	2,454件	14,000件	28,000件	100,000件	令和8年度	
共済契約締結時の組合員 ・利用者の利便性向上	○ペーパーレス・キャッシュレス率の向上	86%	95%	95%	95%	令和2年度	
農業リスク診断活動の定着	○3Q訪問活動を通じた診断活動、他事業との連携によるリスク診断活動	11,346件	11,500件	11,500件	11,500件	令和2年度	

２．総合事業機能の強化と生活インフラ機能の発揮

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度 目標値(件、千円、何名等)	令和3年度 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
交通事故未然防止活動	○親と子の交通安全教室 ・アンパンマン交通安全キャラバン ・自転車交通安全教室の開催	23会場	23会場	23会場	23会場	令和元年度	
将来インフラとしてのネット利用の普及	○JAネットバンク ・アプリの普及促進	ネットバンク 3,171件	ネットバンク 6,500件	ネットバンク 10,000件	新規口座セット率20%	令和4年度	
農業経営サポートの強化	○営農相談会への参画やアグリビジネスセミナー等の開催	1回	3回	4回	5回	令和4年度	
ライフライン機能として農村地域等における移動購買車の巡回	○現行の移動購買車の稼働エリア拡大(稼働率向上)	移動購買車9台	生活店舗の再編に合わせて検討	生活店舗の再編に合わせて検討	利用率、稼働率の向上	令和4年度	

３．「食」「農」「協同組合」に関するくらしの活動の実践

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度 目標値(件、千円、何名等)	令和3年度 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
「食」と「農」をテーマとした各種イベントの実施	○支所を拠点とした子供たちへの「食農教育」の実施	-	延べ参加者数 5,000名	延べ参加者数 10,000名	延べ参加者数 10,000名	令和3年度	
	○准組合員の農業応援団づくりに向けての農業体験の実施	-	5カ所での開催	11カ所での開催	11カ所での開催	令和3年度	
「JA健康寿命100歳プロジェクト」の取り組み	○健康教室等の実施	-	30カ所での開催	40カ所での開催	40カ所での開催	令和3年度	
	○助け合い活動	-	5カ所での開催	5カ所での開催	5カ所での開催	令和2年度	
認知症施策に関する高齢者支援	○認知症サポーターの養成 ・フォローアップ研修	-	5カ所での開催	12カ所での開催	12カ所での開催	令和3年度	
	○行政と連携した地域見守り活動の実践	-	全統括本部で実施	全統括本部で実施	全統括本部で実施	令和2年度	

４．地域の多様な組織との連携強化による地域貢献

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度 目標値(件、千円、何名等)	令和3年度 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
地域イベントへの参加 ・参画	○JA単独ではなく、地域連携したイベントへの参加 ・参画	-	12回	24回	24回	令和3年度	
行政と連携した認知症施策に関する高齢者支援	○認知症サポーターの養成 ・フォローアップ研修	-	100人	150人	150人	令和3年度	
	○地域見守り活動(職員500名が、毎日2名の見守り) 職員500名×毎日2名見守り×200日実施=200,000人	-	見守り 300,000人	見守り 400,000人	見守り 400,000人	令和3年度	

【協同組合力を高める】組織基盤強化と持続可能な経営基盤の確立 ・強化

１．組織基盤強化

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
組合員の運営参画・意志反映	○支所運営委員会の実施	83支所年2回実施	全支所年2回	全支所年2回	全支所年2回	令和2年度	
青壮年部の活性化	○新規青壮年部員の加入	-	11名加入	11名加入	11名加入	令和2年度	
	○JA山口県役員と青壮年部の意見交換会の実施(主催)	1回	年1回	年1回	年1回	令和2年度	
女性部の活性化	○新規女性部員の加入	-	55名加入	100名加入	100名加入	令和3年度	
	○新規フレッシュミズ部会員の加入	-	10名加入	10名加入	10名加入	令和2年度	
	○JA山口県役員と女性部の意見交換会の実施(主催)	なし	年1回	年1回	年1回	令和2年度	
准組合員の事業・活動・運営への段階的な参加促進	○准組合員の正組合員化	-	現状分析	50名	50名	令和3年度	
	○利用者懇談会の実施(直売所)	なし	5会場	10会場	10会場	令和3年度	
JA山口県教育文化活動基本方針に基づく活動の展開	○役職員の意識向上に向けた啓蒙活動	なし	全役職員対象	全役職員対象	継続実施	令和3年度	
准組合員の「農業振興の応援団」化に向けた取り組み	○「農業振興の応援団」増加に向けた取り組み	なし	10回	20回	20回	令和3年度	

２．持続可能な経営基盤の確立 ・強化

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿 達成年度	
組織運営・事業運営の効率化	○貸出システムや事務効率化ソリューション導入による事務改革	なし	-	貸出金システム導入	他業態並みの効率化	令和5年度	
	○本所 ・統括本部の重複機能集約	本所1・統括本部11	環境・体制整備の検討	本所への一部集約	本所集約	令和5年度	
「人生100年時代」に相応する生存給付型共済の普及活動	○「万一保障」と合わせて「生きるための保障」のご提案	生命共済占率 46.9%	生命共済占率 50%	生命共済占率 55%	生命共済占率 60%	令和4年度	
事故現場に近い支所から県下一円の現場急行サービスの向上	○契約統括本部域を超えた事故の現地現場急行サービス向上	現場急行率 20.9%	現場急行率 30%	現場急行率 30%	現場急行率 30%	令和2年度	
活力ある職場づくり	○JA山口県人事制度の導入 ・定着化	2(本所･1統括本部)	12(本所･11統括本部)	12(本所･11統括本部)	12(本所･11統括本部)	令和2年度	
人材の育成	○協同組合理念を実践する人材育成	基本認証取得者割合 85.7% (984/1,149名)	基本認証取得者割合 90%	基本認証取得者割合 95%	基本認証取得者割合 100%	令和5年度	

【県民理解を深める】県域における情報発信機能の強化

１．広報活動の位置づけの明確化と重層的な展開

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿		
					目標値(件、千円、何名等)	達成年度	
広報活動方針の策定・実践	○広報活動方針の策定	策定	策定	策定	策定	令和元年度	
	○広報活動計画の策定・評価	策定	策定	策定	策定	令和元年度	
正組合員に向けた情報発信及び広報の展開	○広報誌の内容充実及び定期発行	年12回	年12回	年12回	年12回	令和元年度	
准組合員に向けた情報発信及び広報の展開	○准組合員向け広報誌の定期発行	なし	年1回	年2回	年2回	令和3年度	
地域住民に向けた情報発信及び広報の展開	○コミュニティ誌の定期発行	年1回	年2回	年2回	年2回	令和2年度	
地域密着型広報の展開	○全支所だよりの発行	60支所発行	80支所発行	104支所発行	104支所発行	令和3年度	
日本農業新聞の普及	○全役職員の講読	管理職まで皆読	役付職員まで皆読	全役職員皆読	全役職員皆読	令和3年度	
役職員の情報共有	○グループウェアを利用した情報発信(職場内広報)	不定期に発信	年4回	年4回	年4回	令和2年度	

２．「食」「農」「協同組合」の県民理解の醸成に向けた取り組み

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs
		令和元年度実績(件、千円、何名等)	令和2年度　目標値(件、千円、何名等)	令和3年度　目標値(件、千円、何名等)	めざすべき姿		
					目標値(件、千円、何名等)	達成年度	
パブリシティを通じた広報展開の強化	○トップ広報	2回	2回	4回	4回	令和3年度	
テレビ・ラジオ等を活用した広報展開	○独自番組・CMの作成・放映	テレビ25本 CM1本	テレビ30本 CM2本	テレビ30本 CM2本	テレビ30本 CM2本	令和2年度	
ファーマーズマーケットを拠点とした情報発信	○各イベントを活用した広報活動	延べ4回	延べ11回	延べ22回	各ファーマーズマーケット1回以上	令和3年度	
食と農をメインとしたJAのPR活動	○県域でのイベントの実施	なし	検討	1回	1回	令和3年度	
食・農・健康・感謝をテーマとした取り組みの実施	○グラウンドゴルフ地区大会並びに県大会の開催	県大会192名	県大会200名	県大会200名	県大会200名	令和2年度	

第２年度（令和２年度）

事　業　計　画（案）

（令和２年４月１日から
令和３年３月31日まで）

（本ページ余白）

第３号議案　第２年度(令和２年度)事業計画(案)の承認について

第２年度(令和２年度)事業計画(案)

(令和２年４月１日から令和３年３月31日)

１．営農指導事業

○事　業　方　針

農業振興方針に沿った地域に根ざした農業振興による県内各産地の維持・拡大を基盤とする一方で、産地間連携によるオール山口としての農産物ブランドの確立を目指す。

また､｢販売｣と｢生産｣が結びついたＪＡ山口県としての農業振興戦略の実践を通じて｢農業者の所得増大｣･｢農業生産の拡大｣を実現する。

(１) 営農指導体制整備・強化による産地拡大

①　専門営農指導員を核とした品目別の広域営農指導体制の整備

②　県域振興品目別プロジェクトの設置による生産拡大計画の進捗管理

③　生産者ニーズに応える「出向く体制」(TAC等)確立と人材育成

④　農業振興対策事業(生産拡大支援制度)による支援

(２) 水田フル活用ビジョンの実践

①　水田フル活用による需要に応じた作物の生産振興

②　山口県地域戦略協、各地域協と連携した生産振興

(３) 労働力補完体制整備及び遊休施設の有効利用

①　労働力補完体制整備に向けた協議会の設置による無料職業紹介事業など労働力確保対策の取り組み実施

②　遊休施設等の調査、マッチングシステムの検討

(４) 食の安全・安心対策

①　生産履歴システムを用いた記帳運動の徹底

②　残留農薬検査の継続実施及び農薬の適正指導の徹底

③　農産物の安全確保と環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するため、生産工程管理(GAP)の取り組み実施

(５) 分野別振興計画

①　水稲

主食用米、酒米(酒造好適米、加工用米)、もち米並びに水田活用米穀等の高品質・安定栽培や用途別販売に対応した生産による生産者手取りの安定・最大化の実現

ア　高品質・安定栽培対策

・気象変動に左右されない山口県産の米づくりの重点事項の実践

・高温耐性や多収穫品種の試験実施及び選定

イ　用途別販売に対応した生産

・需要に応じた生産量確保のための品種誘導及び栽培指導
・特A米の評価取得に向けた栽培指導強化
・酒造好適米、加工用米及び飼料用米等の需要に応じた生産量の確保

ウ　専門営農指導員を基軸とした指導体制の整備及び適期管理の徹底

エ　湛水管理指導の徹底及びカドミウム検査の継続実施

② 麦・大豆

水田フル活用及び担い手・法人等の経営安定を図る作物としての位置づけと、適地への作付けを基本とした産地づくりや水稲裏作栽培や二毛作栽培による作付面積の確保

ア　栽培管理の適期指導の徹底による品質及び反収向上

イ　栽培ほ場の団地化等による作業の効率化の実践

ウ　播種前契約に基づく需要に応じた生産振興

③ 野菜・花卉

「県域重点振興品目」(イチゴ・トマト・タマネギ・キャベツ・はなっこりー)を軸とした県域での「生産・販売計画」の策定と、栽培研修等による技術の共有・改善・高度化(栽培暦の統一等)、品目別の販売戦略と連動した産地振興

ア　県域重点振興品目における統一栽培暦の策定による指導強化と生産コストの低減

イ　需要に応じた生産量確保のためのリレー産地の育成や品目別生産計画の策定

ウ　業務用向け園芸品目の提案及び栽培指導

エ　専門営農指導員を基軸とした指導体制の整備及び適期管理の徹底

オ　オリジナルユリ(プチシリーズ)・オリジナルリンドウ(西京シリーズ)を中心とした県産花卉のブランド力強化と産地振興

④ 果樹

高品質生産技術の導入等による安定生産と産地のブランド強化と、とりわけ柑橘では基本管理による隔年結果の是正や各地域の高品質みかんの安定生産の取り組みと、梨においては耐病性・優良品種への更新や改植、安定収量の確保

ア　統一栽培暦の策定による指導強化と生産コストの低減

イ　新植・改植事業を活用した生産拡大

⑤ 畜産

新たな担い手の確保や経営安定対策、飼養管理労力や生産コストの低減対策構築

ア　農協有等家畜導入事業等の活用による新規生産者の育成と優良繁殖雌牛の増頭支援

イ　肉用牛ヘルパー制度の整備・活用を通じた繁忙期の支援対策強化

ウ　生産技術向上のための畜産共進会等の開催

(6) 担い手支援

新規就農者の確保、集落営農法人の設立、法人間連携・連合体等、新たな担い手育成支援の取り組みと、担い手の階層別類型化によるニーズに即した支援並びに担い手と一体となった農業振興の実践

ア　担い手専任担当者（TAC）を配置し、訪問活動による他部門と連携した総合的な事業提案

イ　行政等の事業を活用した新規就農者の募集・相談・技術研修など就農定着の取り組み

ウ　組合員の経営全体の継承を総合的にサポートする事業継承（世代交代）の支援

（7）その他

経営基盤強化のために、関係機関と連携し、農地の有効活用や保全対策、鳥獣被害対策等の支援

2．生活指導事業

○事　業　方　針

組合員の世代交代が大きな局面を迎えるなか、組合員・地域住民に愛される地域に根ざした協同組合としてあり続けるため、組合員組織の活性化や次代との繋がりづくりに向けた教育文化活動の定着と実践を進める。

（1）組合員組織活動

①　ＪＡ山口県女性部の組織活性化と仲間づくりの取り組み強化

新規女性部員加入目標：55名

ＪＡ本所役員と県女性部役員との意見交換会：年１回

②　山口県農協青壮年部の営農・農政活動への取り組みや青壮年部活動を通じた新規就農者の支援

ＪＡ本所役員と県青壮年部役員との意見交換会：年１回

山口県版ポリシーブックの改定（ポリシーブック委員会の立ち上げ）

（2）教育文化活動

①　家の光３誌（家の光・地上・ちゃぐりん）の普及・活用

家の光の普及目標：正組合員世帯の20％（県下平均）

②　組合員・地域住民への情報・広報活動の展開

支所だよりの発行目標：80支所

③　生活文化活動によるＪＡファン拡大の取り組み

3．信　用　事　業

○事　業　方　針

人口減少やマイナス金利長期化など、とり巻く環境が厳しい中、今後、ＪＡ系統はグループをあげて持続可能な経営基盤の維持・強化に向けて取り組む。

その中で信用事業においては、ビジネスモデルの再構築、業務効率化、生産性向上、組織運営態勢の整備、人材育成など経営改革の具体策を整備し、その実践により、将来にわ

たって地域と暮らしを支えるＪＡ山口県の実現を目指す。

（１）自主運用による収益力強化

① 渉外担当者500名体制の構築 ・ローンセンター・融資担当者等の営業力強化により貸出金の一層の伸長に取り組む。

② 少しでも収益を積み上げるため、預け金の資金効率を高める。

③ 有価証券運用については、金利動向等を踏まえて債券残高の積み上げを図るとともに、市場調査や運用手法等のスキルを高め、機会を的確に捉えた運用により収益強化につなげる。

（２）持続可能な経営基盤の確保に向けた取り組み

① 金利上乗せの低減により調達コストの一層の削減に取り組む。

② 営業力強化により貯金流出の防止と顧客基盤の拡大を図る。また、不祥事未然防止並びに相談 ・提案を目的とした渉外活動へと原点回帰を図るため、定期積金の口座振替化を進める。

③ 経費の無駄を削減するとともに経営改革プロジェクトにおいて、コスト削減の具体策を整備する。

④ 本所と統括本部の業務を整備し、機能重複の解消による生産性向上を進める。

⑤ iDeCo（個人型確定拠出年金）の取り扱いを開始するとともに、ライフプランにあった資産形成の提案ができるよう、投信の販売体制強化に向けた整備を進める。

⑥ 持続可能な経営基盤の確立に向けて、ビジネスモデルを検討するとともに、組織運営態勢や人材育成について具体策を整備する。

（単位：千円、％）

科目		前年度実績（A）	本年度計画		前年対比（B）／（A）
			期末残高（B）	平均残高	
貯金	当座性貯金	568,156,233	571,041,402	565,331,600	100.5
	定期性貯金	652,741,666	649,748,868	653,123,739	99.5
	合計	**1,220,897,900**	**1,220,790,270**	**1,218,455,339**	**99.9**
借入金		488,393	487,363	493,611	99.7
預金	系統預金 当座性預金	19,045,553	13,416,915	16,507,326	70.4
	系統預金 定期性預金	874,569,000	860,785,000	867,667,000	98.4
	計	**893,614,553**	**874,201,915**	**884,174,326**	**97.8**
	系統外預金	3,227,472	2,500,000	2,500,000	77.4
	合計	**896,842,026**	**876,701,915**	**886,674,326**	**97.7**
有価証券		45,973,504	44,882,960	44,827,990	97.6
貸出金	手形貸付金	766,746	708,996	734,282	92.4
	証書貸付金	244,774,443	280,742,180	274,138,976	114.6
	当座貸越	5,185,041	5,049,824	5,105,943	97.3
	合計	**250,726,230**	**286,501,000**	**279,979,201**	**114.2**

４．共　済　事　業

○ 事　業　方　針

組合員 ・利用者との絆を未来につなげていくため、３Q訪問活動を基軸とした「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案の強化とともに、未加入組合員 ・他事業利用者等の加入促進に取り組む。

また、渉外担当者500名体制の構築に向けて、事業効率化の具体的な検討を行うとともに訪問活動スタイルの改革に取り組む。

（１）質の高い３Q訪問活動の取り組み

アポイントメントの取得等、訪問活動の環境づくりの実践

（２）生命保障提案の強化に向けた取り組み

「人生100年時代」に対応する生存保障提案の強化

（３）事業基盤の維持・拡大に向けた取り組み

世帯内未加入者への接点強化と他事業と連携した保障提案

（４）県内均質なサービス提供・事務効率化の取り組み

ペーパーレス・キャッシュレス強化による組合員 ・利用者の利便性向上、事務効率化

（５）自動車共済契約者対応の充実に向けた取り組み

利用者の視点に立った「現場急行サービス」等の対応強化

（６）農業リスク診断活動の浸透・定着に向けた取り組み

３Q訪問活動を通じた活動と他事業と連携した活動の実践

（７）エリア戦略への取り組み

市場性に応じた普及体制の構築に向けた具体的施策の検討

（８）コンプライアンスへの取り組み

共済推進コンプライアンス意識の醸成に向けた定期的な会議の開催

① 長期共済保有高

（単位：件、千円）

種類		前年度実績		本年度計画			
		保有件数	保有高金額（A）	増加高		新契約高	
				件数	金額	件数	金額
生命総合共済	終身共済	162,850	1,292,362,509	9,750	62,423,740	7,259	42,650,600
	定期生命共済	1,583	20,828,000	536	10,057,070	530	9,967,510
	養老生命共済	69,357	327,303,692	2,861	8,278,740	2,347	5,785,250
	こども共済	44,318	158,663,422	2,424	5,464,450	2,114	4,353,810
	医療共済	89,960	68,079,775	5,768	1,400,420	4,644	869,400
	がん共済	66,132	11,764,500	5,715	105,880	5,120	―
	定期医療共済	4,387	9,990,000	22	50,940	―	―
	介護共済	21,755	23,707,344	2,563	5,572,940	2,414	5,525,530
	生活障害共済	5,422		4,071		4,005	
	特定重度疾病共済			5,250		5,250	
	年金共済	58,731	2,509,500	6,274	99,870	3,526	
建物更生共済		240,374	2,574,062,563	31,607	346,111,830	25,454	280,215,830
合計		720,551	4,330,607,886	74,417	434,101,430	60,549	345,014,120

（単位：件、千円、％）

種類		本年度計画				前年対比（B）／（A）
		満期等減少高		期末保有高		
		件数	金額	件数	金額（B）	
生命総合共済	終身共済	17,164	136,315,330	155,436	1,218,470,919	94.2
	定期生命共済	170	2,120,300	1,949	28,764,770	138.1
	養老生命共済	7,997	47,497,760	64,221	288,084,672	88.0
	こども共済	2,663	15,206,860	44,079	148,921,012	93.8
	医療共済	6,067	9,905,600	89,661	59,574,595	87.5
	がん共済	4,873	867,040	66,974	11,003,340	93.5
	定期医療共済	359	819,180	4,050	9,221,760	92.3
	介護共済	1,631	431,470	22,687	28,848,814	121.6
	生活障害共済	1,084		8,409		
	特定重度疾病共済	―		5,250		
	年金共済	6,215	125,220	58,790	2,484,150	98.9
建物更生共済		44,813	383,942,990	227,168	2,536,231,403	98.5
合計		90,373	582,024,890	704,595	4,182,684,426	96.5

（注）1．「金額」欄は、保障金額（「がん共済」にあってはがん死亡共済金額とし、「医療共済」及び「定期医療共済」にあっては死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）とし、「介護共済」にあっては一時払契約の死亡給付金額、「年金共済」にあっては付加された定期特約金額とする。）について記載しています。

2．「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して記載しています。

3．こども共済は養老生命共済の内書です。

② 短期共済新契約高

(単位：件、千円、％)

種類	前年度実績		本年度計画		前年対比 (B)／(A)
	件数	掛金(A)	件数	掛金(B)	
火災共済	11,695	117,926	11,320	117,683	99.7
自動車共済	143,403	6,579,964	144,264	6,671,609	101.3
傷害共済	177,934	399,792	182,000	493,325	123.3
団体定期生命共済					
定額定期生命共済	22	579	22	579	100.0
賠償責任共済	5,304	10,716	5,068	10,239	95.5
自賠責共済	67,022	1,611,324	69,407	1,435,050	89.0
合計	**405,380**	**8,720,302**	**412,081**	**8,728,485**	**100.0**

(注) 金額は保障金額です。

参考)生命・建物更正共済普及推進活動目標

(単位：ポイント)

項目	推進ポイント
生命共済	23,064,350
建物更生共済	23,519,650
生命・建物計	**46,584,000**

(注) 1．生命・建物更生共済普及推進活動目標は、お客さまニーズに対応したサービスの提供に資するため、共済金額等に所定の換算率を乗じて算出した「推進ポイント」です。
2．生命共済の推進ポイントは、終身共済・養老生命共済・こども共済・定期生命共済・医療共済・介護共済・引受緩和型定期医療共済・定期特約・生存特約・三大疾病前払特約とします。

5．購　買　事　業

○事　業　方　針

生産者の高齢化や担い手の減少、商系他社との競争激化により、購買品供給高の減少が続く中、生産購買においては農業者の所得増大に向け、営農指導部門と連携した肥料・農薬の品目集約や予約結集、一元仕入れによる仕入れ交渉強化によるスケールメリット創出に取り組むとともに、低コスト資材の利用拡大に努める。

また、生活購買においては、組合員や地域住民の暮らしを支える活動として、女性部と連携した共同購入に取り組むとともに、安全・安心な生活物資の供給に努める。

なお、令和２年度下半期には「農業者の所得の向上」と「地域・ＪＡの成長」の両立をめざす新たな取り組みとして農林中金が提供する「ＪＡ営農・経済事業の成長・効率化プログラム」の実践に取り組む。

（1）生産購買事業

①　肥料・農薬等の品目集約と予約結集、一元仕入による交渉力強化等に基づく価格低減と価格統一の取り組み

ア　水稲・麦・大豆の予約注文において、統一品目への集約化と予約結集を進める。

イ　園芸品目に係る栽培暦統一の取り組みと一体となった肥料・農薬等の品目集約を行う。

ウ　多様な担い手に対し、低コスト・省力化に資する生産資材等の提案・情報提供等を行う。

②　営農指導部門の出向く体制（ＴＡＣ）と連携した大型農家や法人等に対する提案、情報提供の取り組み

ア　訪問活動を強化し、コスト削減等の提案と予約率の更なる向上に取り組む。

③　県域物流体制構築による安定供給体制の確立と、業務のシステム化によるコスト削減の取り組み

ア　令和２年度は、下関統括本部に県域物流体制の導入を行う。（これに伴い、11統括本部のうち７統括本部を県域物流体制で対応）

イ　予約注文書のＯＣＲ化（機械読み取り）を進めるとともに、事務の本所（ブロック拠点を含む）集中化に取り組む。

④　生産資材店舗の採算性改善と店舗の再編・統廃合の取り組み

ア　生産資材店舗は、場所別・部門別経営分析を踏まえ、採算性の改善に取り組む。改善が困難な店舗については、再編・統廃合の検討を行う。

（2）生活購買事業

①　県産品の消費拡大や安全・安心な生活物資供給の取り組み

ア　地産地消および県産品の消費拡大に努める。

イ　組合員や地域のニーズを踏まえた商品選定を行い、安全・安心な生活購買品の供給に努める。

② 女性部と連携した共同購入や「くらしの宅配便」の取り組み

ア 全統括本部において共同購入商品説明会を開催し、普及拡大に取り組む。

イ 「くらしの宅配便」のＰＲと利用拡大に取り組む。

③ 健康維持増進や高齢化に対応した商品の提案

ア 健康器具やクミアイ家庭薬等に関する商品提案を行う。

④ 住まいに関する相談、診断 ・施工業者の仲介

ア 住宅の新築 ・改築 ・リフォームや瓦工事の施工業者を紹介する。

イ シロアリの駆除および施工後の定期点検等を専門業者により行う。

⑤ 生活購買店舗の採算性改善と店舗の再編 ・統廃合の検討

ア 生活購買店舗は、場所別・部門別経営分析を踏まえ、採算性の改善に取り組む。改善が困難な店舗については、ライフライン機能や代替措置の検討も含め、再編・統廃合の検討を行う。

（3）農機・自動車事業

① 全農との事業一体運営の連携強化と低コスト農機の利用提案

ア 農機センター（43拠点）の再編統合を進め、業務の効率化によるコスト削減を図るとともに、機能強化により組合員サービスの向上に努める。

イ 農機の低コスト化に向け、共同購入の中型トラクター（28～35馬力）の提案 ・供給に取り組む。

② 農機専門職員の人材確保と育成

ア 後継者育成に向け、人事部門と連携し、専門職員の人材確保を積極的に行う。

イ 農機事業に必要な資格取得や研修参加による職員の技能向上と人材育成に努める。

③ 農機安全使用研修会等の実施による農作業の安全指導の取り組み

ア 農機具の安全使用に関する研修会を開催し、農作業事故防止に向けた注意喚起を行う。

④ 自動車の供給、車検、点検台数の確保

ア 定期的なメンテナンスとサービスの向上に努める。

（単位：千円、％）

種類			前年度実績	本年度計画			前年対比
			供給高（A）	供給原価	購買粗収益	供給高（B）	（B）／（A）
生産資材	肥料		2,356,454	1,982,785	416,228	2,399,014	101.8
	農薬		2,094,244	1,824,832	307,728	2,132,560	101.8
	飼料		915,626	863,032	40,855	903,888	98.7
	農業機械		2,465,001	2,507,600	2,510	2,510,110	101.8
	自動車（除く二輪）		168,235	115,977	11,330	127,308	75.6
	燃料		915,500	891,498	44,949	936,448	102.2
	その他		1,774,739	1,482,028	247,292	1,729,321	97.4
	計		**10,689,801**	**9,667,755**	**1,070,896**	**10,738,651**	**100.5**
生活物資	食品	米	225,427	187,468	32,820	220,289	97.7
		生鮮食品	1,369,612	1,402,936	186,793	1,589,729	116.0
		一般食品	1,604,586	1,257,223	211,495	1,468,719	91.5
	衣料品		58,638	56,774	13,144	69,919	119.2
	耐久消費財		548,642	690,904	82,521	773,425	140.9
	日用保健雑貨		948,877	681,117	78,801	759,918	80.0
	家庭燃料		12,625	3,586	725	4,312	34.1
	その他		1,481,541	1,217,334	219,748	1,437,082	96.9
	計		**6,249,952**	**5,497,345**	**826,050**	**6,323,395**	**101.1**
肥育素畜			313,459	239,000	―	239,000	76.2
合計			**17,253,213**	**15,404,100**	**1,896,946**	**17,301,047**	**100.2**

（注）農業機械は山口県JA農機協同事業体による取扱いとなっており、粗収益は計上しておりません。

６．販　売　事　業

○事　業　方　針

農畜産物の販売チャネルの多角化による流通の変化や業務・加工用需要の増大など消費動向の変化に対応するため生産・販売情報の一元化を図り、需要に応じた生産・販売の強化に取り組むことで、「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」の実現に努める。

（１）米

①　用途別結びつき米の拡大や買取販売の強化

ア　用途別事前契約や複数年契約による安定販売の実施

イ　産地を指定した結びつき米の拡大

ウ　実需者との契約による買取販売の強化

②　販売力の強化

ア　営業力強化による販路拡大

イ　山口県産米の消費拡大活動とブランド力の強化

ウ　精米販売の強化

（２）麦・大豆

①　播種前契約数量を基に実需者との結びつき強化

②　実需者と連携し、県産原材料を使用した製品の開発及び販売

（３）野菜・果樹・花卉

「県域重点振興品目」、「県域振興品目」、「統括本部振興品目」を基本に販売拡大への取り組み強化

①　産地間連携による販売ロットの拡大

②　産地間リレー販売や契約販売等の強化

③　園芸集出荷システムを活用した分荷調整機能の発揮

④　青果卸、量販店との相対販売の実施

（４）畜産

①「やまぐち和牛」の資質向上とブランド力強化

ア　畜産共進会等の開催における生産技術向上によるブランドの確立

イ　県産食肉取扱店と連携した消費宣伝活動による精肉販売強化

②　開設者として「山口中央家畜市場」の健全運営

ア　やまぐちマニュアル子牛表示販売の取り組み強化

（５）ファーマーズマーケット（ＦＭ）

①　新たな出荷会員の確保と出荷者協議会との連携による魅力ある店舗づくり

ア　新たな出荷会員募集の取り組み強化

イ　ＪＡ山口県FM出荷者協議会の定期開催による出荷者同士の情報・意見交換の実施

ウ　利用者（消費者）懇談会の開催

② 広域出荷体制(システム)の構築

ア 統一レジシステムの計画的導入の実施

イ 新たな物流システムの確立による広域出荷・流通の実現

③ 集客力・販売高の向上

ア 県産特産品や各種加工品の県下一斉販売の企画提案

イ 県下統一キャンペーン等イベントの開催

ウ 出荷者協議会や県外FMなどと連携した消費宣伝即売会の開催

受託販売品

(単位：千円、％)

種類	前年度実績		本年度計画		前年対比 (B)／(A)
	取扱高(A)	手数料	取扱高(B)	手数料	
米	8,482,576	491,442	9,160,602	474,125	107.9
麦・豆・雑穀	379,932	30,480	318,745	49,840	83.8
野菜	3,155,833	75,563	3,534,776	67,619	112.0
果実	1,705,789	30,934	1,578,716	26,177	92.5
花卉・花木	177,135	3,758	134,473	3,121	75.9
畜産物	3,774,133	92,229	3,283,874	73,760	87.0
その他	3,740,531	392,706	3,786,461	415,142	101.2
合計	**21,415,931**	**1,117,114**	**21,797,649**	**1,109,787**	**101.7**

買取販売品

(単位：千円、％)

種類	前年度実績		本年度計画		前年対比 (B)／(A)
	販売高(A)	粗収益	販売高(B)	粗収益	
米	1,460,714	145,010	966,238	147,308	66.1
麦・豆・雑穀	5,530	3,456	2,617	426	47.3
野菜	176,700	25,212	141,615	19,013	80.1
果実	21,740	1,065	10,672	2,007	49.0
花卉・花木	36,711	△55	35,950	6,142	97.9
畜産物	133,279	2,597	118,468	2,320	88.8
加工品	49,341	9,246	45,716	7,463	92.6
その他	766,994	105,601	739,110	145,066	96.3
合計	**2,651,014**	**292,134**	**2,060,387**	**329,747**	**77.7**

7. 保　管　事　業

○ 事　業　方　針

県域での保管管理や集荷から販売までの運営体制を構築し、流通コストの削減を目指す。また、適正な農産物検査を実施するため、農産物検査員の計画的な育成・研修を行う。

（1）自主保管マニュアルに基づいた保管管理の実施

① 保管管理の徹底と品質の保全

② 作業の安全と危害防止の徹底

（2）農産物検査員の育成・研修会の開催

8. 利　用　事　業

○ 事　業　方　針

共同利用施設の効率的かつ有効的な運用 ・運営や農作業受託斡旋等により、生産コストの低減と農家所得の増大を目指す。

また、統括本部域を超えた広域利用体制整備等施設再編を進める。

（1）育苗センター

① 産地づくりや担い手の労力軽減を図るための良質苗の安定供給

② 県域施設の連携による事業実施体制の整備

（2）カントリーエレベーター・ライスセンター（ＣＥ・ＲＣ）

① 稼働率向上に向けた計画的荷受、運営の取り組み

② 広域利用体制整備に向けた協議の促進

③ 施設の再編整備等に関する利用施設再編整備方針の策定

（3）園芸関連施設

① 重点品目の生産 ・販売拡大に向けた選果場やパックセンター等の計画的な整備と広域での施設利用体制の確立

（単位：千円、％）

種　　類	前年度実績			本年度計画			前年対比 (B)／(A)
	収 益	費 用	事業総利益(A)	収 益	費 用	事業総利益(B)	
育　　苗	738,016	512,855	225,161	740,203	513,558	226,645	100.6
ＣＥ・ＲＣ	819,841	423,243	396,598	925,800	495,625	430,174	108.4
選　果　場	107,235	90,349	16,886	315,773	284,095	31,678	187.5
その他農業関連	171,751	257,151	△85,400	135,279	87,343	47,935	－
その他生活関連	20,920	2,551	18,369	10,958	2,375	8,582	46.7
合　　計	**1,857,763**	**1,286,149**	**571,614**	**2,128,015**	**1,382,998**	**745,016**	**130.3**

９．介護福祉事業

○事　業　方　針

ＪＡ介護保険事業は、深刻な高齢化を受け、地域や女性組織に支持・支援を得て実施してきたＪＡ高齢者福祉活動の中から、農協法改正・介護保険制度の開始を経て、活動から事業化した経緯がある。

ＪＡが今後も地域の高齢者福祉の担い手として必要とされる介護保険サービス事業者として存続していくため、事業所単位での経営収支を改善するとともに、組合員をはじめとする地域住民の方々に、住み慣れた地域で過ごしていただけるよう、専門職員の確保・育成、高機能なサービス提供可能な事業実施体制の構築を行う。また、積極的な営業活動による必要事業量の確保に努める。

（１）居宅介護支援事業

①　研修参加等による主任介護支援専門員の育成
　要件を満たした介護支援専門員の研修への全員参加

②　介護支援専門員の増員とケアプラン数確保の取り組み
　１事業所３人体制移行への取り組み
　１人あたりケアプラン35件/月以上の確保

（２）通所介護事業

①　専門職の確保による安定的な事業実施体制の構築
　資格取得者の増員

②　各種加算の取得及び算定件数増加の取り組み
　介護職員処遇改善加算Ⅱから Ⅰへの変更
　サービス提供体制強化加算の取得維持
　中重度者ケア体制加算の取得

③　居宅介護支援事業所と連携した稼働率の向上
　稼働率80％以上

（３）訪問介護事業

①　介護職員処遇改善加算Ⅰの取得の取り組み
　介護職員処遇改善加算Ⅱから Ⅰへの変更(加算率10.5％から13.7％へ)

②　必要事業量の確保と身体介護に対応できる職員の育成
　常勤換算月サービス提供時間数目標：80時間
　身体介護：生活支援の割合目標＝６：４

10. 総務・管理部門

○ 内部監査部門

各事業部門から独立し、不祥事未然防止に重点を置きながら、内部管理態勢の評価・改善に向けた提言を行い、監査対象の広域化及び事業規模の拡大を考慮して、会計監査人監査、監事監査と連携し、効率的な内部監査業務を遂行する。

○ 総務管理部門

（1）アクティブ・メンバーシップの構築

総合事業による運営の強みを活かし、組合員・地域住民のニーズに合った事業、活動、組合員組織活動等の取り組みを展開することで、組合員のアクティブ・メンバーシップを構築し、ＪＡの組織基盤強化に継続して取り組む。

① 支所運営委員会や利用者懇談会の開催

支所運営委員会：全支所年２回実施

利用者懇談会　：県下５会場以上で開催

② 「農業振興の応援団」としての准組合員への働きかけ

准組合員の農業体験の実施：県下５カ所で実施

（2）人材育成

全役職員が、ＪＡ山口県が進むべき方向性を共有し、事業・活動を積極的に展開する原点となる「ＪＡ山口県経営理念」を制定し、新たな職場風土の醸成に努める。

また、活力ある職場づくりに向けて、新人事制度の導入・定着化に取り組む。

（3）広報

組合員のＪＡに対する関心や地域住民の農業・食料・ＪＡに対する関心を高めるために「農」、「食」、「人」をつなぐ積極的な広報活動を展開し、地域におけるＪＡファンづくりの取り組みを強化する。

また、役職員の広報に対する意識の向上及び組合員の十分な認知を深めるため、各部署が連携した戦略的な情報発信を実践する。

① 一般消費者、次世代層への情報発信の強化、自己改革の取り組みに関する情報発信等、県民理解に向けた対策の拡充

ＪＡ山口県の独自の番組とCMの放映　TV：30本　CM：２本

② 日本農業新聞や家の光、広報誌等を通じた、組合員・ＪＡ役職員の価値観や情報の共有

日本農業新聞普及目標：正組合員戸数の6.5％購読

③ 報道関係者及びオピニオンリーダー等とのネットワーク構築

テレビや新聞等を通じた広報の実践：年間２回以上（トップ広報）

○ 総合企画部門

将来にわたり地域農業の発展に貢献可能な健全経営の確立に向け、ＪＡ山口県の経営方針に基づき、各事業本部・統括本部が一体となって財務・利益目標の達成に努める。

また、将来的な経営環境の変化に対応し、地域農業の発展に貢献し続けるため、「成長戦略」と「効率化戦略」の２本の戦略に基づき、県１ＪＡとしての経営改善項目とめざすべき体制の在り方を示した「ＪＡ山口県経営改革実践指針」と「ＪＡ山口県事業実施体制整備指針」を策定し、経営資源や人材の再配置等、事業実施体制の見直しを図り、効率的なＪＡ運営体制の構築と経営の改善に努める。

① 運営上の課題の抽出や改善策の検討を行うため各事業所等における収支状況の実態を適正に評価した場所・部門別の損益分析手法を確立する。

② 総合ポイントサービスの拡充を行う。

③ 各事業本部・統括本部の事業運営上の課題となる事務作業の効率化や営業戦略の構築等に関するシステム面からの支援を行う。

ＪＡ山口県経営改革実践指針（概要）

検討重点事項	検討重点事項
自己改革工程表の策定	ファーマーズマーケットの県域連携体制の構築
第1次中期経営２カ年事業計画の策定	園芸の販売手数料の統一
経営管理委員会制度の導入の検討	総合物流体制の構築
コスト削減	生産資材の価格統一と生産資材コストの低減について
貸出金目標の再設定と地域差の調整	農機事業の運営・収支改善について
貸出金審査体制の整備	県域購買物流体制の構築について
エリア戦略に基づいた事業量目標・渉外体制の構築	生活購買事業の推進体制の在り方について
渉外担当者育成制度の構築	経営理念に基づく人づくり（組織風土づくり）
渉外担当者以外の職員の共済推進活動	成果に基づく、業績評価制度の確立（適正評価づくり）
営農・販売・経済事業の採算性改善計画の策定	組合組織の活性化に向けた取り組み
集出荷・選果場・乾燥調製施設・育苗センターの再編	地域に根差した貢献活動の積極的な取り組み
選果場・乾燥調製施設・育苗センターの利用料の統一	

ＪＡ山口県事業実施体制整備指針（概要）

検討重点事項	検討重点事項
本所機能と統括本部機能の機能再編	営農指導員体制の整備と生産拡大に向けた体制づくり
金融店舗機能・店舗構成再編	生産資材店舗・生活店舗等の経営改善・店舗再編
渉外体制・資産形成相談体制の整備	業務の平準化（適正人員配置）による体制整備（体制づくり）

○ リスク管理部門

総合農協の直面する各種リスクに関して、リスクを総体的に捉える統合的リスク管理により、各種リスクの管理・統制の実施を通じて適切なリスクマネジメントに努める。

① 業務の適正化に向けた内部統制の整備と充実に努める。

② 個別融資案件の審査及び資産査定に関する、信用リスク対策の強化と迅速かつ適切な審査の実施に努める。

第２年度（令和２年度）総合財務計画

（単位：千円）

運用		調達	
科目	金額	科目	金額
１　信用事業資産		**１　信用事業負債**	
現金	14,000,000	貯金	1,220,790,270
預金	876,701,915	借入金	487,363
有価証券	44,882,960	その他の信用事業負債	4,500,000
貸出金	286,501,000		
その他の信用事業資産	1,000,000		
貸倒引当金	△ 2,048,159		
信用事業資産計	**1,221,037,716**	**信用事業負債計**	**1,225,777,633**
２　共済事業資産		**２　共済事業負債**	
その他の共済事業資産	7,000	共済資金	5,050,000
		未経過共済付加収入	2,800,000
		その他の共済事業負債	15,000
共済事業資産計	**7,000**	**共済事業負債計**	**7,865,000**
３　経済事業資産		**３　経済事業負債**	
経済事業未収金	4,000,000	経済事業未払金	2,500,000
経済受託債権	3,800,000	経済受託債務	500,000
棚卸資産	1,700,000	その他の経済事業負債	150,000
その他の経済事業資産	450,000		
貸倒引当金	△ 400,000		
経済事業資産計	**9,550,000**	**経済事業負債計**	**3,150,000**
４　雑資産	**3,456,893**	**４　雑負債**	**2,087,646**
５　固定資産		**５　諸引当金**	
減価償却資産	66,770,518	賞与引当金	713,078
土地	22,248,096	退職給付引当金	6,022,087
減価償却累計額	△ 48,465,480	役員退職慰労引当金	29,328
無形固定資産	200,000	その他引当金	2,799,910
		諸引当金計	**9,564,403**
		６　再評価に係る繰延税金負債	**3,957,664**
		負債の部合計	**1,252,402,346**
		１　出資金	**16,605,923**
固定資産計	**40,753,134**	**２　準備金・剰余金**	**52,121,693**
６　外部出資	**54,273,560**	**３　評価・換算差額等**	**10,334,992**
７　繰延税金資産	**2,386,651**	**純資産の部合計**	**79,062,608**
資産の部合計	**1,331,464,954**	**負債及び純資産の部合計**	**1,331,464,954**

第２年度（令和２年度）総合損益計画

（単位：千円）

科目		金額
信用	資金運用収益	10,656,113
	（うち預金利息）	（ 4,727,843）
	（うち有価証券利息配当金）	（ 389,271）
	（うち貸出金利息）	（ 4,012,912）
	役務取引等収益	330,987
	その他経常収益	520,109
	信用事業収益計	**11,507,210**
	資金調達費用	426,936
	（うち貯金利息）	（ 372,043）
	（うち借入金利息）	（ 2,872）
	（うちその他支払利息）	（ 15,980）
	役務取引等費用	126,981
	その他経常費用	998,513
	信用事業費用計	**1,552,430**
	信用事業総利益	**9,954,779**
共済	共済付加収入	8,144,288
	その他の収益	521,511
	共済事業収益計	**8,665,799**
	共済推進費	413,411
	共済保全費	58,824
	その他の費用	60,373
	共済事業費用計	**532,609**
	共済事業総利益	**8,133,190**
購買	購買品供給高	17,301,047
	修理サービス料	534,499
	その他の収益	314,250
	購買事業収益計	**18,149,798**
	購買品供給原価	15,404,100
	購買供給費	554,198
	修理サービス費	41,623
	その他の費用	151,288
	購買事業費用計	**16,151,210**
	購買事業総利益	**1,998,587**
販売	販売品販売高	2,060,387
	販売手数料	1,109,787
	その他の収益	324,707
	販売事業収益計	**3,494,882**
	販売品販売原価	1,730,639
	その他の費用	335,961
	販売事業費用計	**2,066,601**
	販売事業総利益	**1,428,280**
保管	保管事業収益	221,837
	保管事業費用	72,832
	保管事業総利益	**149,004**

科目		金額
加工	加工事業収益	209,179
	加工事業費用	133,258
	加工事業総利益	**75,920**
利用	利用事業収益	2,128,015
	利用事業費用	1,382,998
	利用事業総利益	**745,016**
宅地	宅地等供給事業収益	33,636
	宅地等供給事業費用	24,292
	宅地等供給事業総利益	**9,344**
その他	その他事業収益	600,802
	その他事業費用	241,871
	その他事業総利益	**358,930**
指導	指導事業収入	117,071
	指導事業支出	327,604
	指導事業収支差額	**△ 210,533**
事業総利益		**22,642,521**
事業管理費		**22,270,892**
事業利益		**371,628**
事業外損益	受取雑利息	3,000
	受取出資配当金	564,164
	賃貸料	209,000
	雑収入	130,400
	事業外収益計	**906,564**
	雑損失	40,009
	事業外費用計	**40,009**
経常利益		**1,238,182**
特別損益	その他の特別利益	100,000
	特別利益計	**100,000**
	その他の特別損失	300,000
	特別損失計	**300,000**
税引前当期利益		**1,038,182**
法人税等合計		**159,334**
当期剰余金		**878,848**

事業管理費の内訳

（単位：千円）

科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	230,000
	給料手当	11,761,337
	うち賞与引当金繰入額	713,078
	福利厚生費	2,477,152
	退職給付費用	267,250
	役員退職慰労引当金繰入額	19,034
	計	**14,754,774**
業務費	会議費	27,003
	接待交際費	9,983
	宣伝広告費	32,527
	通信費	208,175
	印刷・消耗品費	229,287
	図書・研修費	52,699
	事務委託費	2,248,753
	旅費	66,717
	計	**2,875,146**
諸税負担金	租税公課	668,800
	支払賦課金	140,600
	分担金	15,300
	計	**824,701**
施設費	減価償却費	1,224,770
	保守修繕費	511,233
	保険料	101,227
	水道光熱費	441,949
	賃借料	741,182
	消耗備品費	91,445
	車両費	112,559
	施設管理費	320,921
	計	**3,545,289**
その他事業管理費		270,980
合計		**22,270,892**

自己資本造成計画

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	16,655,104	620,819	670,000	16,605,923
資本準備金	7,946,673	－	－	7,946,673
利益剰余金	43,459,921	4,723,848	4,008,749	44,175,020
利益準備金	15,680,884	550,000	－	16,230,884
その他利益剰余金	27,779,037	4,173,848	4,008,749	27,944,136
信用事業リスク調整積立金	3,406,171	1,206,000	－	4,612,171
固定資産リスク調整積立金	1,965,101	361,000	－	2,326,101
自己資本比率増強積立金	200,000	482,000	－	682,000
経営基盤強化積立金	500,000	120,000	－	620,000
経済事業基盤強化積立金	2,000,000	361,000	－	2,361,000
信用事業基盤強化積立金	3,000,000	603,000	－	3,603,000
農業経営基盤強化積立金	182,892	120,000	－	302,892
農業振興対策積立金	172,981	42,000	－	214,981
固定資産圧縮積立金	147,275	－	1,082	146,193
特別積立金	8,569,003	－	－	8,569,003
当期未処分剰余金	7,635,610	878,848	4,007,667	4,506,791
合計	**68,061,699**	**5,344,667**	**4,678,749**	**68,727,617**

第９号議案　定款の一部変更について

１．変更理由

「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」による、農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合一体化及び事業の終了に伴い、定款に定める「農地利用集積円滑化事業規程」の文言について削除します。

併せて、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、定款第28条及び定款附属書総代選挙規程第１条における「成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われているもの」について文言の変更を行います。

２．変更内容（新旧対照表）

(1) 定款

（下線部分が変更箇所）

変　更　後	現　行
（事業規程等） 第９条　第７条第１項第２号、第３号、第４号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）及び第25号から第35号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第２項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。	（事業規程等） 第９条　第７条第１項第２号、第３号、第４号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）及び第25号から第35号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第２項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。
（削除）	２　第７条第１項第７号の事業のうち農地利用集積円滑化事業（農業経営基盤強化促進法第４条第３項に規定する農地利用集積円滑化事業をいう。）の実施に当たっては、農地利用集積円滑化事業規程の定めるところによるものとする。
２　第７条第１項第８号の事業の実施に当たっては、信託規程の定めるところによるものとする。	３　第７条第１項第８号の事業の実施に当たっては、信託規程の定めるところによるものとする。
３　第７条第１項第９号の事業の実施に当たっては、農業経営受託規程の定めるところによるものとする。	４　第７条第１項第９号の事業の実施に当たっては、農業経営受託規程の定めるところによるものとする。
４　第７条第１項第12号の事業の実施に当たっては、共済規程の定めるところによるものとする。	５　第７条第１項第12号の事業の実施に当たっては、共済規程の定めるところによるものとする。
５　第７条第１項第19号から第21号までの事業の実施に当たっては、宅地等供給事業実施規程の定めるところによるものとする。	６　第７条第１項第19号から第21号までの事業の実施に当たっては、宅地等供給事業実施規程の定めるところによるものとする。

変　更　後	現　行
6　第７条第１項第22号の事業の実施に当たっては、特定農地貸付規程の定めるところによるものとする。	7　第７条第１項第22号の事業の実施に当たっては、特定農地貸付規程の定めるところによるものとする。
（省　略）	（省　略）
（役員の欠格事由） 第28条　次に掲げる者は、役員となることができない。	（役員の欠格事由） 第28条　次に掲げる者は、役員となることができない。
（省　略）	（省　略）
（３）精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	（３）成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者
（省　略）	（省　略）
（役員の責任） 第34条　役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、（削除）農業経営受託規程、特定農地貸付規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。	（役員の責任） 第34条　役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程、特定農地貸付規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。
（省　略）	（省　略）
（総会の決議事項） 第39条　次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 （１）定款の変更 （２）規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、（削除）農業経営受託規程及び特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止	（総会の決議事項） 第39条　次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 （１）定款の変更 （２）規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程及び特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止
（省　略）	（省　略）
（附則） この定款の変更は、行政庁の認可があった日から効力を生ずる。	

(2) 定款附属書総代選挙規程

(下線部分が変更箇所)

変　　更　　後	現　　行
(被選挙権を有しない者) 第１条　次の各号に掲げる者は，被選挙権を有しない。 （１）未成年者 （２）精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 （３）農業協同組合法（以下「法」という。）第30条の４第１項第３号に定める者 （４）前号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りではない。 (省　略) (附則) この規程の変更は、行政庁の認可があった日から効力を生ずる。	(被選挙権を有しない者) 第１条　次の各号に掲げる者は，被選挙権を有しない。 （１）未成年者 （２）成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者 （３）農業協同組合法（以下「法」という。）第30条の４第１項第３号に定める者 （４）前号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りではない。 (省　略)

第10号議案　規約の一部変更について

１．変更理由

「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」による、農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合一体化及び事業の終了に伴い、定款同様、規約に定める「農地利用集積円滑化事業規程」の文言について削除します。

２．変更内容（新旧対照表）

（下線部分が変更箇所）

変　更　後	現　行
（規約の性格） 第１条　この組合の運営及び業務の執行並びに組合と組合員との関係は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、（削除）農業経営受託規程及び特定農地貸付規程その他別段の定めのあるもののほか、この規約の定めるところによる。 （省　略） （諸規程の設定） 第30条　この組合の業務は、事業の種類別に定める業務規程及び業務の遂行上必要な諸規程によってこれを行う。 ２　前項の規程の設定、変更及び廃止は理事会でこれを定める。ただし、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、（削除）農業経営受託規程及び特定農地貸付規程については、総会の決議を経なければならない。 （附則） この規約の変更は、令和２年６月27日から施行する。	（規約の性格） 第１条　この組合の運営及び業務の執行並びに組合と組合員との関係は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程及び特定農地貸付規程その他別段の定めのあるもののほか、この規約の定めるところによる。 （省　略） （諸規程の設定） 第30条　この組合の業務は、事業の種類別に定める業務規程及び業務の遂行上必要な諸規程によってこれを行う。 ２　前項の規程の設定、変更及び廃止は理事会でこれを定める。ただし、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程及び特定農地貸付規程については、総会の決議を経なければならない。

第11号議案　信用事業規程の一部変更について

１．変更理由

銀行法施行令等の一部を改正する政令（令和元年政令第139号）等により、大口信用供与等規制が見直しされたことに伴い、関係する規定の整備を行うため、改正します。

２．変更内容（新旧対照表）

（下線部分が変更箇所）

変　更　後	現　行
第１　事業の種類 １～17　（略）	第１　事業の種類 １～17　（略）
第２　事業の実施方法 １～４　（略） ５　信用の供与等の限度 （削除）	第２　事業の実施方法 １～４　（略） ５　信用の供与等の限度 （１）信用の供与等の額は次に掲げるものの合計額とする。 イ　貸出金として農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令（以下「信用事業命令」という。）第16条第１項に定めるもの ロ　債務の保証として信用事業命令第16条第２項に定めるもの ハ　出資として信用事業命令第16条第３項に定めるもの ニ　イからハまでに掲げるものに類するものとして信用事業命令第16条第４項に定めるもの
（１）信用の供与等の限度額 イ～ロ　（略） （２）次に掲げる信用の供与等については、（１）の規定は適用しない。 イ～ロ　（略） ハ　この組合又はその子会社等と実質的に同一と認められる者に対する信用の供与等 ニ　イからハまでのほか、法令等の定めるところにより、同一人に対して（１）の限度額を超えて行うことができる信用の供与等 （３）（１）及び（２）に規定する信用の供与	（２）信用の供与等の限度額 イ～ロ　（略） （３）次に掲げる信用の供与等については、（２）の規定は適用しない。 イ～ロ　（略） （追加） （追加） （４）（２）の信用の供与等の額は、信用事業

変　更　後	現　行
等の額、自己資本の額及び自己資本の純合計額は、法令等の定めるところにより計算した額とする。	命令第17条第１項に規定する額の合計額を控除して計算するものとする。
（４）法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、（１）の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。	（５）法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、（２）の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。
（５）理事会で定める信用の供与等の決定に関する事項について、その信用の供与等先の経営状況等について定期的に理事会に報告するものとする。	（６）理事会で定める信用の供与等の決定に関する事項について、その信用の供与等先の経営状況等について定期的に理事会に報告するものとする。
６～18　（略）	６～18　（略）
第３　（略）	第３　（略）
（附則） この規程の変更は、行政庁の承認があった日から効力を生じる。	

店　舗　一　覧

本所・統括本部

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
本　　所	754-0002	山口市小郡下郷2139	083-973-3500
周防大島統括本部	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀4723	0820-72-0100
岩国統括本部	740-0022	岩国市山手町1-14-5	0827-23-8888
南すおう統括本部	742-8646	柳井市中央3-16-1	0820-22-9000
周南統括本部	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-3100
防府とくぢ統括本部	747-0802	防府市中央町4-1	0835-23-6511
山口統括本部	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-922-5633
宇部統括本部	755-0084	宇部市大字川上字小羽山74	0836-31-7611
下関統括本部	751-0876	下関市秋根北町4-1	083-256-2241
美祢統括本部	759-2212	美祢市大嶺町東分3443-1	0837-52-1331
長門統括本部	759-4101	長門市東深川1941	0837-22-8870
萩統括本部	758-0041	萩市大字江向431-2	0838-22-3535

金　融　店　舗

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
久賀支所	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀4721-1	0820-72-0390
東和支所	742-2512	大島郡周防大島町大字平野464-1	0820-78-0175
橘　支所	742-2806	大島郡周防大島町大字西安下庄3920-4	0820-77-1255
大島支所	742-2106	大島郡周防大島町大字小松209-9	0820-74-1500
岩国中央支所	740-0022	岩国市山手町1-14-5	0827-21-2130
岩国支所	741-0061	岩国市錦見5-12-19	0827-41-0171
東　支所	740-0016	岩国市三笠町3-3-9	0827-21-1244
川下支所	740-0026	岩国市車町1-12-30	0827-21-0151
愛宕支所	740-0031	岩国市門前町3-16-14	0827-31-7131
灘　支所	740-0036	岩国市藤生町1-17-23	0827-32-0011
平田支所	741-0072	岩国市平田4-16-30	0827-31-7293
海土路支所	740-0034	岩国市南岩国町3-15-15	0827-31-7447
岩国西支所	741-0092	岩国市多田97-2	0827-41-0630
和木支所	740-0061	玖珂郡和木町和木1-12-30	0827-53-1722
由宇支所	740-1428	岩国市由宇町中央2-7-8	0827-63-0004
高森支所	742-0417	岩国市周東町下久原1043-1	0827-84-1101
広瀬支所	740-0724	岩国市錦町広瀬6743	0827-72-2311
美和支所	740-1225	岩国市美和町渋前1542-2	0827-96-0067
玖珂支所	742-0335	岩国市玖珂町513-1	0827-82-2561
伊陸支所	742-0201	柳井市伊陸4711	0820-26-0002
柳井支所	742-8646	柳井市中央3-16-1	0820-22-3472
伊保庄支所	742-1352	柳井市伊保庄2530-11	0820-27-0008
平郡支所	742-0041	柳井市平郡1844	0820-47-2121
上関支所	742-1403	熊毛郡上関町大字室津857	0820-62-1004
平生支所	742-1106	熊毛郡平生町大字大野南8	0820-56-3131
田布施支所	742-1502	熊毛郡田布施町大字波野644	0820-52-2171
大和支所	743-0103	光市大字岩田2604-1	0820-48-2311
徳山東支所	745-0801	周南市大字久米2900-1	0834-33-8433
徳山支所	746-0082	周南市大字下上2103-1	0834-62-6700
戸田支所	745-1131	周南市大字戸田2743	0834-83-2011
三田川支所	745-0873	周南市大字徳山字三田川5825-8	0834-31-1000
都濃支所	745-0122	周南市大字須々万本郷2647-1	0834-88-0700
下松支所	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-0139
久保支所	744-0041	下松市大字山田106-12	0833-46-0706
末武香力支所	744-0075	下松市瑞穂町1-9-8	0833-41-0533
花岡支所	744-0024	下松市大字末武上1114	0833-44-8221
室積支所	743-0007	光市室積1-3-16	0833-78-0017
島田支所	743-0065	光市上島田3-11-17	0833-77-0711
光井支所	743-0011	光市光井4-27-13	0833-71-0004
光　支所	743-0021	光市浅江1-11-18	0833-71-0109
福川支所	746-0063	周南市本陣町14-30	0834-62-2669
新南陽支所	746-0015	周南市清水1-9-5	0834-62-2171
鹿野支所	745-0302	周南市大字鹿野上3259-6	0834-68-2500
熊毛支所	745-0662	周南市高水原2-1-1	0833-91-1000
防府中央支所	747-0802	防府市中央町4-1	0835-22-0251
防府北支所	747-0062	防府市大字上右田2181-1	0835-22-3045
防府東支所	747-0012	防府市牟礼今宿2-3-10	0835-38-0344
防府南支所	747-0834	防府市大字田島320-1	0835-23-1780
防府西支所	747-1232	防府市大字台道3585	0835-32-0004
徳地支所	747-0231	山口市徳地堀2164	0835-52-0088
大内支所	753-0221	山口市大内矢田北1-10-15	083-927-0004
宮野支所	753-0001	山口市宮野上5	083-928-0527
中央支所	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-933-6800
仁保支所	753-0302	山口市仁保中郷973-1	083-929-0331
川東支所	754-0892	山口市名田島1465-1	083-973-0313
川西支所	754-0897	山口市嘉川4323-1	083-989-2011
秋穂支所	754-1101	山口市秋穂東6258	083-984-2236
小郡支所	754-0002	山口市小郡下郷1226-1	083-973-1221
阿東支所	759-1512	山口市阿東徳佐中3497-2	083-956-0311
長門峡支所	759-1231	山口市阿東生雲東分74-6	083-955-0311
阿知須支所	754-1277	山口市阿知須4848	0836-65-4020
東岐波支所	755-0241	宇部市大字東岐波字彦六5485-2	0836-58-2002
西岐波支所	755-0153	宇部市床波1-7-5	0836-51-9146
宇部支所	755-0038	宇部市海南町2-1	0836-31-5141
厚南支所	759-0212	宇部市厚南中央1-7-73	0836-41-8006
厚東川支所	759-0136	宇部市大字木田521-2	0836-62-0130
小野出張所	754-1311	宇部市大字小野8294-3	0836-64-2121
楠　支所	757-0216	宇部市大字船木442-1	0836-67-0010
高千帆支所	756-0091	山陽小野田市日の出1-7-17	0836-83-2644
小野田出張所	756-0833	山陽小野田市北竜王町1-15	0836-83-2210
厚狭支所	757-0005	山陽小野田市大字鴨庄17-1	0836-72-1161
埴生出張所	757-0012	山陽小野田市大字埴生555-2	0836-76-0701
王喜支所	750-1114	下関市王喜本町3-18-30	083-282-0335
清末支所	750-1162	下関市清末五毛1-3-9	083-282-1104
王司支所	752-0916	下関市王司上町5-3-50	083-248-1109
長府支所	752-0976	下関市長府南之町1-17	083-245-0420
勝山支所	751-0875	下関市秋根本町1-6-7	083-256-2016
川中支所	751-0869	下関市伊倉新町4-4-42	083-252-2550
吉見支所	759-6532	下関市吉見新町1-1-9	083-286-2711
幡生支所	751-0827	下関市幡生本町2-25	083-252-1331

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
彦島支所	750-0074	下関市彦島本村町6-19-10	083-267-2345
安岡支所	759-6604	下関市横野町1-16-12	083-258-0321
菊川町支所	750-0321	下関市菊川町大字上岡枝703-1	083-287-1234
黒井支所	759-6312	下関市豊浦町大字黒井2334-2	083-772-0550
豊浦町支所	759-6301	下関市豊浦町大字川棚6871-1	083-772-0161
豊北町支所	759-5511	下関市豊北町大字滝部3136-2	083-782-1211
神田支所	759-5331	下関市豊北町大字神田1371-51	083-786-0002
豊田町支所	750-0424	下関市豊田町大字矢田327-2	083-766-1036
美東支所	754-0211	美祢市美東町大田5858-2	08396-2-0231
秋芳支所	754-0511	美祢市秋芳町秋吉5360-1	0837-62-0306
共和支所	754-0601	美祢市秋芳町嘉万4489-1	0837-64-0301
西厚保支所	759-2151	美祢市西厚保町本郷692-1	0837-58-0221
美祢支所	759-2212	美祢市大嶺町東分3443-1	0837-52-4950
深川支所	759-4101	長門市東深川1941	0837-22-2510

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
俵山支所	759-4211	長門市俵山4907-2	0837-29-0211
仙崎支所	759-4106	長門市仙崎1081-1	0837-26-0614
三隅支所	759-3802	長門市三隅中1558-1	0837-43-0411
日置支所	759-4401	長門市日置上1541-1	0837-37-2345
油谷支所	759-4503	長門市油谷新別名899	0837-32-1121
向津具支所	759-4623	長門市油谷向津具下3265-2	0837-34-1114
佐々並支所	753-0101	萩市大字佐々並2662-10	0838-56-0311
南萩支所	758-0061	萩市大字椿3380-1	0838-25-6400
萩支所	758-0041	萩市大字江向431-2	0838-22-3737
阿中支所	758-0501	萩市大字紫福3440	0838-53-0311
奈古大井支所	759-3622	阿武郡阿武町大字奈古2843-3	08388-2-3131
阿北支所	759-3411	萩市大字須佐5018-1	08387-6-3111
小川支所	759-3203	萩市大字中小川621-1	08387-4-0121

営農センター

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
周防大島営農センター（周防大島統括本部営農経済部）	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀4723	0820-72-0970
岩国中央営農センター	741-0092	岩国市多田97-2	0827-44-0590
岩国北部営農センター	740-1225	岩国市美和町渋前1542-2	0827-96-1377
岩国南部営農センター	742-0417	岩国市周東町下久原1043-1	0827-83-0810
岩国営農センター	740-0031	岩国市門前町3-16-14	0827-28-4071
南すおう営農センター（南すおう統括本部営農経済部）	742-8646	柳井市中央3-16-1	0820-22-9787
周南西部営農センター	746-0082	周南市大字下上2103-1	0834-62-6706
周南北部営農センター	745-0122	周南市大字須々万本郷2647-1	0834-88-0011
周南中部営農センター	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-4573
周南東部営農センター	743-0052	光市三井5-3-10	0833-77-0004
防府とくぢ中部営農センター	747-0802	防府市中央町6-7	0835-27-3200
防府とくぢ西部営農センター	747-1232	防府市大字台道3586	0835-32-0126
防府とくぢ北部営農センター	747-0231	山口市徳地堀2164	0835-52-1773
山口中央営農センター	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-934-4800
山口南営農センター	754-0892	山口市名田島1176-1	083-902-1690
阿東営農センター	759-1512	山口市阿東徳佐中3047	083-956-2170
阿知須営農センター	754-1277	山口市阿知須4848	0836-65-4021
宇部東部営農センター	755-0241	宇部市大字東岐波字彦六5484-1	0836-59-2648

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
宇部西部営農センター	759-0123	宇部市大字末信字壱番古川15-1	0836-45-3666
楠営農センター	757-0214	宇部市大字西万倉1545-1	0836-67-1218
小野田営農センター	756-0091	山陽小野田市日の出1-7-17	0836-83-2672
山陽小野田営農センター	757-0005	山陽小野田市大字鴨庄17-1	0836-72-1162
下関東部営農センター	750-1162	下関市清末五毛1-3-9	083-282-1213
下関西部営農センター	751-0876	下関市秋根北町3-13	083-263-4380
菊川営農センター	750-0321	下関市菊川町大字上岡枝703-1	083-287-1237
豊浦営農センター	759-6301	下関市豊浦町大字川棚6928-1	083-772-0242
豊北営農センター	759-5511	下関市豊北町大字滝部3136-2	083-782-0021
豊田営農センター	750-0424	下関市豊田町大字矢田331-1	083-766-2929
美東営農センター	754-0211	美祢市美東町大田5858-2	08396-2-0232
秋芳営農センター	754-0511	美祢市秋芳町秋吉5373-1	0837-62-1240
美祢営農センター	759-2212	美祢市大嶺町東分2931-12	0837-52-1076
長門西部営農センター	759-4503	長門市油谷新別名920-1	0837-32-0040
長門東部営農センター	759-4102	長門市西深川10831-2	0837-22-3170
南萩営農センター	758-0061	萩市大字椿3380-1	0838-21-7731
阿中営農センター	758-0304	萩市大字吉部上3191-1	08388-6-5110
阿北営農センター	759-3203	萩市大字中小川621-1	08387-4-0311

農産物直売所

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
島の恵み本店	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀6500-1	0820-72-2575
島の恵み小松店	742-2106	大島郡周防大島町大字小松209-9	0820-74-2083
FAM'Sキッチンいわくに	741-0092	岩国市多田97-2	0827-44-0831
遊気百菜館	742-0035	柳井市中央3-17-15	0820-23-1631
ふれあいどころ437	742-0111	柳井市日積4150-1	0820-28-5437
菜さい来んさい！三田川店	745-0873	周南市大字徳山字三田川5825-8	0834-31-1000
菜さい来んさい！新南陽店	746-0015	周南市清水2-1390-6	0834-64-2466
菜さい来んさい！北部店	745-0122	周南市大字須々万本郷2647-1	0834-88-0011
菜さい来んさい！徳山東店	745-0801	周南市大字久米2900-1	0834-33-8433
菜さい来んさい！下松店	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-4573
菜さい来んさい！光店	743-0052	光市三井5-3-10	0833-77-0004

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
とれたて満菜	747-0802	防府市中央町6-7	0835-23-6523
ぶちえええ菜山口店	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-902-1917
新鮮館サンパークあじす店	754-1277	山口市阿知須4825-1	0836-66-0170
新鮮館厚南店	759-0212	宇部市厚南中央1-7-70	0836-45-1301
いただきま～と川中店	751-0869	下関市伊倉新町4-4-42	083-249-5858
いただきま～と下関東部店	750-1162	下関市清末五毛1-3-9	083-227-4777
あぐりプラザおふく	759-2302	美祢市於福町下則田2867-1	0837-56-0863
直売所みとう	754-0122	美祢市美東町真名968-8	08396-5-0933
Aコープ長門店	759-4101	長門市東深川1941	0837-22-2419
ファーマーズマーケットふれあいらんど萩	758-0061	萩市大字椿3395-12	0838-21-7770

通常総代会会場
ご案内図

■ 開催日時

令和2年6月27日（土）
13時00分から（受付開始12時30分から）

■ 会　　場

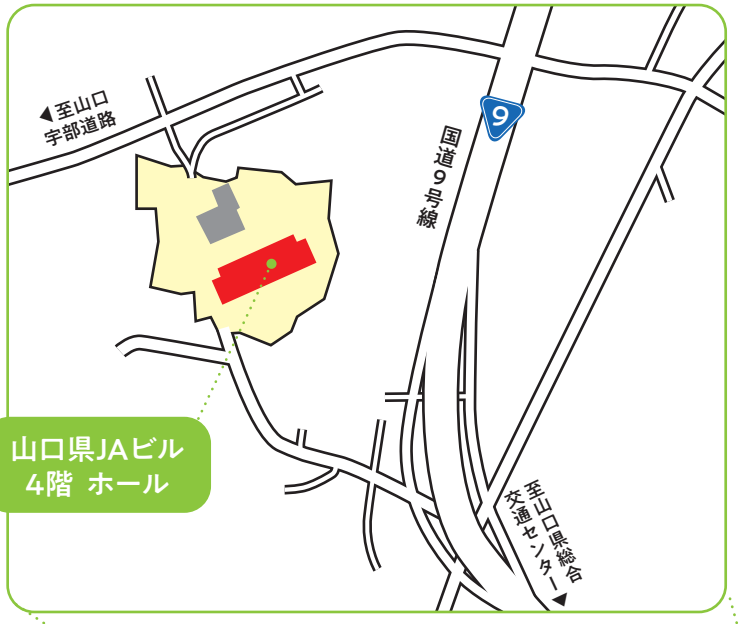
山口県JAビル 4階 ホール
〒754-0002　山口市小郡下郷2139番地

■ 自動車

山陽自動車道	
山口南ICより（国道2号線経由）	10分（ 8km）
宇部JCTより（山口宇部道路経由）	14分（16km）
中国自動車道	
小郡JCTより（山口宇部道路経由）	6分（ 6km）
小郡ICより（国道9号線経由）	8分（ 4km）
山口宇部道路	
長谷ICより	1分（ 1km）
国道2号線	
小郡ICより	7分（ 2km）

■ JR新山口駅より

徒歩	15分（ 1km）
タクシー	5分



JA山口県

伝えたい 次代へ この故郷を

https://www.ja-ymg.or.jp/